

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 |
|-------------|---|-------------------------|--|
| 国 名 | イラン | | <p>要約の背景</p> <p>1) テヘラン市近郊にはいくつもの顕著な活断層が存在し、テヘラン市の属するアルボルズ山脈がアルプス・ヒマラヤ造山帯の一部であること等から、大地震の発生する可能性が非常に高い地域となっている。近年急速に都市化が進んでおり、北部においては高層ビル群の建築、西南部ではスプロール化による乱開発が進んでいる。しかしながら、現在、テヘラン市では、耐震設計・防災対策を考慮した都市計画がほとんど行われていない状態であり、旧市街のレンガ造りの家や狭い街路の密集地域、新たに建設されている高層ビルでは、地震が起こった際には大きな被害が発生する可能性がある。</p> <p>3) 近年の急速な都市化に伴い、地震及び環境分野の研究の必要性が高まったことから、1993年テヘラン市は地震・環境研究センター (Centre of Earthquake & Environment Studies of Tehran: CEST) を設立した。CESTは、市の開発計画を進めるために必要とされる情報を収集・一括管理し、市の行政に直結した活動を行っている。</p> <p>4) 「イ」国には、CESTに加え、地震関連機関として、BHRC (Building and Housing Research Centre)、国際地震学研究所、テヘラン大学等が存在している。各機関間には連絡協議会があり必要な資料、データは同協議会のネットワークを通じて入手可能であるが、各機関において行われているデータ収集・研究を地震防災の実務に生かすためのマイクロゾーニングが未だ作成されておらず、これを作成することが急務となっている。</p> <p>5) このような背景の下、イラン政府は1997年3月、我が国に対し地震マイクロゾーニング調査の協力を要請している。</p> <p>調査の目的</p> <p>地震多発地域にあるイラン国の大テヘラン首都圏において、地震マイクロゾーニングの手法を用いて、将来の地域防災計画のための基礎資料の整備及び提言を行う。</p> |
| 案 件 名 | 大テヘラン首都圏地震マイクロゾーニング調査 | | |
| (英 文) | The Study on Seismic Microzoning of the Greater Tehran Area in Islamic Republic of Iran | | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | |
| 分 野 名 | 気象地震 | | |
| 相手国実施機関 | テヘラン市地震・環境研究センター | | |
| CM(M/M)締結年月 | S W締結年月 | 1998年12月 | |
| サイト/地域 | | | |
| 面積/延長 | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7/14/99 | 1999年 3月 2000年11月 予定 | |
| コンサルタント名 | (株)パシフィック・コンサルティング・インターナショナル、応用地質(株) | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 無 | |
| W I D 案件 | W I D 配慮案件 | 無 | |

| | | |
|--|--|--|
| 調査の内容・項目 | | |
| 1. 既存データの収集・評価 | | |
| (1) 地震及び地震工学・地震動記録を含む関連データ (2) 近年の地震変動データ (3) 地盤、地質、地球物理学関連データ (4) 都市構造物の特性 (5) 建物、住居、その他都市構造物の位置及び戸数 (6) 物理探査 (現地調査) 計画準備 | | |
| 2. 現地調査及びデータ収集 | | |
| (1) SPT、CPT試験等を含むボーリング調査 (2) 室内土質試験 (3) PS検層 (4) 微動測定 (5) 建物等構造物のデータ更新のための調査 (6) インタビューによる都市構造物の特性調査 | | |
| 3. データ分析及びマイクロゾーニング | | |
| (1) データ分析: 地震動、地盤 (液状化、傾斜面強度、地層断面)、地震被害調査 | | |
| (2) 地震マイクロゾーニング: 地震動評価、液状化評価、土質物性解析 | | |
| (3) 構造物探査: 地震による被害予測 | | |
| 4. 総合評価・提言 | | |
| (1) 想定地震による被害予測 (2) 耐震設計基準 (3) 防災を考慮した都市開発及び土地利用、防災計画に関する提言 | | |

要 査 の 概 調

| | |
|-------------|--|
| 国名 | ジョルダン |
| 案件名 (英文) | ジョルダン企業経営能力強化計画 Study on the Strengthening of Enterprises Management Cuability in Hashemite Kingdom of Jordan. |
| 担当部署 | 工業開発調査課 |
| 調査種別 | M/P |
| 分野名 | 工業一般 |
| 相手国実施機関 | 産業貿易省 |
| CM(M/M)締結年月 | |
| サイト/地域 | SW締結年月 1999年11月 |
| 面積/延長 | |
| 調査期間 | 本格調査開始 2000年 2月 7月14日付送付 予定 |
| コンサルタント名 | ユニコインタンターナショナル (株) |
| 環境案件 | 環境配慮案件 |
| WID案件 | WID配慮案件 |

要請の背景

[illegible]

(1) 中長期的なジョーランド産業政策の再検討(2) 産業の活性化(3) 平均的所得の向上(4) 企業の競争能力の強化(5) このようなかのジョーランド産業政策の再検討については、上記の「重要政策」のとおり、特に企業の経営能力の強化に必要とされる情報の収集と、1999年度より、同政策の目的として、産業プロジェクト形成費の増大を支援する重点項目(同政策の目的と方法、カウチン・アサケイ・インク工業でカウチン・アサケイ・インク工業の強化に重点を置いた企業競争能力強化に活用同政策の実現において、ジョーランド国は高い関心と期待を行っていることが確認されている。また、組織競争能力強化に活用される場合には、ジョーランド省(Province of Trade and Industry)が補助金を出資する。また、カウチン・アサケイ・インク工業の正式登録を促進し、1999年11月、同国政府がジョーランド・ワークス(Scope of Work, SW)が締結された。

調査の目的

ジョーダングループの産地は、特に民間セクターの経営能力強化のために、電気・電子産業及びその原料産業から選定されたモデル企業に対する調査企業診断と技術支援策及び家電製品（家庭用電化製品）を対象とした奨励金制度を、業界に導入する役割を担う。併せて、調査企業診断及び関係機関とのネットワークを通じて、企業が競争力強化のための技術革新や新市場開拓活動等を通じて得られている情報（特に企業サイドから）の積極的な活用が期待されている。

「重要経路中堅支店」の枠組みの中で高留され、産業診断立案の参考とされる

調査の内容・項目

1. 企業診断の実施
- 1-1 セクター全体の現状調査
- 1-2 診断対象企業の選定
- 1-3 モデル企業に対する企業診断の実施
- 1-4 競争力強化のための提言策定
- 1-5 診断実施のための指導
- 1-6 診断マニュアルと診断報告書の作成
2. マーケティング、デザインのワークシヨップ形式によるケーススタディの実施
- 2-1 対象製品の選定
- 2-2 マーケケティング、デザインのワークシヨップの実施
- 2-3 ケーススタディの結果のとりまとめ
3. マスタープラン、アクションプランの策定
- 3-1 企業支援の現状の検証
- 3-2 企業支援の政策の策定
- 3-3 マーケティング、デザインの企業経営能力向上のための施策の策定
- 3-4 ビジネス環境改善のための提言

| 基本データ | | | 調査の概要 | |
|-------------|--|----------|---|--|
| 国名 | ジョルダン | | 要略的背景 | |
| 案件名 | ジョルダン国配電網電力損失低減計画フェーズ2の第1回調査 | | ジョルダン国の総発電設備出力は、1167.3MW（1995年末）で、そのほぼ100%を火力発電に依存している。1995年において総電力損失は15.2%であり、そのうち送配電部門における損失率が9.4%を占め（このうち配電損失率が7.4%）、電力需要の増加に伴い損失率も増加する傾向にある。ジョルダン国営電力会社（NEPCO）は、電力損失の低減に向けた取り組みを進めつつあるが、発電燃料の大半を輸入に頼る同国にとっ て、発電燃料に係るコストを減らすとともに、資源を節約し、環境汚染を防止する観点からも、電力損失低減対策の推進は重要な課題となっている。 こうした背景の下、JICAは、1996年から1997年にかけて「送配電網電力損失低減計画調査」(M/P)を行った。この調査では、送電線及び変電所の損失低減は、経済的にメリットが見込めないことから除外することとし、中圧及び低圧配電系統の損失低減対策に絞って検討を行ったものであるが、三相アンバランス電流の改善、低圧配電系統へのキャパシタ設置による力率改善、線路新設（3期10年の工事計画：第1期7期約750本、第2期約2,150本、第3期約3,500本の線路新設を行う）の3つの損失低減対策からなる10年間の基本計画を提案した。 上記の損失低減対策を受け、97年9月にジョルダン政府より我が国に対して、低減対策工事計画のうち第1期分に関するF/S調査の要請がなされていたものであり、これを受けて本調査を実施することになった。 | |
| (英文) | The Feasibility Study on Electric Power Loss Reduction of Distribution Networks in the Hashemite Kingdom of Jordan | | | |
| 担当課 | 資源開発調査課 | | 調査の目的 | |
| 調査種別 | F/S | | | |
| 分野名 | 電力 | | | |
| 相手国実施機関 | NEPCO | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 調査の内容・項目 | |
| サイト/地域 | | | 調査の内容・項目 | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 1999年 9月 | 調査の内容・項目 | |
| | 7ヶ月レポート送付 | 予定 | | |
| コンサルタント名 | 東京電力、東電設計（株） | | 調査の内容・項目 | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | | | |
| WID案件 | WID配慮案件 | | | |

| | |
|-------------------------------|--|
| 調査の内容・項目 | |
| 今年度は以下の（1）～（5）の内容について調査を実施する。 | |
| （1）国内調査作業 | |
| a. 国内調査作業の計画 | |
| b. 国内調査作業の進捗管理 | |
| c. 国内調査作業の成果および説明資料の作成 | |
| d. 国内調査作業の報告書の作成 | |
| e. 国内調査作業の報告書の送付 | |
| （2）第1回セミナーの準備 | |
| a. 第1回セミナーの開催 | |
| b. 第1回セミナーの報告書の作成 | |
| （3）第1次現地調査 | |
| a. 第1次現地調査の計画 | |
| b. 第1次現地調査の進捗管理 | |
| c. 第1次現地調査の成果および説明資料の作成 | |
| d. 第1次現地調査の報告書の作成 | |
| e. 第1次現地調査の報告書の送付 | |
| （4）第2次現地調査 | |
| a. 第2次現地調査の計画 | |
| b. 第2次現地調査の進捗管理 | |
| c. 第2次現地調査の成果および説明資料の作成 | |
| d. 第2次現地調査の報告書の作成 | |
| e. 第2次現地調査の報告書の送付 | |
| （5）第3次現地調査 | |
| a. 第3次現地調査の計画 | |
| b. 第3次現地調査の進捗管理 | |
| c. 第3次現地調査の成果および説明資料の作成 | |
| d. 第3次現地調査の報告書の作成 | |
| e. 第3次現地調査の報告書の送付 | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|------------|-------------|--|--|
| 国 名 | ジョルダン | | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 観光施設建設事業実施設計計画調査 The Detailed Design Study of the Tourism Sector Development Project in the Hashemite Kingdom of Jordan | | | 1) ジョルダン国は、経常収支の赤字、累積債務の問題を抱える中、外貨獲得と雇用創出を図る上で観光セクターの重要性を認識している。また、中東和平多国間協議で、日本は自らが副議長を務める経済開発WGで、「地域協力を基礎とする観光開発」の「パイロット」役を提唱した。 2) これを受けJICAは1993年7月7日形調査を行った。同国には様々な文明の影響を受けた世界でも屈指の遺跡が残されているが、これら観光資源が未だ充分に開発されておらず、観光産業、観光振興体制も未成熟な状況にあった。 3) 中東和平達成後は観光客の急増が見込まれ、それに伴う環境・遺跡破壊にも対応するため、同国は1993年、中南部を中心とした地域観光開発計画を我が国に要請、観光客の受入施設や観光情報サービスの整備等に関してJICA開発調査が1994年11月から96年2月まで実施された。 4) また、1996年12月から97年3月までOECDのSAPROF、1997年11月にはOECD審査ミッションが派遣され、1998年1月にENが締結された。 5) その後、同国政府は詳細設計に係る調査を1998年11月我が国政府に要請してきたものである。 6) これを受けて1998年11月予備調査を実施し、要請背景・内容を確認するとともに、S/Wを署名・交換した。 | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | 連携D/D | | | ジョルダン国政府の要請に基づき、6つの優先プロジェクト（アマン・ダウカハ観光ゾーン、国立博物館、死海パーク、死海展望台コブ・レックス、カハ観光開発、カハ歴史景観地区プロジェクト）について、実施設計を行うことを目的とする。 | |
| 分 野 名 | 観光一般 | | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 観光省 | | | 以下の各コンポーネントに関して次の業務を実施する。 1) 基本設計 2) 詳細設計 3) 入札図書作成 (1) アマン・ダウカハ観光ゾーン計画 (2) カハ観光開発計画 (3) 死海パーク計画 (4) 死海展望台コブ・レックス計画 (5) カハ観光開発計画 (6) カハ歴史景観地区計画 | |
| CM(M/M)締結年月 | 1998年11月 | SW締結年月 | 1998年11月 | 1) アマン・ダウカハ観光ゾーン計画 2) カハ観光開発計画 3) 死海パーク計画 4) ビジターセンター | |
| サイト／地域 | | | | 1) 国立博物館計画 2) 死海パーク計画 3) 死海展望台コブ・レックス計画 4) 死海展望台設計 5) 死海展望台コブ・レックス計画 6) 死海展望台設計 | |
| 面積／延長 | | | | 1) 死海展望台コブ・レックス計画 2) 死海展望台設計 3) 死海展望台設計 4) 死海展望台設計 | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 1999年 3月 | 2000年 7月 予定 | 1) 死海展望台コブ・レックス計画 2) 死海展望台設計 3) 死海展望台設計 4) 死海展望台設計 | |
| コンサルタント名 | (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル | | | 1) 死海展望台コブ・レックス計画 2) 死海展望台設計 3) 死海展望台設計 4) 死海展望台設計 | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 有 | 1) 死海展望台コブ・レックス計画 2) 死海展望台設計 3) 死海展望台設計 4) 死海展望台設計 | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | 無 | 1) 死海展望台コブ・レックス計画 2) 死海展望台設計 3) 死海展望台設計 4) 死海展望台設計 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------|---|--|
| 国 名 | ジョルダン | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 水資源管理計画調査 Study on Water Resources Management Plan for The Hashemite Kingdom of Jordan | | <p>(1) ジョルダン国 (面積: 約90,000km²、人口: 約440万人) では、年率3.5%で人口は増加しておりアンマン、ザルカ、アルビッド、バルカ等の都市に人口が集中し、総人口の約80%はこれらの都市に居住している。また、水資源量は少なく、年間降雨量はジョルダン全域で約85億m³であるにもかかわらず、全体降雨量の内85%は蒸発し、利用できない。また、地域的な水資源量に差があり、東部の山岳地帯の降雨量は約600mm/年、砂漠地域は約50mm/年と非常に水資源に乏しいことに加え、北部地域の地下水資源は枯渇している。</p> <p>(2) ジョルダンに対する水分野のJICA協力としては1993-95年に「地下水汽水淡水化計画調査及び94～96年に「ザルカ地区上水道施設改善計画調査」が行われ、ジョルダンバレー地域の地下水の賦存量、ジョルダン北部地域の水供給計画及びザルカ地区の送配水システムの合理化にかかる調査を実施したが、いずれの調査でもジョルダン国全体の水源不足が問題とされている。ジョルダン国内でもこれらの問題に対する意識が高く、平和条約の基で変動する水資源量の状況を考慮し、ジョルダン全域を対象とした水資源の有効利用・配分にかかる調査が急務の課題として考えられている。</p> <p>(3) このような状況から、限りのある水資源の再配分計画及び水資源管理計画を策定することが必要である。</p> <p>(4) このような背景のもと、1997年9月、ジョルダン国政府は、我が国に対し水供給政策策定のための調査の実施について協力を要請した。</p> | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第二課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | ジョルダン国政府の要請に基づき、ジョルダン全国を対象として、将来水需要及び水資源ポテンシャルに基づき効率的な水配分及び利用計画を含む水資源管理M/Pを策定することを目的とする。 | |
| 分 野 名 | 水資源開発 | | 今回は、実施調査のS/Wを協議・署名することを目的としてジョルダン事務所が「ジョ」政府と協議を行う。 | |
| 相手国実施機関 | 水灌漑省 | | 調査の内容・項目 | |
| CM(M/M)締結年月 | 1999年 4月 | S W締結年月 | マスタートープランの策定 | |
| サイト/地域 | 全国 | | ①既存資料、情報の収集 ②関連計画のレビュー ③現地踏査 (水利用実態、施設現況調査、社会経済状況調査、現況水供給システム) ④水理・水文調査 ⑤水質調査 ⑥水資源開発ポテンシャルの推定 ⑦水需要予測 (地域別・セクター別) ⑧水配分計画 ⑨導水計画 ⑩効率的な水利用計画 ⑪施設計画 ⑫初期環境調査 ⑬維持管理計画 ⑭既設事業費 ⑮事業評価(経済/財務、社会、環境)⑯水資源管理・供給システム策定 | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 2月 | | |
| | 7ヶ月レポート送付 | 2001年10月 予定 | | |
| コンサルタント名 | 八千代エンジニアリング(株) | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 有 | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | 無 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------------------|--|--|
| 国 名 | レバノ | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | トリポリ大都市圏交通計画調査 The Study of Environmental Friendly Integrated Transportation Plan for Greater Tripoli in the Republic of Lebanon | | <p>(1)レバノン国第2の都市であるトリポリ市は北部地域商の中心都市である。同地域では港湾、空港、フリートレードゾーン (以下FTZ) 等の計画が策定されている。また、トリポリ市はバイルートルトリポリータルトゥース (シリア) - ラタキア (シリア) を結ぶ国際道路2号線上に位置しており、交通結節点としても重要であり、都市成長のポテンシャルは高い。</p> <p>(2)一方、同都市圏では公共交通機関の人口増加に加え、トリポリ市を通過する交通量の増加により、市内中心部、丘陵部から平野へのアクセス道路、主要交差点等での交通渋滞等交通環境が悪化している。</p> <p>(3)これに対して、北及び南バイパス、Coastal Motorway計画、アクセス部渋滞ポイント解消のための立体交通差違設計画、信号設置計画等があるが、現在トリポリ市では都市計画に基づく交通計画が策定されていないため、規模の妥当性の検討が十分ではない上、複数プロジェクト間の整合性等も図られていない。</p> <p>(4)港湾、空港、FTZ等が既に供用され、北部地域の経済発展が見込まれるため、更なる混雑が想定される。大トリポリ都市圏の郊外部への拡大、南北通過交通量の増加が見込まれるため、更なる混雑が想定される。1997年3月に派遣されたプロジェクト形成調査団は、都市交通M/Pを策定する意義は高いことを確認した。</p> <p>(5)我が国は、平成11年7月24日より8月16日までS/W協議のための事前調査団を派遣した。事前調査団は本格調査実施にあたっての調査実施体制等を確認し、レバノン側カウンタートである復興開発庁 (CDR) オスマン総裁との間で平成11年8月3日に実施細則を署名・交換した。</p> | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P,F/S | | レバノン国第二の都市である大トリポリ都市圏の交通混雑緩和に資するため、2020年を目標準次とした総合的な交通計画 (M/P) を作成し、緊急度の高いプロジェクトからなる短期整備5カ年計画を策定する。 | |
| 分 野 名 | 都市交通 | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 復興開発庁 | | (1)現状把握、分析 | |
| CM(M/A)締結年月 | | SW締結年月 | a.既存データ、関連計画の収集分析、交通現状把握調査 b.既存交通管理・運営体制 (組織、法制度、財源含む) 現状把握 c.都市交通課題の抽出 | |
| サイト/地域 | | | (2)マスタープランの策定 | |
| 面積/延長 | | | a.社会経済フレーム設定、交通需要予測 b.環境に配慮した総合的な交通計画の策定 c.組織・体制、財源・制度、管理運営面の検討 d.段階整備計画 | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7/1付レポート送付 | 1999年12月 2000年11月 予定 | (3)短期整備5カ年計画の策定 | |
| コンサルタント名 | | | 施設面: a.優先プロジェクト既設計画の作成 b.経済分析、財務分析 c.環境・社会影響評価 d.事業実施・維持管理計画の検討制度・組織面: e.実施体制の検討 f.新規財源の検討 g.人材育成計画の検討 | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | (4)総合評価と提言 | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | | |

1999 年度 開発調査案件概要表

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|--------------------------|------------|--|--|
| 国 名 | オマーン | | 要請の背景 オマーン国の首都マスカットの北西約230kmに位置するソハール県ソハール鉱山地区では、過去、銅を採鉱し、ワジ・スーク川上流部に位置するソハール選鉱・製錬所で製錬を行っていた。ソハール鉱山は1982年に年間粗鉱生産量は約110万tで操業を開始し、1994年銅鉱石の枯渇により閉山した。鉱床はラセイル、ベイダ、アルジャヤおよびラセイル・ウエストの各鉱床から合計約1,500万tの銅鉱石を生産、この間製錬所で使用する精鉱の全量を供給した。その結果、約1,100万tの硫化物に富む廃さいが、堆積場に投棄処分された。選鉱場は、1983年から1994年まで操業が行われ、選鉱用水は当初全量海水で賄っていたが、その後清水に置換された。その結果、約500万tの海水が上記堆積場で投棄処分された。また、銅製錬所は1992年以降目山精鉱量の低減を補うための受託中心の買鉱製錬を開始し、現在は全て輸入鉱に依存しており、オマーン国営鉱山公社(OMCO)の貴重な財源となっている。現在、上記のソハール銅鉱山地区における廃さい堆積場での処理が原因と思われる、堆積場からの浸透水による地下水への塩害及び重金属汚染が生じ、さらに現在も稼働中である製錬所からの亜硫酸ガス等を含む排煙が周辺部への塩害を引き起こしている。 | |
| 担 当 課 | 資源開発調査課 | | このような背景をもとに、オマーン政府は、1998年10月、ソハール地区の旧銅鉱山跡地、及び操業中の銅製錬所に係る鉱害防止調査を要請してきた。 | |
| 調 査 種 別 | F/S | | 調査の目的 本件調査の目的は、過去の銅鉱山活動及び現在も稼働中の銅製錬所を起源とする、地下水及び大気汚染の汚染源調査及び汚染メカニズムの解明を行い、対象地域へのこれら汚染の拡散を軽減するための対策を策定し、併せて調査実施中に鉱害防止計画に関する技術移転をカウンターパート機関である、MCI及びOMCOに付し実施することである。 | |
| 分 野 名 | 鉱業 | | 調査の内容・項目 調査は3段階に分けて実施する。 (1) 基礎調査段階 ア) 関連資料・情報の収集及び要請の確認、イ) 地形・地質・水文調査、ウ) 地化学調査、エ) 汚染源調査、オ) SO ₂ 環境シミュレーションの準備、カ) ボーリング調査地点選定 (2) 詳細調査段階 ア) ボーリング調査 (地質構造、揚水試験、水質モニタリング井) イ) 物理探査 (電磁探査、重力探査)、ウ) 汚染の現状調査・解析、エ) 汚染による環境への影響予測及び評価 (3) フィージビリティ調査段階 ア) 鉱害改善及び環境保全策の策定、イ) モニタリングシステムの確立、ウ) 将来予測モニタリングのためのデータベースの策定、エ) 環境管理計画の策定、オ) 財務及び経済分析 オ) 事業化資金源の選定調査、カ) 提言 | |
| 相手国実施機関 | 商工省鉱物局 | | | |
| CM(M/M)締結年月 | 1999年 2月 | S W締結年月 | 1999年11月 | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 2月 | | |
| | 77付レポート送付 | | 予定 | |
| コンサルタント名 | 三菱マテリアル資源開発、千代田アイランド・ム-7 | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|---|---|-------------|---|--|--|
| 国 名 | オマーン | 要請の背景 | | <p>1) オマーン国は、石油依存型経済からの脱却と経済の多様化推進を国政の最重要課題として取り組んでいる。また、国内の地域間格差を是正することも重要課題の一つとなっている。</p> <p>2) かかる状況下、同国政府は同国南部ドハール州のサララ港において、世界有数の海運会社・シーランド・マースクと共同で埠頭建設に乗り出しており、99年半ばまでには4つのコンテナバースが完成する予定である。</p> <p>3) しかしながら、この計画はシーランド、マースクの両社が自ら占有するハブターミナルとして同港を整備することのみが主眼となっており、将来的にシーランド、マースク以外の船社を誘致して同港の本格的な国際コンテナハブ港としての地位を確立するための長期的・戦略的な視点が含まれていない。そのため、同港の国際航路上の地理的優位性を活用したコンテナトランシップを中心とする物流・港湾機能の開発、並びに流通加工など関連産業の振興による周辺地域開発が必要とされている。</p> <p>4) 一方、同国の港湾分野においては、我が国はこれまで同港調査（「北部地域港湾整備計画調査」1989～1990）及び専門家派遣（運輸大臣アドバイザー、1997～1998）の協力実績があり、同国政府も高く評価しているところである。</p> <p>5) 同国政府としては、サララ港のコンテナ施設を長期的に拡張する概念的な枠組みを有しており、同港の戦略的な国際コンテナ物流基地として開発するとともに、港湾後背地域における産業振興を主眼とした合理的な地域開発を目的とするマスタープランを策定する必要があることから、97年11月、日本国政府に対しマスタープラン策定にかかる開発調査の要請越した。</p> | |
| 案 件 名 | サララ港並びに周辺地域開発計画調査 | | | | |
| (英 文) | Master Plan Study of Salalah Port and its Hinterland in the Sultanate of Oman | | | | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | | |
| 分 野 名 | 港湾 | | | | |
| 相手国実施機関 | 運輸省 (港湾・海事局) | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | 1999年 4月 | | | |
| サイト/地域 | サララ港及びその周辺 | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 1999年12月 | | | |
| | 77ヶ月レポート送付 | 2001年11月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | (財)国際臨海開発研究センター、三洋テクノマリン(株) | | | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | | | |
| W I D 案件 | W I D 配慮案件 | 無 | | | |
| 調査の内容・項目 | | | <p>I 現状分析</p> <p>(1)サララ港の既存施設、既存計画レビュー (2)港湾管理・運営体制レビュー (3)社会・経済状況及び開発計画に関するレビューと分析 (4)社会・経済フレームワークの設定 (5)自然条件・環境状況調査 (6)国際海上貨物流動にかかわる分析</p> <p>II サララ港マスタープランの策定</p> <p>(1)サララ港長期開発戦略の構築</p> <p>①サララ港に期待される役割・機能の確定 ②海上貨物輸送の需要予測及びサララ港競争力の分析 ③開発シナリオの設定 ④港湾管理運営、及び港湾プロモーションの戦略設定</p> <p>(2)サララ港マスタープランの策定 (目標年次2020年)</p> <p>①港湾施設及び港湾関連産業の立地計画 ②港湾施設及び港湾関連インフラの概略設計</p> <p>③港湾施設及び臨海部開発にかかる概略投資額積算 ④経済・財務分析 ⑤段階整備計画策定 ⑥初期環境影響評価</p> <p>III 後背地域開発計画の策定 (目標年次2020年)</p> <p>(1)既存ゾーニング計画のレビュー (2)開発ポテンシャル及び主要セクターの制約要因分析</p> <p>(3)主要セクター開発戦略及び産業関連インフラ整備戦略策定 (4)予備的経済評価 (5)実施体制・概略費用</p> <p>IV 総合評価・提言</p> | | |
| I 現状分析 | | | | | |
| (1)サララ港の既存施設、既存計画レビュー (2)港湾管理・運営体制レビュー (3)社会・経済状況及び開発計画に関するレビューと分析 (4)社会・経済フレームワークの設定 (5)自然条件・環境状況調査 (6)国際海上貨物流動にかかわる分析 | | | | | |
| II サララ港マスタープランの策定 | | | | | |
| (1)サララ港長期開発戦略の構築 | | | | | |

1999 年度 開発調査案件概要表

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|------------|----------|---|--|
| 国 名 | サウディ・アラビア | | | <p><u>要請の背景</u></p> <p>サウディ・アラビアの経済は、石油のモノ・カルチャ－経済であり、国家予算歳入の80%を石油に頼っている。このため、サウディ・アラビア政府は過去25年に亘る国家開発計画遂行の中で、経済社会基盤の整備、石油以外の産業開発という、産業の多角化に力を入れてきている。このような産業多角化の一環として、サウディ・アラビア政府は、ペースメタル等のポテンシャルが期待されるにも拘わらず、調査が不十分な当国西部における協力調査を要請してきた。</p> | |
| 案 件 名 (英 文) | Mineral Exploration in the Umm Ad Damar Area, Kingdom of Saudi Arabia | | | | |
| 担 当 部 課 | 資源開発調査課 | | | | |
| 調 査 種 別 | 資源調査 | | | | |
| 分 野 名 | 鉱業 | | | | |
| 相手国実施機関 | 石油鉱物資源省鉱物資源副省 | | | <p><u>調査の目的</u></p> <p>調査対象地域の鉱物資源ポテンシャルの把握 (銅・亜鉛・金)</p> | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1998年 7月 | | |
| サイト／地域 | ウム・アダマール地域 | | | | |
| 面積／延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 1998年 8月 | 予定 | | |
| コンサルタント名 | 日鉱探開 (株) | | | <p><u>調査の内容・項目</u></p> <p>1. 既存データ解析 2. 地質調査 3. 物理探査 4. ボーリング調査</p> | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|----------|--|--|
| 国 名 | 注 | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | シリア国農産物輸出振興計画調査 Study on Export Promotion for Agricultural products | | オリーブ、棉花などの輸出作物を有するシリアでは、外貨獲得のため輸出競争力のある農産物生産の拡大に力を入れようとしているが、生産物の品質管理、選別、流通等のインフラが質的、量的に不足しており、付加価値の高い輸出に結びついていない。輸出のためのインフラを整備することで優良な農産物の輸出が拡大し、外貨獲得に貢献することが期待できる。 | |
| 担 当 課 | 農業開発調査課 | | | |
| 調 査 種 別 | M/P.F/S | | | |
| 分 野 名 | 農業一般 | | | |
| 相手国実施機関 | 農業農地改革省 | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 2000年 8月 | |
| サイト/地域 | 未定 (全国) | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2001年 1月 | | |
| | フィールドレポート送付 | 予定 | | |
| コンサルタント名 | 未定 | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | 有 | |
| | | | 調査の内容・項目 | |
| | | | ・シリア農産物調査 (品目、質、量、生産拡大可能性) ・農産物加工のための技術調査 ・市場調査 (欧州、湾岸諸国、近隣諸国) ・品質検査、選別等実態調査 ・提言 | |
| | | | 調査の目的 | |
| | | | シリア農産物の輸出を拡大するための、品質管理、選別、流通等インフラ整備計画の作成 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------------------|---|--|
| 国 名 | シテ | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 全国鉄道開発計画調査 The Master Plan Study on the Development of Syrian Railways in Syrian Arab Republic | | 1) シリア政府は現在、第8次五カ年計画(1996～2000)に基づき、農業、工業開発を推進し、国内生産量が着実に拡大している。このような政策を総合的に推進するため、運輸交通セクターの役割の重要性が認識されている。 2) 運輸交通セクターでの鉄道は他の交通手段より大量輸送に優れているが、当地での貨物輸送は道路輸送に大部分を依存している。経済活動の正常な発展には、鉄道輸送と道路輸送それぞれの有利な特性を有効に利用できる均衡の取れた輸送システムを確立する必要がある。 3) シリアの鉄道は、リン鉱石、燃料、農産物等が主な輸送品目であり、大量輸送に加え、国内産業や人口分散及び地中海沿岸港から内陸への輸送にも有利性がある。一方、問題点としては、鉄道路線の連絡未整備、車両不足、設備の老朽化、不十分なメンテナンスが挙げられる。 4) 従って、設備の修復及び近代化並びに路線整備により鉄道の輸送能力を強化することは重要な使命となっている。さらに、国際輸送を考慮した新線整備、輸送容量/鉄道設備の強化、車両の更新/修理による輸送コストの削減、人材の育成計画等の増加する輸送関連需要に直面している。 5) このような状況から、それぞれのプロジェクトの優先投資の検討により全鉄道路線の強化に係るマスタープランの作成を行い、鉄道の経営改善/強化の段階的な計画の策定を緊急課題としている。 6) 以上の背景、経緯から平成10年10月、同国政府は我が国に対し、全鉄道路線強化に係るマスタープランの策定及び短期緊急プロジェクトに係るフィーデリティ調査の実施を要請してきたものである。 これを受け、平成11年11月事前調査を実施しシリア側と協議の上、平成11年12月1日にS/Wを署名 | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | 調査の目的 シリア国政府の要請に基づき、シリア国の輸送拡大を目的とした既存鉄道の改善事業に係るマスタープランを策定するとともに、短期緊急事業のフィーデリティ調査を実施するものである。 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | |
| 分 野 名 | 鉄道 | | | |
| 相手国実施機関 | 運輸省/シリア国鉄/ヘジャス鉄道 | | | |
| CN(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年12月 | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月14日(ポー)送付 | 2000年 4月 2001年 6月 予定 | | |
| コンサルタント名 | | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 有 | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | 無 | |
| | | | 調査の内容・項目 (1) 全国鉄道の現状把握及び分析： 1) 現状調査：関連資料、社会経済調査、運輸現状調査 2) 開発計画、関連計画調査 3) 国鉄の現状調査/踏査：運営/輸送実績、運転/施設/設備実態、管理保守、環境自然条件 (2) 全国鉄道長期マスタープランの策定 (目標年次2020年、中間目標年次2005年、2010年)： 1) マスタープラン策定：社会経済、需要予測、輸送量、輸送計画、再生/近代化/将来計画、予備的概算費用、 2) 営業システム、管理、運営、人的資源開発、組織等の再構築、近代化の提言 3) 短期緊急事業の選定 (3) 短期緊急フィーデリティ調査 1) 追加調査 2) 対象範囲の輸送量予測 3) 輸送計画 4) 設備機材計画 5) 概算費用 6) 経済財務分析 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-----------|--|--|
| 国 名 | № | | 要 語 の 背 景 | |
| 案 件 名 (英 文) | | | <p>(1) 黒海、地中海、エーゲ海、マルマラ海と国土の3方を海に囲まれているトルコ国はアジアとヨーロッパの間に位置し、総人口約6400万人(WB1997)、1人当たりGDPは2900ドルの中所得国である。イスタンブール県(777万人)は首都アンカラ(284万人)を抜く同国最大の都市であり、商工業の中心地として発展してきた。</p> <p>(2) トルコ国北西部地域では、1999年8月17日にM7.4の地震(コジャエリ地震)が発生し、その後も11月12日に起こったM7.2を始めとする地震が頻発している。コジャエリ地震では、イスタンブールの東110kmに位置する同国最大の工業都市イズミットを中心に甚大な被害をもたらした。10月時点での被害統計では死者4万人、倒壊家屋8万戸の大災害となった。これを受け、世帯による「マルマラ地震緊急復興計画」をはじめとして、各国ドナーは震災復興への協力を着手しつつある。</p> <p>(3) また同国は世界有数の地震多発地帯であるアナトリア半島に位置し、半島中央には東西1000kmにわたって北アナトリア活断層が走っている。同断層上では今回のコジャエリ地震も含めて大規模地震が多発しており、1939年に断層東端で発生したM7.8の地震を皮切りに、震源が断層上を徐々に西に移動していることから、今後断層上に位置するイスタンブール周辺での地震が有識者の間でも予見されている。一方、イスタンブールでは中長期的な総合防災計画を有しておらず、コジャエリ地震を契機として、同計画策定の緊急性が非常に高まっている。</p> <p>(4) こうした背景のもと、JICAは1999年10月、12月の2回にわたってプロ形調査を実施し、防災分野への技術協力に関して先方政府の要望を確認するとともに、関係諸機関との調整を行った。これを受けて同国政府は調査の目的</p> | |
| 担 当 部 課 | | 社会開発調査第一課 | 近年地震が多発しているトルコ国の要請に基づき、マイクロゾーニング手法を用いて、イスタンブール市内の防災計画策定に関する基礎資料を作成するとともに、市内の構造物の災害防止・軽減計画への提言および都市防災計画への提言を行うものである。今回は実施調査のSWを署名することを目的として事前調査を実施するものである。 | |
| 調 査 種 別 | | | 調査の内容・項目 | |
| 分 野 名 | | 気象地震 | 1. 既存データの収集分析 | |
| 相手国実施機関 | | イスタンブール市 | 形 (2) 地震動 (3) 地質、地盤 (4) 地震被害 (5) 建築物・建物 (6) インフラ施設、ライフライン (7) 社会経済 | |
| CM/M/AO締結年月 | | SW締結年月 | 2. 現地調査及びデータ収集 | |
| サイト/地域 | | | 面的地形、地質、地盤調査 (2) GISデータベース構築 (3) 社会経済フレームのレビュー (4) 地震動調査 (5) 地震被害調査レビュー (6) 建築物インベントリ調査 (7) 補足的インフラ調査 | |
| 面積/延長 | | 本格調査開始 | 3. データ解析、マイクロゾーニング | |
| 調査期間 | | 2000年 5月 | (2) 想定地震の決定 (3) マイクロゾーニング (4) 構造物の耐震性調査 (5) GIS設計による被害予測 | |
| コンサルタント名 | | 7ヶ月レポート送付 | 4. 提言 | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 造物被害に対する防災プログラムへの提言 (2) イスタンブールの総合的な防災都市(都市開発、土地利用、耐震設計基準等)づくりへの提言 (3) 防災都市づくりに関連する提言 (4) 被災建築物・市街地等の復旧、復興の効果的方策のための提言 | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------------------|--|--|
| 国 名 | トコ | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 港湾整備長期総合計画策定調査 The Study on Long Term National Port Development Plan in the Republic of Turkey | | <p>(1) トルコ国は、歴史的にも東西物流の交流拠点として重要な地理的環境にあり、黒海、マルマラ海、エーゲ海、地中海と、国土の3方を海に囲まれ、総延長8,300kmの海岸線に約260の港を有している。</p> <p>(2) 同国の港湾においては、国内貨物の取扱は減少しているものの、輸出入貨物の取扱は増加しており、1995年には全国で約60万TEUのコンテナ貨物を含め1億2千万トンの貨物が取り扱われている。</p> <p>(3) 現在、こうした海上輸送貨物は、整備主体や管理運営形態がそれぞれ異なる幾つもの小規模な港湾で取り扱われており、輸送の生産性を改善するためには、コンテナ化に対応したターミナル機能の集約化による効率的な貨物取扱が必要となるとともに、財政赤字の削減の観点からも、交通インフラ整備の重点化等が求められている。一方で、同国の7次5ヶ年計画において、地域間不均衡の是正が主要な構造改革分野の一つに掲げられ、港湾開発にあたっては、関連する地域振興計画への対応に配慮する必要がある。平成8年に実施されたJICAのマルマラ海港湾開発調査では、工業団地に関連した新港開発等が提案された一方、全国レベルでのマスタープランが必要と提言されている。</p> <p>(4) こうした状況を背景として、全国の港湾整備に係る長期政策策定について、平成9年11月、同国より調査正式要請がなされた。今回は、要請の背景を確認するとともに、SNV署名・交換を目的として前調査団(S/W協議)を派遣するものである。</p> | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | <p>調査の目的</p> <p>現在、トルコ国においては、種々の管理主体の港湾が個別に建設・運営されているが、今後の物流動向の変化に対応し、効率的に港湾開発を行うため、同国の要請に基づき、同国全体の港湾を対象とした総合的な開発計画を策定する。</p> | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | |
| 分 野 名 | 港湾 | | | |
| 相手国実施機関 | 運輸省鉄道港湾空港建設総局 | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1998年12月 | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 1999年 7月 | カ付レポート送付 2000年 7月 予定 | | |
| コンサルタント名 | (財)国際臨海開発研究センター | | 調査の内容・項目 | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | <p>(1) 現状分析</p> <p>①港湾整備に関連する現況の把握 (社会・経済動向、地域開発、陸上輸送網、海上輸送、港湾施設・利用状況、関連諸制度のレビュー)、②課題の分析 (港湾建設・管理・運営、既往長期政策等)</p> <p>(2) 基本政策の策定</p> <p>①経済社会7-4設定、②需要予測 (種別、地域別)、③開発基本方針の策定</p> <p>(3) 港湾配置計画策定</p> <p>①港湾の機能分類、②機能別の配置、③港格分類、④配置計画策定、⑤必要施設量概算、⑥段階的整備計画 (4) 港湾整備・運営制度の提言</p> <p>①中央・地方及び官・民の役割、②管理・運営制度、③財源制度、④関連諸制度 (計画認可制度、施設・統計データベース管理制度等)、⑤環境配慮</p> | |
| WID案件 | WID配慮案件 | | | |
| | | | | |
| | | | | |

| 基 本 デ ー タ | | 調 査 の 概 要 |
|-------------|---|--|
| 国 名 | トルコ | <p>要語の背景</p> <p>(1)トルコ国は人口約6400万人(96年)、1人あたりGDPは約2700ドル(95年)の中所得国である。90年～95年の1人あたり平均GDP成長率は2.2%であり、中所得国全体の0.7%を上回る成長を遂げた。産業構成(GDPベース)は2次産業が約30%、1次産業が約16%と工業のシェアが大きく、90年～95年の伸び率でも1次産業が0.9%に対して2次産業は4.2%と高い値を示している。</p> <p>(2)東部黒海地域は歴史的に古くはシルクロードの終点として栄えた。現在の人口は約290万であり、農業や水産業など1次産業のウェイトが大きい。また、同地域は豊かな自然や歴史的遺産に恵まれており、観光地としてのポテンシャルも高いことに加え、黒海沿岸諸国との貿易拠点としてのポテンシャルがある。しかしながら、西部の富裕層・主要都市から遠隔地に位置することに加え、インフラ整備の立ち後れなどが妨げとなっており、地域経済の停滞と人口の流出が進み、地域間格差の拡大を助長している。</p> <p>(3)こうした停滞地域の経済発展・環境保全・土地利用などの面でバランスに配慮した開発を行うためには、地域開発計画の策定によって乱開発を抑制し、開発の方向性を明確化する必要がある。同国政府は「第7次国家5カ年開発計画」の中でこうした格差の是正に向けた地域開発計画の策定を重点課題に位置づけている。</p> |
| 案 件 名 | 東部黒海地域開発計画調査 | |
| (英 文) | Study on the Regional Development Plan for the Eastern Black Sea Region in the Republic of Turkey (DOKAP) | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | |
| 調 査 種 別 | M/P | |
| 分 野 名 | 総合地域開発 | <p>調査の目的</p> <p>トルコ国政府の要請に基づき、同国内でも開発の遅れている東部黒海地域7県(アルトピン、バイブルト、ギレスン、ギュムシャネ、オルドク、リゼ、トラブゾン県)について、産業振興等を通じて雇用確保により人口定住化を促進し、ひいては同国内の地域間格差の是正を図ることを目的として地域開発計画を策定する。</p> |
| 相手国実施機関 | 国家計画庁 | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | |
| サイト/地域 | | |
| 面積/延長 | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | <p>調査の内容・項目</p> <p>【社会経済状況分析】</p> <p>(1)既存資料・データ(人口動態、経済・産業構造、インフラ整備状況、土地利用等)の収集・分析、(2)関連構想・開発計画、地域開発政策、及び地域行政システムの分析</p> <p>【地域の開発ポテンシャルの明確化】</p> <p>(3)開発課題とポテンシャルの特定(特に食品加工、観光、貿易関連、運輸セクターに注目)</p> <p>【開発シナリオ及び地域総合開発計画の策定】</p> <p>(4)短長期的開発フレームの策定(2005年、2010年、2020年) (5)長短期開発コンセプトの明確化(全空間ナリオの検討) (6)代替開発シナリオの検討 (7)シナリオの社会・経済・環境的影響の予備的検討 (8)優先シナリオの設定 (9)地域総合開発計画の策定 (10)計画実施に向けた組織・体制の検討</p> <p>【優先プロジェクトの検討及びアクションプランの策定】</p> <p>(11)投資プロジェクトの検討 (12)予備的事業費算出 (13)初期環境調査 (14)次期国家開発計画における優先プロジェクトの選定 (15)計画の円滑実施に向けたアクションプランの策定</p> |
| コンサルタント名 | 日本工営(株)、(株)アグスインターナショナル | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | |
| WID案件 | WID配慮案件 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|--|---|---|--|
| 国 名 | エジプト | 要約の背景 | | |
| 案 件 名 | アレキサンドリア総合都市交通計画調査 | (1) エジプト国同国第二の都市であるアレキサンドリア市は国際空港及び同国第一の港湾を擁しており、ナイルデルタから地中海への出口として重要な位置にある。同市の人口は約332万人 (1996年) であるが、夏には40万人程度のリゾート客が訪れている。 | | |
| (英 文) | The Study on the Alexandria Comprehensive Urban Transport Plan in the Arab Republic of Egypt | (2) 都市は東西軸上に発展しており、2本の東西道路が主要幹線道路となっている。車輛登録台数は自家用車16万台、タクシー3.3万台、バス (ミニバス含む) 10万台、トラック4.2万台とされており、交通機関はバス、マイクローバス、タクシー、およびトラムが存在しているが都市内交通を担う大量輸送機関は存在していない。自動車交通量の急増に伴い、狭隘な市内道路、駐車場不足等により市内は慢性的に渋滞を起しており、交通事故も多発している。 | | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | (3) 上位計画として1984年に策定されたアレキサンドリア総合M/Pが存在する。目標年次2005年には人口475万人とし、交通セクターでは東西軸高速交通機関の整備、短距離公共交通の充実、道路ネットワークの改良等が提案されている。84年M/Pに基づき、現在都市の外延部に環状道路が建設されており、完成時には大型車両の市内通過量減少による交通混雑の緩和が期待されている。一方、東西軸高速交通機関については、イタリアにより地下鉄計画にかかるF/Sが実施されているものの、事業化の目処はない。 | | |
| 調 査 種 別 | M/P | (4) JICAが1999年11月に策定した「大アレキサンドリア港湾整備計画調査」によると、2017年までのGDP成長率は年平均6.9%~7.6%と高い伸びを想定しており、所得水準向上に伴い自動車保有の増加は避けられない。このため、マスタープランに基づき、公共交通機関を整備し、自動車利用を抑制することが必要である。また港湾から発生する貨物量も1997年の24,726千トンから2017年には44,327千トンまで増加すると予想される。 | | |
| 分 野 名 | 運輸交通一般 | 調査の目的 | | |
| 相手国実施機関 | アレキサンドリア県 | アレキサンドリア県における交通混雑の緩和、人、物流のスムーズな移動を確保し、もって同市の経済発展に資するため2025年を目標とする都市交通計画を策定し、特に緊急性の高いプロジェクトのファイジビリティ調査を実施する。 | | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | 2000年 4月 | 調査の内容・項目 | |
| サイト/地域 | | | (1)現況把握、分析 | |
| 面積/延長 | | | a. 既存データ (自然条件、地形、測量、環境データ等含む) 収集 b. 現況土地利用把握 c. 将来計画の収集・分析 d. 交通現況把握調査 (市内交通、空港、港湾アクセス交通) e. 管理・運営体制、財源、制度面の現況把握 f. 都市交通計画課題の抽出 | |
| 調査期間 | 本格調査開始 774141ポ-ト送付 | 2000年 8月 2002年 5月 予定 | (2)マスタープランの策定 | |
| コンサルタント名 | | | a. 将来土地利用の検討 b. 社会経済フレーム設定 c. 交通需要予測 d. 都市交通政策・戦略の検討 (環境配慮事項含む) e. 都市交通計画 (道路、公共交通、交通管理等) の策定 f. 戦略的 g. 事業実施・管理運営体制の検討 h. 財源・法制度の検討 i. 段階整備計画の作成 j. 緊急プロジェクトの選定 | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | (3)ファイジビリティ調査の実施 | |
| W I D 案件 | W I D 配慮案件 | | a. 概略設計、施工計画の策定、概算事業費の積算 b. 環境影響評価 c. 維持管理計画 d. 経済・財務分析 e. 事業実施計画 (組織体制、財源制度) f. 事業化計画の策定 | |
| | | | (4)総合評価と提言 | |

1999 年度 開発調査案件概要表

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|---|----------|----------|---|--|
| 国 名 | エジプト | | | <p><u>要旨の背景</u></p> <p>エジプト国は天然資源を有しており、石油や天然ガスの輸出は重要な国家収入になっているが、その埋蔵量は限られている。電力においては、水力発電への比率が高まっており、現在推進されている経済改革に伴い大型工場が建設されるなど工業分野でのエネルギー消費の急増で電力需要は毎年8%増にもなるとの予想もあり、電力も含めたエネルギー需要は今後急速に伸びると予想されている。さらに同国は1991年以来、包括的な構造調整プログラムを通じてマクロ経済の建て直しに取り組んでおり、この流れの中でエネルギー部門については、石油、電力料金等エネルギー価格の引き上げ、補助金の削減等の政策決定を迫られており、省エネルギー対策が緊急に必要とされ、併せて長期的エネルギー計画を策定することが、重要な政策課題となっており、エネルギー政策が経済に及ぼす影響、また逆に経済活動がエネルギー需要に与える影響等を分析するためのエネルギー経済モデルの策定を要請した。</p> | |
| 案 件 名 | エジプトエネルギー経済モデル策定調査 | | | | |
| (英 文) | The Study On Building Energy Economy Model For The Arab Republic Of Egypt | | | | |
| 担 当 部 課 | 資源開発調査課 | | | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | | |
| 分 野 名 | エネルギー一般 | | | | |
| 相手国実施機関 | 省エネルギー計画機構 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | 1997年 9月 | SW締結年月 | 1999年 5月 | | |
| サイト／地域 | | | | | |
| 面積／延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7/14/99→送付 | 1999年 9月 | 予定 | | |
| コンサルタント名 | (財) 日本エネルギー経済研究所 | | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | | | |

| | | | |
|--|--|--|--|
| <p><u>調査の目的</u></p> <p>本調査は「エ」国における、エネルギーと経済の相互作用要因を評価し、エネルギー政策のシナリオ作成に利用するツールとなる計量経済手法による最適なエネルギー経済モデル（短期予想型モデル）の策定を実施することを目的とする。また、本調査を通じ、エジプト側カウティングパートナーに対する技術移転を図ることを目的とする。</p> | | | |
| <p><u>調査の内容・項目</u></p> <p>ア 情報収集及び既存資料のレビュー</p> <p>イ) エネルギー需給及び経済データ等の収集</p> <p>ウ) エネルギー・経済開発計画関連情報等の収集</p> <p>イ) 収集データの分析及びエネルギー・経済開発のレビュー</p> <p>イ エネルギーデータベース及びエネルギー経済モデルの構築</p> <p>ア) エネルギーデータベースの構築</p> <p>イ) エネルギー需要予測モデル等の開発</p> <p>ウ) エネルギー供給構造等の分析</p> <p>エ) エネルギー経済分析モデル及びプログラムの開発</p> <p>ウ モデルの最適化及び技術移転</p> <p>ア) モデルの最適化</p> <p>イ) 技術移転セミナーの開発等</p> | | | |

1999 年度 開発調査案件概要表

| 基本データ | | | | 調査の概要 | |
|-------------|---|----------|----------|---|--|
| 国名 | エジプト | | | 要請の背景 | |
| 案件名 (英文) | エジプト工業廃水対策計画 (フェーズⅠ) 本格調査 The Study on Industrial Waste Water Pollution Control in the Arab Republic of Egypt (Phase Ⅰ) | | | エジプト国は最近の急速な経済発展に伴い、環境汚染が深刻化している。鉄鋼関係産業からのNOxやセメント工場からの粉塵といった大気汚染、漏洩した石油による海洋汚染、そして工業廃水等によるナイル河水系の汚染などの環境の悪化は、エジプト国民の健康を脅かしており、早急な対策が求められている。 エジプト国政府は1980年代より、第1次5か年計画(1983年～1987年)において環境問題を最重要課題として取り上げ、1992年には「環境行動計画」を策定するなど、環境の改善に取り組んでいる。1994年には工場の操業停止等厳しい措置を含む環境法No.4を策定し、1998年2月から執行、早急な公害対策の確立を目指している。 係る状況の下、エジプト国政府から産業公害対策における開発調査の要望が出され、事業団は1997年3月に鉱工業プロジェクト選定確認調査団を派遣した。その結果、1997年6月に同国政府よりわが国に対し、産業公害対策に係る開発調査の正式要請書が提出された。 | |
| 担当課 | 工業開発調査課 | | | 調査の目的 | |
| 調査種別 | M/P | | | エジプト国政府に対し、以下に示す工業廃水による汚染の低減のための包括的な施策を提言すること。 技術提言：工場での適切な廃水処理方法の設計、等 政策提言：産業公害防止に係る法規的効果的な執行及び適切な行政の在り方、等 | |
| 分野名 | 環境問題 | | | | |
| 相手国実施機関 | 公営事業省 環境庁 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年 6月 | | |
| サイト／地域 | | | | | |
| 面積／延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月10日 | 1999年 8月 | 予定 | | |
| コンサルタント名 | 千代田デイムス・アンド・ムーア (株)、千代田化工 (株) | | | 調査の内容・項目 | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | 1.エジプト国における工業廃水汚染の現状について調査を行う。 2.各調査対象工場における廃水内容及び廃水処理、並びに廃水に係る生産工程の現状を踏まえ、以下に示す廃水処理設備の設計及び廃水処理内容の改善に資する生産工程の対応策の策定を通じて、エジプト国にて他工場へ普及可能な廃水処理策を提言する。 (1)調査対象工場*1における廃水処理設備の概念設計。 (2)調査対象工場から選択された3工場(代表工場)における、(a)の概念設計に基づき廃水処理設備の基本設計。 (3)基本設計を実施した廃水処理設備を、実際に代表工場に導入できるか否かの検討。 | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | | 3.産業公害防止に係る法規的効果的な執行及び適切な行政の在り方等、エジプト国での工場における適切な工業廃水処理を普及させるための提言をまとめる。 | |
| | | | | *1 調査対象工場は鉄鋼4工場、及び合板樹脂1工場 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|--|--|-------------|-----------|--|
| 国 名 | ジブチ | | 要 略 の 背 景 | |
| 案 件 名 (英 文) | エジプト国北東シナイ地区総合農業開発計画導水路施設実施設計 North Sinai Integrated Rural Development Project (Phase III)(Detailed Design Study) in the Arab Republic of Egypt | | | |
| 担 当 課 | 農業開発調査課 | | | |
| 調 査 種 別 | D/D | | | |
| 分 野 名 | 農業土木 | | | |
| 相手国実施機関 | 公共事業水資源省、北シナイ開発庁 (NSDO) | | | |
| CM(M/M)締結年月 | S W 締結年月 1998年 8月 | | | |
| サイト/地域 | シナイ半島北東部 | | | |
| 面積/延長 | 水路約56,700km ² /46km | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 1999年 1月 | | |
| | 77(74)ポ-ト送付 | 2000年10月 予定 | | |
| コンサルタント名 (株)PCI | (株)三井物産エジプト | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | |
| W I D 案件 | 無 | W I D 配慮案件 | 無 | |
| 調査の内容・項目 | | | | |
| 調査項目 | | | | |
| 1.既存資料の検討 | | | | |
| 2.現地調査 (地形図作成、路線測量、平面測量、地質・土質調査、建設材料試験等) | | | | |
| 3.水路工設計：設計流量52.66m ³ /s、開水路、暗渠水路、管水路、緊急放流工、調整池 (路線計画検討、水路形式検討、付帯施設検討、水量計算、水路構造、付帯施設工、仮設計画、施工計画等) | | | | |
| 4.揚水機場設計：設計流量650m ³ /min、計画全揚程100m、縦軸口径1500mm、1期4台、II期3台) (ポンプ、付帯設備検討、水量計算、機場工、樋門樋管工、上屋、付帯設備、運転管理電気設備、送電計画、仮設計画、施工計画等) | | | | |
| 5.維持管理、水管理施設設計 (維持管理計画、水管理計画、維持管理施設、水管理施設等) | | | | |
| 6.工事費概算 | | | | |
| 7.入札図書作成 | | | | |

| | |
|---|--|
| 要 略 の 背 景 | |
| (1) エジプト国は、1968年に完成したアズハ・ハダ・ハダによりナイル川の水資源を安定的に利活用することが可能となった。同国の農業部門は、1995年には国民総生産の17%、雇用人口の32%を占め、社会経済に大きく貢献してきている。また、北シナイ開発機構(NSDO)は、1982年にナイル川から返還されたシナイ半島の開発、復興を目指してきている。また、北シナイ開発機構(NSDO | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|-------------------------|----------|---|--|
| 国 名 | エジプト | | | 要 略 の 背 景 (1) スエズ運河は、世界貿易の要所であり、かつエジプトの主要外貨収入源であることから、その良好な管理運営・経営を維持することは、エジプト経済にとっても重要な課題である。 (2) しかしながら近年、運航量の低迷等により運河収入が削減されているとともに、運河の増深に伴いその水深維持のための毎年の浚渫費用が増大しており、経営の悪化が懸念されている。 (3) 一方、エジプト政府は、引き続き大型タンカーの運河利用が減りつつあるなど運河通航の主潮流は既にコンテナ船にシフトしていること、また、運河の出入り口であるポートサイド東側地域において、国家プロジェクトとして地中海地域におけるコンテナハブ港の整備が進められているなど、今後はコンテナ船向けのサービス改善が運河経営の要になっていくと予想されている。 (4) こうした状況を背景として、エジプト国は、こうした動きを的確に踏まえた運河経営の改善を目的としたスエズ運河の経営改善計画策定を目的とした本調査を要請してきた。 | |
| 案 件 名 (英 文) | スエズ運河経営改善計画調査 The Study of Management and Development and Operate Plan of the Suez Canal, Egypt | | | | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | | | |
| 調 査 種 別 | M/P,F/S | | | | |
| 分 野 名 | 港湾 | | | | |
| 相手国実施機関 | スエズ運河庁 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 2000年 3月 | 調 査 の 目 的 コンテナ化の進展等世界の貿易動向を踏まえた適切な運河経営を策する観点から、的確な需要予測システムの確立、及び需要予測を踏まえた通行料体系・サービス体系の再整備等、今後の運河経営改善計画、開発計画の策定を目的とする。 | |
| サイト／地域 | | | | | |
| 面積／延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 ファイナルレポート送付 | 2000年 7月 2001年 7月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | | | | 調査の内容・項目 (1) 現状分析 運河通航関連、世界貿易動向関連データの収集・分析、従前調査、従前運河開発計画のレビュー、自然条件調査、環境現況調査 (2) 運河通行量需要予測モデルの作成 世界経済予測モデル、海上貨物輸送予測モデル、感度分析、タリフ設定システムの現状評価、運河通行量需要予測モデルの作成 (3) 運河のマーケティングとタリフ設定システム 市場分析、顧客行動及び貨物流動分析に基づいた市場開拓戦略、市場分析及び経路選択行動分析を基にしたタリフセッティングシステムの開発、運河航行計画の検討、新たな運河サービスの検討 (例：船舶修復、燃料供給、タグサービス等) (4) 運河将来開発計画の検討 (5) 初期環境影響評価及び環境影響評価の実施 (6) 運河経営改善計画の提言 | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 有 | | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | | | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|---------|----------|--|--|
| 国 名 | エジプト | | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 観光開発総合計画調査 The Study on Tourism Development Projects in the Arab Republic of Egypt | | | 1) エジプト国は、各地の有名な遺跡とエジプト市場からの恵まれた地理的条件により、古くから観光産業が国の主要産業となっており、観光収入は同国の重要な外貨収入源として位置付けられている。 2) 同国への観光客数は93年以降順調に増加し、97年には400万人を超えたと予想されている一方、民間主導の観光開発の進展が乱開発の懸念を増しており、自然環境・社会環境とが調和した持続可能な観光開発を推進する方策の必要性が認識されつつある。 3) こうした背景から、当初、全国の観光開発マスタプラン及び選定2地域における優先整備計画の策定に係る要請があり、JICAは97年3月に予備調査団を派遣し、97年6月には事前調査団を派遣、S/Wにつき署名・交換を行った。 4) その後、97年11月より本格調査を開始するに至ったが、その同月に同国で起きたエジプトでの事件のため、本格調査については一時中断されることとなった。 5) 中断後1年以上経過した98年12月、エジプト地域に対する渡航指図について限定地域において危険度が緩和される等、調査再開の条件が整ったものと判断されることから、当初S/Wのうち、地域マスタプランの策定を行うこととしてS/Wを見直すために、予備調査団を派遣し、調査内容、安全状況を確認の上、本格調査を実施。 | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | エジプト政府の要請に基づき、同国経済の牽引役と位置づけられる観光セクターの持続的發展に資するため、国際的な規制緩和の流れや市場構造の変化等の新たな動向を踏まえつつ、同セクターの優先地域における中期的な整備計画を策定する。 | |
| 分 野 名 | 観光一般 | | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 観光省 観光開発庁 | | | 1. 現況評価 (1) 関連する観光調査、開発計画のレビュー、(2) 東アジアと日本の市場調査・市場分析、(3) 観光開発のポテンシャルと制約の分析、(4) 全国戦略への提案、(5) 優先開発地域の選定 2. 選定エリアにおける地域観光開発計画(目標年次2012年) (1) 現状分析、(2) 基本方針の策定と経済社会フレームの設定、(3) 優先地域の市場調査、(4) 地域観光開発計画の策定 1) 持続可能な観光資源整備計画、2) インフラ整備計画、3) 観光施設整備計画 4) 観光商品・サービス開発計画、5) 人材育成計画、(5) 予備的経済・財務分析 (6) 環境予備調査(EE) (5) プログラム・パッケージの選定 3. 優先プログラムのエグゼクティブ・プラン (1) 施設/インフラ整備計画の策定、(2) 概略設計及び積算、(3) 経済・財務分析、(4) 環境影響評価(EIA)、(5) 制度提言、(6) 事業実施計画の策定 4. 観光セクターに対する提言 (1) 観光振興、(2) サービスの質(人材育成計画を含む)、(3) 観光産業、(4) 組織制度強化、(5) 観光開発におけるインフラと規制 | |
| CM(M/M)締結年月 | 1997年 3月 | S/W締結年月 | 1997年 6月 | | |
| サイト/地域 | エジプト国全境 | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7/1997年11月 7/1997年5月 予定 | | | | |
| コンサルタント名 | (株)アイティカ・コンサルティング・インターナショナル、八千代エンジニアリング(株) | | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 有 | | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | 無 | | |

| 基本データ | | | 調査の概要 | |
|---|--|-------------|--|--|
| 国名 | モロッコ | 要約の背景 | <p>1) モロッコ王国 (面積: 約710千km²、人口: 約2,660万人、一人あたりGDP: 1,110USD/西サハラ含む/1997統計) は、アフリカ北西端に位置し、地形的には中央部の山岳地帯と西の大西洋岸沿いの平地に大きく区分される。</p> <p>2) 山岳地帯は、アトラス山脈とよばれ、北からリフ、中アトラス、高アトラス、アンチアトラスの4山脈からなるアトラス山脈となっている。</p> <p>3) アトラス地域は、年間降雨量の殆どが、1年のうちの数か月、または、数日に集中して降るといって降雨特性であるため、短期間で激しい増水を招きやすい。とりわけ、調査対象地域は、高度が増すにつれて降水量も増す特徴があり、かつ、3000mから4000m級の急峻な山々が連なっているため、降雨直後に河川の水量が極地的に急変し、増水することが多く、洪水が頻発している。1995年8月には、右地域において、平年に比して多量の降雨が数日間におわたって発生したために、大洪水が発生し、人命損失を含む甚大な人的物的被害を被った。</p> <p>4) これに対して、モロ政府は、予防警戒体制強化、治水工事、気象観測装置設置等を行い、洪水対策を講じているものの、未だ十分とはいえない状況にある。</p> <p>5) かかる背景のもと、モロ政府は、1998年9月我が国に対して、アトラス南西部地域を対象に洪水予警報システムの構築を目的とした、開発調査の実施について要請した。これを受けてJICAは事前調査団を派遣し、1999年12月2日にS/Wの署名及び交換を行った。</p> | |
| 案件名 | アトラス地域洪水予警報システム計画調査 | | | |
| (英文) | Master Plan Study on flood forecasting system for Atlas region in the kingdom of Morocco | | | |
| 担当部課 | 社会開発調査第二課 | | | |
| 調査種別 | M/P,F/S | | | |
| 分野名 | 河川砂防 | 調査の目的 | <p>モロッコ政府の要請に基づき、アトラス南西部地域 (マラケシュ南部のテンシフト川上流左岸) の3,500km²を対象として、洪水予警報システム整備を目的としたM/Pを策定することを目的とする。</p> | |
| 相手国実施機関 | 設備省水利総局 | | | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | 1999年12月 | | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 3月 | | |
| | 7月10日(送付) | 2002年 2月 予定 | | |
| コンサルタント名 | (株)建設技術インフラ・エンジニア、八千代エンジニアリング(株) | | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 無 | | |
| WID案件 | WID配慮案件 | 無 | | |
| <p>調査の内容・項目</p> <p>(1) フェーズ1: 基礎調査 1. 既存情報の収集・分析 2. 現地踏査 (社会経済・土地利用調査、予警報実施体制現況調査、氾濫実績調査、洪水被害調査) 3. 既存施設調査 (水文・治水・予警報システム) 4. 水文観測 5. 水文解析 6. 洪水流出解析 7. 洪水到達特性解析 8. 洪水被害予測</p> <p>(2) フェーズ2: M/P調査 1. 洪水予警報計画検討 2. 洪水予警報システム概略策定 3. データ伝達計画 4. データ処理計画 5. 洪水氾濫原管理 6. 維持管理・運用計画 7. 防災組織・制度 8. 事業実施計画 9. 事業費概算 10. プロジェクト評価 (環境・社会・経済)</p> | | | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|-------------------------|--|--|
| 国 名 | 種 別 | 要 約 | 要 約 の 概 要 | |
| 案 件 名 (英 文) | 地方水資源開発計画調査 Feasibility Study for Water Resources Development in Rural Area | | 要約の背景 1) モロッコ王国はアフリカ大陸の北西端に位置し、人口約2760万人(西サハラ含む)、面積約446千km ² (西サハラ含まず)、国民一人当たりのGDPは約1,290ドルを有している。「モ」国はサハラ砂漠とアトラス山脈を隔てて接しており、乾季には干ばつによる水不足、雨期には集中豪雨による洪水の被害に悩んでいる。 2) 「モ」国経済の大部分は農業に依存しているが、農業生産高が気候と災害に大きく左右されるため、乾期の水資源の確保と雨期の洪水に対する防御が国家の重要な課題となっている。特に地方村落部では、水資源不足と洪水被害から農業の低生産性、劣悪な生活環境等により、都市部への人口流出を引き起こし、地方部の持続的開発の大きな阻害要因となっていることから、国家計画では地域格差是正を目的とした農村開発や地域経済の活性化が優先課題となっている。 3) このような状況の中で、洪水対策と土地保全、村落部経済の活性化、幹地の開発等を進めるために、「モ」国政府は中規模ダム建設等による水資源開発を中心とする地方部総合開発を行っており、全国において53地点のダムサイトを選定し独自に調査を進めている。 4) しかしながら、これらの中規模ダム建設を実施するためのマスタープランがなく、かつ既存の「モ」国側の調査内容には、経済財政分析、環境影響評価が十分に検討されていないため、全国レベルでの開発プログラムイオリティ、地域計画との整合性、社会・環境影響評価等を考慮に入れた中規模ダム建設による水資源開発計画の策定に係る協力を、1998年7月我が国に対し要請した。これを受け、1999年9月事前調査団が派遣されS/Wの署名・交換を行った。 | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第二課 | | 調査の目的 モロッコ王国政府の要請に基づき、同国が進める各種上位計画に沿って設備省水利総局が策定した53地点の中規模ダム開発計画のうち、調査計画熟度の高い全国25地点の中から優先度の高い計画2~4地点を選定し、中規模ダム建設による地方水資源開発計画を策定しFISを実施する。 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | 調査の内容・項目 (1)フェーズ1:基礎調査 ①既存資料、計画、調査の収集・分析 ②概査(地形・地質調査、気象水文、水利用実態調査、洪水実態、河川施設現況調査、管理実態調査、灌漑施設現況調査、初期環境調査) ③水資源開発計画の概略検討(水需要予測、水資源ポテンシャル、水収支) ④ダム事業計画の概略評価 ⑤優先度決定クライテリアの策定 ⑥優先ダムサイトの選定 | |
| 分 野 名 | 水資源開発 | | (2)フェーズ2:F/S調査 ①補足実査(地形測量、地質調査、気象水文、水利用実態調査、河川施設現況調査、管理実態調査灌漑施設現況調査、社会経済調査、環境影響調査) ②施設概略設計(ダム関連施設、灌漑施設等) ③事業費積算 ④事業評価(技術、社会環境影響、経済・財務) ⑤事業実施計画 | |
| 相手国実施機関 | 設備省水利総局 | | | |
| CM(M/N)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年 9月 | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 771Mボート送付 | 1999年12月 2001年 7月 予定 | | |
| コンサルタント名 | | | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | | |
| WID案件 | WID配慮案件 | | | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|--------------|---|---------|----------|---|--|
| 国 名 | チュニジア | 要語の背景 | | <p>チュニジア共和国は北アフリカに在って国土面積16万km²、人口900万人の小国であり、国土の大半は乾燥した砂漠であるが、東部と北部沿岸は樹木が茂る肥沃な土地で温暖な地中海性気候である。東西に伸びるアトラス山脈の東端部に位置し、古代より鉄鉱石、亜鉛、燐鉱石等の採掘が行われてきた。96年現在でGDP(per capita 1,800US\$)に占める鉱業分野の割合は3% (M1.99.1.22) なるも、近年になって同国中北部のダイヤビール帯 (岩塩で構成されるドーム構造体) とその周辺の石灰岩との接触部に沿って胚胎するミシシッピバレー型鉛・亜鉛鉱床の新鉱床 (・ Bougrine 鉱床: 鉱量800万トンのPb4%・Zn8%・Dar N'Hal 鉱床: 鉱量300万トンのPb5%・Zn7%等) が発見され、そのポテンシャルが再び注目されている。</p> <p>ケリブ地域は、操業中のBougrine 鉱山の北東方20km、Dar N'Hal 鉱山の南東10kmにあり、2つの休止鉱山 (Lakhouat,Boukhlil) の他数多くの鉱微地が存在する。同国政府は、これまでBoukhlil 鉱床付近の限られた範囲 (0.5km²) において調査を行い、埋蔵鉱量を把握している (鉱量120万トンのPb+Zn10%) が、北東側延長部のポテンシャル範囲 (440km²) については資金難や不規則かつ浸透性の鉱床探査上の技術的な難度により充分な調査は行っていない。このため、同国政府はこの有望地域の鉛・亜鉛鉱床評価について、平成11年2月26日付、公電第983号にて技術協力を要請してきた。</p> | |
| 案 件 名 | チュニジア共和国クリブ・メジェズ・エルババ地域地域開発計画調査 | | | | |
| (英 文) | Mineral Exploration in the Krib-Mejez Elbab Area, the Republic of Tunisia | | | | |
| 担 当 課 | 資源開発調査課 | | | | |
| 調 査 種 別 | 資源調査 | | | | |
| 分 野 名 | 鉱業 | | | | |
| 相手国実施機関 | | | | | |
| CM(M/MO)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年12月 | | |
| サイト/地域 | | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 予定 | | | |
| | 77444ポ-ト送付 | | | | |
| コンサルタント名 | 住鉱コンサルタント (株) | | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | | | |
| 調査の目的 | | | | 鉛・亜鉛鉱化帯の鉱床のモデルを作成し物理探査手法を確立するとともに抽出された有望地域の鉛・亜鉛鉱床の評価を実施する。 | |
| 調査の内容・項目 | | | | 1. 既存資料解析 2. 衛星画像解析 3. 写真地質解析 4. 地質調査 5. 物理探査 | |

2000 年度 開発調査案件概要表

2000年 4月 3日現在

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|-------------|--|-----------|--|
| 国 名 | チュニジア | | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 観光開発計画調査 The Study on Tourism Development Master Plan in Republic of Tunisia (Preparatory Study) | | (1) 90年後半を通してチュニジア共和国の経済は、GDP成長率27%と順調に成長してきている。観光産業は、GDPの5.9% (1998年) を占める主要産業の1つであり、国内には、ハマメット・スース・ジェルバ島等風光明媚な海浜リゾート、カルタゴ・ドゥガ等ローマ時代の遺跡、南西部の砂漠オアシス、など質・量ともに豊富な資源に恵まれており、'97年に策定された第9次開発計画においても同部門の発展の重要性が指摘されている。 (2) 一方、チュニジアへの観光客は、i)季節による変動 (夏季に集中)、ii)入国者の偏向 (欧州人が外客の95%)、iii)旅行目的地の偏向 (海浜リゾート) が激しく、また、供給サイドにおいては、宿泊施設、人材、各種娯楽施設、国際的マーケティング等の開発の遅れが問題となっており、観光客数の成長に停滞感が見られる。 (3) 同国では、このような状況を打開するために、宿泊施設の拡充、外資導入、遺跡管理計画 (WB) を積極的に推進してきているが、これらを有機的・効率的に発展させていくためには、包括的な開発基本計画が必要である。 (4) 上記 (1) ~ (3) の経緯により、チュニジア国は我が国に対して、全国を対象とした観光開発計画M/Pの策定及び優先開発地域のFISの実施を要請した。 | | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | 調査の目的 | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | 本調査は、チュニジア共和国政府の要請に基づき、全国観光開発M/Pの策定及び優先観光地域における事業化計画を含む観光開発調査を実施するものであり、今回は本格調査実施のためのSWを協議・説明することとを目的として事前調査団を派遣する。 | | |
| 分 野 名 | 観光一般 | | 調査の内容・項目 | | |
| 相手国実施機関 | 国立観光公団 | | 1. 観光産業の現状把握・分析： (1)観光関連資料レビュー (2)既存観光開発計画・制度・政策レビュー (3)観光資源、施設及び各種サービスのレビュー (4)競合国における観光戦略等の比較・評価 2. 全国観光開発マスタープランの策定： (1)ターゲット市場調査分析 (2)経済・社会フレーム策定及び需要予測 (3)観光開発基本戦略の策定 (4)ゾーニング及び各ゾーンの開発方針策定 (5)インフラ整備計画 (6)観光施設整備計画 (7)初期環境影響評価 (8)観光振興/宣伝計画 (9)人材育成計画 (10)組織制度整備 (11)経済・社会影響評価 (12)優先観光開発地域の選定 3. 優先観光開発地域における観光開発計画： (1)土地利用計画 (2)観光資源整備計画 (含観光施設) (3)インフラ整備計画 (4)優先プロジェクトの評価及び選定 (5)概略設計 (6)積算・施工・事業化計画 (7)経済・財務分析 (8)環境影響評価 4. 総合評価及び提言： (1)観光部門全般に亘り改善すべき事項及び将来への展望についての提言 | | |
| CN(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年12月 | | |
| サイト/地域 | | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 2000年 3月 | | | |
| | | 2001年 5月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | (株)パデコ、日本工営(株) | | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 有 | | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | 無 | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|-------------------------|---|--|
| 国 名 | チュニジア | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 地方給水事業実施設計調査 The Detailed Design Study on the Rural Water Supply Project in the Republic of Tunisia | | <p>(1)チュニジア国は地方における安全で安定した水供給を行うことを目的として、給水事業を進めており、給水率を1996年の67%から2001年には80%に向上させるため、約35万人を対象とした541のサブプロジェクトからなるプロジェクトを実施中である。</p> <p>(2)同国はこのうちの90サブプロジェクトの事業について日本政府に対して円借款を要請越した。</p> <p>(3)これをうけOECDは1999年1月案件形成促進調査 (SAPROF) を実施し、協力の可能性を検討した結果、84のサブプロジェクトを対象事業として選定し、同年6月審査ミッションを派遣した。</p> <p>(4)この84サブプロジェクトのうち2001年に事業実施を予定している46のサブプロジェクトにおいて、ICAによる連携D/Dとして実施することにより、本プロジェクトにおけるチュニジア国政府の負担を軽減することとが急務となっている。</p> <p>(5)これをうけ、JICAは予備調査団を派遣しJICAによる連携D/Dの仕組みを説明し、先方の意向を確認したところ、この8月、先方から日本国政府に対して要請書が提出された。</p> <p>(6)これを検討した結果、日本国政府は本連携D/Dの実施を決定し、今回S/W協議、署名及び本格調査の計画立案のための事前調査団を平成11年10月派遣し、S/Wを署名・交換した。</p> | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第二課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | 連携D/D | | チュニジア国の地方部において円借款事業により約9万人を対象とした給水事業を実施することを予定しており、これに連携して、このうちの約5万人を対象とする約46サブプロジェクト（地点）について実施設計を行う。 | |
| 分 野 名 | 上水道 | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 農業省 地方土木総局 | | (1)基本調査 | |
| CM(M/M)締結年月 | 1999年 7月 | S W締結年月 | 1) 関連情報の収集 | |
| サイト/地域 | | | 2) 水源確認調査 | |
| 面積/延長 | | | 3) 測量及び給水施設設計 | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 2000年 2月 2001年 2月 予定 | (2)実施設計 | |
| コンサルタント名 | | | 4) 給水施設設計 | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | 5) 運営、維持管理計画及び啓蒙プログラム作成 | |
| W I D 案件 | W I D 配慮案件 | 有 | 6) 施工計画及び実施計画 | |
| | | | 7) 社会及び経済影響調査 | |
| | | | 8) 積算及び財務計画 | |
| | | | 9) 入札図書及び報告書作成 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|-------------|--|--|
| 国 名 | アフリカ地域 | | 要語の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ボツワナ・ザンビア国ザンベジ川カズンクラ橋建設計画 Feasibility Study on the Kazungula Bridge over the Zambezi River between the Republic of Botswana and the Republic of Zambia | | <p>(1) 南部アフリカはアバルトヘイトによる南ア国と周辺国の対立や各国の内乱から、長期間発展から取り残されてきたが、1994年の南ア国の新政権の発足により、経済発展の環境が整い、SADC(南部アフリカ開発共同体)、COMESA(東部南部アフリカ共同市場)における貿易の自由化促進に伴い、加盟国間の道路網の整備を、地域全体の発展に寄与するものとして重視している。</p> <p>(2) 南部アフリカ地域の道路交通網は、1994年より開始された世銀主導のRMI (Road Management Initiative) による道路修復が進められるなど、ドナーの協力により改善されてきている。しかしながら、南北を結ぶ幹線道路に関しては、ザンベジ川の渡河容量の少なさが、依然としてボトルネックとなっている。このような状況を改善するため、日本政府は、ザンベジ川をマンゴチ橋、チルンド橋の建設に係る協力を実施しており、ドイツもナミビア・ザンビア国境上の渡河地点にあたるカティマムリ口橋の建設への協力に関心を示している。</p> <p>(3) 上記のような背景から、「ボ」国政府は1998年12月、「ザ」国政府は1999年1月に、我が国に対して、「ボ」「ザ」国のザンベジ川渡河地点にあたるカズンクラにおける橋梁建設及び国境施設整備に係るフィーリゼリテ調査について、我が国の協力を得たいとし、開発調査を要請した。</p> <p>(4) カズンクラには橋梁はなく、現状のフェリー運行による交通量は1日50～60台程度であるが、1999年4月に実施した「南部アフリカ地域運輸交通分野プロジェクト形成調査」において現地の橋梁建設に対する強い要望と、南部アフリカ道路ネットワーク整備における本橋建設の重要性が確認されており、「ボ」「ザ」両国も共同委員会を設けるなど、実施体制の整備をすすめている。</p> | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | F/S | | ボツワナ、ザンビア両国政府の要請に基づき、両国の国境地点であるカズンクラにてザンベジ川を横断する橋梁建設(取付道路含む)及び国境施設整備に係るフィーリゼリテ調査を実施する。今回は、関係機関との協議、現地踏査を行い調査内容、調査実施体制を確認するとともにSWを協議・署名・交換するため、事前調査を実施するものである。 | |
| 分 野 名 | 道路 | | | |
| 相手国実施機関 | ボツワナ国公共事業運輸通信省、ザンビア国公共事業省 | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 2000年 2月 | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 7月 | | |
| | 7ヶ月レポート送付 | 2001年 6月 予定 | | |
| コンサルタント名 | | | 調査の内容・項目 | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | (1)既存データ及び関連計画の収集・分析 | |
| W I D 案件 | W I D 配慮案件 | 無 | (2)交通調査・分析 | |
| | | | (3)将来フレームワークの設定及び将来交通需要予測 | |
| | | | (4)代替案の設定 | |
| | | | (5)最優案の選定 | |
| | | | (6)自然条件調査(土質/地質調査、測量、水文) | |
| | | | (7)環境影響評価 | |
| | | | (8)概略設計 | |
| | | | (9)費用積算 | |
| | | | (10)施工計画 | |
| | | | (11)維持管理計画 | |
| | | | (12)経済・財務分析 | |
| | | | (13)事業実施計画 | |
| | | | (14)総合評価及び提言 | |

1999 年度 開発調査案件概要表

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|---|---------|---------|---|--|
| 国 名 | ボツワナ | | | <p>要請の背景</p> <p>ボツワナ国の電化率は、都市部では24%、農村部では3%と地域間の格差がきわめて大きい。これは、主として人口密度が低い農村部への配電線の拡張が運営・資金的に困難であるためである。これに対して政府は分散型エネルギーの利用に力を注いでいる。1997年3月で完了した第7次国家開発計画においても、農村部での再生可能エネルギーに焦点を当て、技術開発・研究及び普及のための国家太陽光発電(PV)利用電化計画を進めてきた。この結果、ボツワナ国では現在までに約15,000 (40Wp換算) のPVシステムが設置された。</p> <p>98年4月から始まった第8次国家開発計画では、全体的に貧困・社会的な不平等の解消を目指しており、特に太陽光発電に関しては、技術水準の向上、技術訓練の充実、保守管理体制の確立、国民への知識の普及を従来以上に重視していく方針である。このように政府は太陽光発電に力を入れているが、実際にはPVの維持管理体制・組織の未整備、システム構成技術の不足、普及促進のための基本的枠組みの欠如、技術を有する人材の不足等により、具体的な持続的な普及は困難であるとみられる。</p> <p>こうした背景の下、1997年度に実施した在外プロ形において、ボツワナ国における太陽光発電プロジェクトの実施可能性及び実施による効果の高さが示された。1998年7月には、プロジェクト形成基礎調査団を派遣し、現地調査及び先方との協議を通じ開発調査実施可能性を確認し、その目的及び調査手法・内容について先方と大筋で合意した。</p> <p>以上の経緯に基づき、1999年1月にボツワナ政府から本件開発調査に係る要請書が日本政府に提出された。</p> <p>調査の目的</p> <p>本件開発調査は、ボツワナ国において農村電化を促進するために、太陽光発電による電化手法の枠組み形成を目指すものである。調査の過程でPVシステムを試験的に設置し、組織的な運営管理体制の構築・整備を通して、先方の持続的な維持管理が可能となるよう技術移転を行う。また、政策/制度面から提言を行うことにより、ボツワナ国における最適なPV農村電化促進計画を策定する。最終的に、系統網と太陽光の両者のバランスの取れた農村電化計画の策定をめざす。</p> | |
| 案 件 名 | ボツワナ太陽光発電利用農村電化計画 | | | | |
| (英 文) | The Study on the Photovoltaic Rural Electrification in the Republic of Botswana | | | | |
| 担 当 課 | 資源開発調査課 | | | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | | |
| 分 野 名 | 新再生エネルギー | | | | |
| 相手国実施機関 | | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | 1999年12月 | SW締結年月 | 2000年2月 | | |
| サイト/地域 | | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 7月1日 | 予定 | | |
| コンサルタント名 | 未定 | | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | | | |

要 査 の 概 要

1

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|----------|-------------|--|--|
| 国 名 | ガナ | | | 要約の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ガーナ国水産資源調査 Stock Assessment of Demersal Fish Species in the Republic of Ghana | | | ①ガーナ沿岸海域は、ギニア湾海流の影響で季節的に湧昇流が発生し、生産性の高い海洋環境が形成されている。このため、ハチ漁業などの大規模漁業と沿岸小型漁船、ガナによる沿岸漁業が盛んに行われ、海岸延長550km(大陸棚面積24,300km ²)ながら、年間30～35万トンが漁獲されている。 ②これら漁獲物は75%が国内消費され、1人当たりの水産物消費量も25kg/人・年に達している。また輸出量も3万トン(17百万ドル)の外貨獲得、水産関係従事者も50万人に達するなど、水産業は「ガナ」国の重要な産業の1つとなっているが、近年大型トールボート漁船の増加に伴い、「ガナ」海域にも乱獲による資源の枯渇等の問題が生じている。 ③このため、「ガナ」国政府自身、1979年に我が国が供与した調査船を用いた資源調査の実施等の取り組みを行っているものの、調査員の調査技術の不足、予算等の確保難に加え、監視体制の不備等から十分な成果が得られていない。 ④世銀においても1995～2001年の予定で「Fisheries Sub-Sector Capacity Building Project」を実施し、水産行政組織体制強化を図ろうとしているが、漁業管理面に関しては、その基礎となる水産資源にかかわる情報が乏しく、漁業管理体制への取り組みが十分なされていない。 ⑤以上のことから、「ガナ」国政府は1998年7月に我が国に対し、水産資源調査の実施を正式要請してきており、世銀プロジェクトとの関係も含め、要請内容の確認及び協力の内容を明らかにするため2000年2月に事前(S/W協議)調査団を派遣し、2月23日にS/Wの署名を行った。 | |
| 担 当 課 | 林業水産開発調査課 | | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | 資源調査 | | | ガーナ国は、1995～2001年にかけて行われている世銀プロジェクトにより水産局の強化を図っている。同プロジェクトのコンポーネントの1つとして、漁業管理体制の整備を推進しているが、漁業資源調査、資源量評価等におけるデータが不足しており、しかも水産局職員の調査能力にも課題がある。本調査は、ガーナ国政府の要請に基づき、主要底魚魚種の資源調査を実施し、適正な底魚資源評価、漁業資源管理指針策定を行うことと併せて、水産局職員の調査能力の向上を図るもの。 | |
| 分 野 名 | 水産 | | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 食糧・農業省、水産局 | | | 1. 基礎調査：データ収集 (漁獲統計、水揚げ調査、組合、地域経済等) 2. 資源調査：トロール等漁獲調査 (魚種、分布、漁獲量、体重、体長組成等) 海域観測 (水温、海流、潮流、潮位、プランクトン等の生態分布等) 生物調査 (成熟度、胃内容物、年齢形成等) 3. データ解析：資源分布、資源量推定、評価等 4. 管理指針等策定：漁業資源管理 (漁獲量、漁獲時期、魚種、漁具・漁法等の漁業技術、未利用資源利用等) | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 2000年 2月 | | |
| サイト/地域 | ガーナ国EEZ内の水深10～100mまでの海域 | | | | |
| 面積/延長 | 約2万km ² | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月14日～10月15日 | 2000年 7月 | 2003年 1月 予定 | | |
| コンサルタント名 | 未定 | | | | |
| 環境案件 | 有 | 環境配慮案件 | 有 | | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | 無 | | |

2000 年度 開発調査案件概要表

2000年 4月 3日現在

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------|----------|--|--|
| 国 名 | ガナ | | | 要 領 の 背 景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 技術教育計画開発調査 Study for Development of a Master Plan to Strengthen Technical Education in the Republic of Ghana | | | <p>1) ガーナ共和国は、人口約1,850万人(98年)、面積約23万9千km²、一人当たりGDPは約400US\$ (98年)であり、1983年から開始した「経済復興計画」を端緒に、世銀の主導の下で構造調整計画を推進し進めた結果、1990年代に入ってから著実な経済発展を遂げてきた。しかしながら、未だにカカオ金、木材などの一次産品生産に依存する脆弱な産業構造であるため、現在、2020年までに中進国入りすることを目標とした工業化推進が進められている。</p> <p>2) ガーナ国政府は、工業化推進のためには、質の高い労働力の確保が重要であるとの認識に立ち、基礎教育とともに技術高校・技術短大の技術教育の充実が緊急の課題であるとして、各ドナーの協力の下その強化に力を注いできた。また、1987年から教育改革に着手し、6・3・3制の導入、基礎教育の無償化・義務化のプログラムの進めているほか、1995年に中長期の国家開発マスタープランとして作成された「ビジョン2020」の中でも、人材開発を主要開発目標に掲げ、職業技術の訓練機会増加、職業技術教育セクターと産業界との連携の強化を中期目標としている。</p> <p>3) ガーナの職業技術教育は、教育省、雇用社会福祉省、環境科学技術省等がそれぞれ所管する公立の施設と民間施設によって実施されているが、それぞれの間の連携は十分に行われていない。教育省が所管するものは、中卒レベルの技術学校 (TI) 及び国立職業訓練所 (NVTI) と、高卒レベルの技術短大及び大学に大きく二分されている。TI及びNVTIは、それぞれ全国に22、23校あり、様々なドナーの援助によるプロジェクトが実施されている。他方、高卒レベルを対象とする技術教育は、大学としては科学技術大学に唯一の工学科があるが、全国で8校ある技術短大 (ポリテク) が中心となっている。しかしながら、高卒レベルの技術短大及</p> | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | ガーナ国において、技術教育分野の拡充をはかり、工業化推進のための人材育成に資することを目的とした計画を立案する。 | |
| 分 野 名 | 教育 | | | | |
| 相手国実施機関 | 教育省 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | S W締結年月 | 1999年12月 | | |
| サイト/地域 | ガーナ全境 | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日ポー1送付 | 2000年 3月 | | | |
| | | 2001年11月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | | | | 調査の内容・項目 | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 無 | Phase I. 職業技術教育分野の現状分析 | |
| W I D 案件 | 無 | W I D 配慮案件 | 無 | <p>1) 教育制度</p> <p>2) 教員養成制度</p> <p>3) 教育予算制度・教育政策</p> <p>4) 技能者・技術者の質・量・分野の需要ニーズとのギャップ明確化</p> <p>Phase II. 高卒レベルの技術教育分野にかかるマスタープランの策定</p> <p>1) 技術者需要予測</p> <p>2) 必要な学生・教師数、施設予測</p> <p>3) カリキュラム、教材、施設・機材計画</p> <p>4) 事業費概算、段階実施計画、運営計画、組織・制度面の提言</p> <p>Phase III. 優先プロジェクトの選定</p> <p>(ポリテクのモデル校設立、既存のポリテクの改善、大学強化等が想定される。)</p> <p>1) 必要経費試算、事業実施計画</p> <p>2) 資金目処の検討 (有償、無償、技術協力との連携等。)</p> | |

2000 年度 開発調査案件概要表

2000年 4月 3日現在

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|---|-------------------------|----------|--|--|
| 国 名 | ガーナ | | | <p>要請の背景</p> <p>(1) ガーナは2020年を目標年次とした長期経済・開発計画の枠組みとして、「ガーナ・ビジョン2020」を策定し、2020年までの中連国入りを目指している。</p> <p>(2) その戦略の一環として、ガーナは西アフリカの通商のハブ/ゲートウェイとなることを目指す「ガーナ貿易投資ゲートウェイ」を策定し、本格的な港の設置を、その重要な柱の一つとして位置づけている。</p> <p>(3) 現在のところ、ガーナにはデマ港及びタコラディ港の2大港がそれぞれ輸入港及び輸出港として重要な役割を果たしている。これらの既存の港湾の問題点は、大水深バースやヤードの不足、荷役機械のメンテナンス不足や施設の老朽化などから効率的な管理運営がなされていないため、十分な取り扱い能力が発揮できていない。</p> <p>(4) また、1990年に終了したOECD（現JBIC）一世銀の協同融資による「港湾改修事業」の援助効果促進調査（SAPS）として1997年に調査団が派遣され、この調査においても長期的な対策として港湾施設要領の拡張が提言されている。</p> <p>(5) こうした状況を背景として、ガーナ政府は、1999年に港湾開発計画調査を要請してきた。これに対し、事前調査団を派遣し、要請内容の確認、S/Wの協議等を行うものである。</p> | |
| 案 件 名 | 港湾開発計画調査 | | | | |
| (英 文) | The Development Study of Ghana Seaports | | | | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | | | |
| 調 査 種 別 | | | | | |
| 分 野 名 | 港湾 | | | | |
| 相手国実施機関 | 道路・運輸省 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 2000年 6月 | | |
| サイト/地域 | | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 2000年11月 2002年 1月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | | | | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | | | |
| WID案件 | WID配慮案件 | | | | |

| | | | |
|---|--|--|--|
| <p>調査の目的</p> <p>ガーナにおける港湾施設及び運営に係る問題点を明らかにし、同国が目指している西アフリカのゲートウェイとしての可能性について精査上で、効率的で維持管理可能な港湾開発計画を策定する。</p> | | | |
| <p>調査の内容・項目</p> <p>(1) 自然条件調査 ・ 海象条件調査、・ 地形調査、・ 地質調査（ボーリング調査、サンプリング調査、物理探査）</p> <p>(2) 経済効果調査 ・ 交通需要予測調査、・ 物流現状及び予測調査（国別、交通手段別、貨物形態別、重量別） ・ 港湾開発後の便益予測調査（2020年までのEIRR算出）</p> <p>(3) 環境影響評価調査（水産資源、水質、動植物相、文化史的価値） ・ 初期環境影響評価、・ 環境影響評価</p> <p>(4) 港湾関連調査 ・ 西アフリカの国際比較（規模・人員・施設・港湾使用料・平均荷捌き所用時間・民活性） ・ 近代ターミナル施設の必要性、・ 実施機関ガーナ港湾開発公社の組織強化提案</p> <p>(5) マスタープランの策定（2020年目標） ・ 港湾開発3選肢の検討、・ 最善の選定、・ 港湾開発段階整備計画、・ 実施機関組織強化計画</p> <p>(6) 最善の選定に関するブレフィング資料の選定、・ 港湾開発段階整備計画、・ 実施機関組織強化計画</p> <p>(7) 総合評価・提言</p> | | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|-----------------------------|--|--|--|
| 国 名 | 種 別 | 内 容 | 要 請 の 背 景 | |
| 案 件 名 (英 文) | | ケニア国バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査 The Master Plan on Integrated Rural Development Project in Baringo Semi-Arid Land Area (Marigat and Mukutani Divisions) in Republic of Kenya | 1.ケ国は、国土の約8割が乾燥・半乾燥地域(ASAL)(年降雨量1000mm以下、年蒸発量1500mm以上)で占められており、人口の3割が生活している。ASALは、不十分な降雨量のため農業生産性は低く、従来から他地域と比較して貧困層が多い。近年これに加えて人口圧による過度の土地利用、森林伐採等により、砂漠化等の環境問題が深刻化しており、第8次国家開発計画(1997～2001)においても早急な対応が要とされている。 2.ケ国中西部に位置するバリンゴ県の大部分はASALに属しているため、住民生活や社会経済活動の中心である農業は、慢性的な水不足から発展が阻害されている。これに加え、伝統的に生活・農業に重要な役割を果たしている女性の社会的経済的地位が低いことや保健衛生等生活に係る知識の欠如、不適切な土地利用による環境悪化等複数の問題によって住民の生活は不安定なものとなっている。 3.これらの解決には、水・土壌・森林等の自然資源の適正管理による安定的な農業生産の確保・環境保全、村落給水等の基本的な生活インフラの整備、普及活動の展開、保健衛生等の生活改善に必要な啓蒙活動及びその実施を効果的にする住民組織化等多くのアプローチが考えられる。しかしながら、いずれのアプローチも、住民自身(特に女性の積極的な参加を伴った)が、主体的かつ継続的に活動するための能力向上が図られなければ、問題解決の有効な手段とはならない。 4.そのため、地域の特性(社会構成、習慣、営農等の技術、資源の利用状況、自然環境等)を踏まえ、事業実施に係る地域のニーズ・能力を踏まえた、住民の生活改善に係る能力向上および住民に対する適切な行政支援の整備を含む計画策定が必要である。 5.このような状況下、ケニア政府は1997年10月我が国に対し、同県のASAL開発に係る調査の実施を要請してきた。 | |
| 担 当 課 | 農業開発調査課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | ケニア政府の要請に基づき、自然条件の厳しい乾燥・半乾燥地域に属するバリンゴ県Marigat, Mukutaniの2郡(1,224km ²)を対象に、地域住民の生活改善を目的として、住民が主体的に活動しうるための能力向上および住民活動に対する行政組織の適切なサポート提供等の支援のための整備に係るマスタプランの策定を行う。 | |
| 分 野 名 | 農業一般 | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 農村開発省 土地開発局 | | 1.既存資料・情報の収集分析(自然状況、社会経済状況、ジェンダーイシュー、教育(人的資源開発)、住民組織、農業、林業、村落給水、保健衛生、道路、環境、NGOの活動状況等) 2.関連調査・計画・事業等のレビュー(世銀、GTZ、SIDA等) 3.現況調査(自然状況、社会経済状況、ジェンダーイシュー、教育(人的資源開発)、住民組織、農業、林業、村落給水、保健衛生、道路、環境、NGOの活動状況、地域住民の意向調査等) 4.M/Pの概定(住民の能力向上計画、行政支援整備計画、事業実施計画(生活改善計画、営農改善普及計画等)) 5.既存マスタプランの主要項目についての実証調査(モニタリング・評価) 6.M/Pの策定 | |
| CM(M/M)締結年月 | 1998年10月 | S W締結年月 | 1999年 3月 | |
| サイト/地域 | ケニア中西部バリンゴ県 (マリガット郡及びムクタニ郡) | | | |
| 面積/延長 | 1,224km ² | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7ヶ月間 | 1999年 7月 | | |
| コンサルタント名 | (株)三井物産 | 2002年 2月 予定 | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | |
| W I D 案件 | 有 | W I D 配慮案件 | 有 | |

2000 年度 開発調査案件概要表

2000年 4月 1日現在

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|---|--|-------------|--|-----------|--|
| 国 名 | マラウイ | | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | マラウイ国シレ川中流域森林復旧計画調査 Master Plan Study on Watershed Rehabilitation in Middle Shire in Malawi | | アフリカ大陸の南東部に位置する内陸国で、国土の38.6%が森林に覆われており、そのうち国立公園・動物保護区が11.6%、森林区・保安斜面区が10%、カサリランドが17%を占めている。特に慣習的に協同体管理されているカサリランドは、国内燃料の90%を占める薪炭材の供給源となっている。国民の85%が農業に従事しており、農業生産はGDPの80%を占める。加えて年間3%を超える人口増加が続くアフリカの中でも高い人口密度となっている。農業以外に特に産業がないため森林の農地化が進み、薪炭材の過剰採取も加わり年間約2.8%の森林が減少している。 | | |
| 担 当 部 課 | 林業水産開発調査課 | | 調査対象地は、人口増加と土地不足から林地への転換が行われている。加えて、カサリランドは管理主体が不明確なこともあり、住民により現金収入源である薪炭材の無計画な採取が行われている。この結果、流域の土壌流出進行、農業生産性低下、ダム堆砂進行による水力発電能力低下などの深刻な問題を引き起こしている。 | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | また、マ国は林業法を改正し森林管理への住民参加を推奨する政策をとっているため、本調査実施に係る法的枠組みは整っており、政策の具体化が課題となっている。 | | |
| 分 野 名 | 林業森林保全 | | このような背景から、マ国政府は1998年6月、我が国政府に対しシレ川中流域に必要な上記計画策定に係る開発調査の実施を要請してきた。 | | |
| 相手国実施機関 | 林業水産環境省 林業局 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年 3月 | | |
| サイト/地域 | シレ川中流域のうち特に荒廃の激しいカサリランド川流域 | | | | |
| 面積/延長 | 約7万ha | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 1999年 8月 | | | |
| | 7月1日 | 2001年 2月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | (株)三祐コンソルシアム 日本工営(株) | | | | |
| 環境案件 | 有 | 環境配慮案件 | 有 | | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | 有 | | |
| 調査の内容・項目 マラウイ国シレ川中流域のうち、特に荒廃の激しいルンズーリラングウェ川流域約7万haをスタディエリアとし、荒廃流域の復旧を目的とした森林復旧計画(M/P)を策定する。さらにモデルエリアを対象に、住民主体によるカサリランド管理のモデルとなるような、森林復旧計画(村落天然資源管理計画)を策定する。 (調査項目) (1)既存航空写真(1995年撮影)入手及び判読、既存資料・情報の収集及び分析 (2)現地調査(スタディエリア)：流域概況調査、森林業概況調査、社会経済条件概況調査(3)地形図及び主題図の作成(スタディエリア)：縮尺1/20,000 (4)シレ川中流域森林復旧計画(M/P)の策定(スタディエリア)： a. 地形図の作成 b. 土地利用・植生図 c. エロージョン・ハザードマップ a. 村落林造成・管理 b. エロージョン対策 c. 流域管理 d. 農民支援 (5)モデルエリアの選定 (6)現地詳細調査(モデルエリア)：森林業調査、社会経済条件調査(RRA) (7)森林復旧計画(村落天然資源管理計画)の策定(モデルエリア)： a. 村落林造成・管理 b. 70%のストリー c. エロージョン対策 d. 教育・普及 e. 現金収入向上 f. 住民組織化 7)実施計画 | | | | | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | | | |
|----------------|---|----------|-------------|--|--|--|--|
| 国 名 | サマ | | | 要請の背景 | | | |
| 案 件 名 (英 文) | 参加型基礎教育改善計画調査 Study on Community Based Basic Education Program in the Republic of Malawi | | | <p>1) マラウイ国政府は、1994年に初等教育（1年-8年）の無償化を実施に移し、これによって、初等教育の就学者数は、1994年から1996年の2年間で1.5倍に増加した。また、1995年には、教育セクターの政策と投資に係る10ヵ年計画（Policy Investment Framework: PIF）を策定し、世銀、DFID等他ドナーの援助を得て、初等教育施設の建設、教室増築、教員宿舎建設、教員研修、教材開発等が進められてきた。しかしながら、初等教育の就学者数の増加に対して、施設の増設、教師の増加が追いつかず、初等教育の中途退学率、落第率が増加し、中等教育進学率の低下を招いている。</p> <p>2) 1998年、マラウイ国政府は予算管理を強化するため、中期支出計画（Medium Term Expenditure Framework: MTEF）を策定し、これに伴い、教育省においてもPIFの見直しを行い、1999年、教育PIF10ヵ年計画が新たに策定された。同計画によれば、初等教育の質の向上を図るとともに、これまで中央政府が行ってきた教育行政機能を地方レベルに移し、コミュニティ参加型の教育を推進することが提言されている。また、地域間格差も指摘されており、地方部の教育レベルの向上、特に女子教育の強化が急務となっている。</p> <p>3) 同計画では、より正確にマラウイの教育の現状を把握し、教育計画を策定する上でスケールマッピングが必要不可欠であると位置づけており、1999年7月より、CIDA、USAID等の6援助機関がチラズル郡においてパイロット的にスケールマッピング調査を行った。これを受け、2000年2月より、全国33郡においてスケールマッピング調査が開始される予定であり、CIDAを中心とするドナーグループがドナー間の調整を図っている。</p> <p>4) 1998年1月、JICAは教育・WID分野にかかるプロジェクト形成調査を実施した。それを受けて、マラウイ国政府は1999年11月、我が国に「参加型基礎教育改善のための調査調査にかかると力を要請」している。</p> | | | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | | 調査の目的 | | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | マラウイ国において、基礎教育分野の拡充を図ることを目的とした教育計画を立案する。今回は、本件調査内容に係る先方政府の意向確認及び他援助機関による協力との調整を行うために、予備調査を実施するものである。 | | | |
| 分 野 名 | 教育 | | | 調査の内容・項目 | | | |
| 相手国実施機関 | 教育省 | | | <p>(1) 初等教育分野にかかる現状分析</p> <p>1) 既存の国家開発計画・教育計画等のレビュー</p> <p>2) 初等教育行政システム、組織・財政の現状調査</p> <p>(2) スケールマッピング</p> <p>1) スケールマッピング手法の検討</p> <p>2) 郡レベルの教育行政官に対するトレーニングの実施</p> <p>3) 区レベル以下の教育行政官に対するトレーニングの実施</p> <p>4) トレーニングを受けた教育行政官による情報収集</p> <p>5) 収集された情報の整理・分析</p> <p>(3) マイクロプログラミング</p> <p>1) 地方教育行政に係るニーズの分析</p> <p>2) EMIS（教育情報システム）構築に係る提言</p> <p>3) 中長期初等教育計画の策定</p> <p>(4) 総合評価・提言</p> | | | |
| CM(M/M)締結年月 | 2000年 4月 | SW締結年月 | 2000年 6月 | | | | |
| サイト/地域 | | | | | | | |
| 面積/延長 | | | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 2000年 9月 | 2001年 9月 予定 | | | | |
| コンサルタント名 | | | | | | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | | | 無 | | | |
| WID案件 | WID配慮案件 | | | 有 | | | |

| 基 本 デ ー タ | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|--|--|
| 国 名 | ナミビア | 要約の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | スタンプリート地下水開発・管理計画調査 The Study on the groundwater potential evaluation and management plan in the Southeast Kalahari (Stampriet) Artesian Basin in the Republic of Namibia | <p>(1) ナミビア国 (以下、「ナ」国) (人口:162万人 (1996年)、総面積:824,269km²) は、アフリカ南西部に位置する国であり、半乾燥亜熱帯性気候に属している (首都ウィントフックの年平均降水量350mm/年)。「ナ」国は鉱物資源に富んでおり、一人当たりGNPは2000ドル (1995年) に達している。「ナ」国は高原の地域もあるもののナミブ砂漠をはじめ砂漠が広がっており、降水量も少なく主に地下水に水源を依存せざるを得ない状況にあり、独立以降水資源セクタープラン等の作成を通じ、稀少な水資源の有効活用を開発計画の根幹としている。</p> <p>(2) 「ナ」国中部からボツワナとの国境にかけてのオマヘケ、コーマス、ハーダップ、カラスの各県にまたがる地域には、スタンプリート帯水層と呼ばれるナミビア最大の帯水層があることが知られている。広さは推定65,000km²と見積もられるが、局所的かつ散発的な調査はされているものの、その全容についてはこれまで一度も詳細に調査されたことがない。</p> <p>(3) 独立後政府としても商業農場への補助は廃止し、黒人貧困層を対象とするコミュニティ農業を強化し、旧白人農家のみなならず黒人を含めた土地利用及び農業政策を実施する意向は有している。しかし灌漑農業の発展により水需要が増え、水位が低下しており、地下水が枯渇する恐れがある。また同地域の水資源賦存が明確でない状況のため、新たな土地利用計画も策定することが出来ないといった状況に陥っている。</p> <p>従ってコミュニティ農業の拡大を目指す同国政府にとって本調査は将来的な同国の水資源政策、土地利用政策、農業政策の策定に資するものである。</p> <p>(4) かかる背景から「ナ」国は、1997年に我が国に対して、本件開発調査の実施を要請した。これを受け調査の目的</p> <p>ナミビア国政府の要請に基づき、同国スタンプリート地域の既存井戸の情報を整理し、データベースの構築、新規観測井の設置、シミュレーションモデルの作成を通じ、対象地域の地下水資源の賦存量評価を行い、地下水の管理計画を策定する。</p> | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第二課 | 調査の内容・項目 | |
| 調 査 種 別 | 地 | I【基礎調査】: (1) 既存資料の収集・分析 (自然条件、航空写真、衛星画像、既存地図、既存水源の利用状況、組織制度、社会経済統計、環境等) (2) 現地踏査 (地形・地質、水文地質、既存井戸、水利用実態、予備的環境調査、水位観測、水質調査) (3) 井戸台帳の作成 (4) 井戸データベースの整備 | |
| 分 野 名 | 水資源開発 | II【解析】: (1)衛星画像解析 (2)航空写真判読 (3)物理探査 (4) 試掘 (5) 電気検層 (6)揚水試験 (7) 水位観測 (8)水質分析 (9)水準測量 (10)アライメント試験 (11)水需要予測 (12)水収支解析 (13)地下水モデルの作成 (14) 地下水シミュレーション (15) 地下水賦存量検討 (16)地下水管理計画の策定 | |
| 相手国実施機関 | 農業・水資源・地方開発省水資源局 | | |
| CM(M/N)締結年月 | SW締結年月 | 1999年 1月 | |
| サイト/地域 | | | |
| 面積/延長 | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 ファイナルレポート送付 | 1999年 6月 2001年12月 予定 | |
| コンサルタント名 | (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)三祐コンサル | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | |
| WID案件 | WID配慮案件 | 有 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|------------|--|--|
| 国 名 | 南アフリカ | | <p><u>要請の背景</u></p> <p>(1) アパルトヘイト体制が終焉し、マンデラ政権が樹立した1994年以降、南ア経済は、経済制裁解除・海外投資の増加などにより年間0.1～3.4%のGDP成長率を維持してきている。しかし、恒常的なインフレ、貿易赤字、消費の低迷などにより経済状態は安定しておらず、失業率は20%以上(非公式には40-50%)に上り、雇用創出・外貨獲得を目的とした産業振興が急がれる。</p> <p>(2) 一方南アには、多くの野生動物が生息するクルーガー国立公園(東部)及び希望峰・インドル沿岸を始めとする美しい海岸線や世界4大保護区の1つである西海岸国立公園(西部)等の壮大な自然と、今でも伝統的な生活を守り続けるズール族を代表とする様々な部族・文化とが混在する等多くの観光資源を有する。政府は有力な外貨獲得の手段として観光開発を重視しており、昨年計画されたSDI (Special Development Initiative)においても周辺諸国(ボツワナ、ザンビア、ジンバブエ、アンゴラ)を巻き込んだ観光開発構想を打ち出している。</p> <p>(3) 南アにおける海外からの観光客は順調に成長しており、1997年11月-12月期には前年度同時期に比較して17.7%増加している。しかしながら、これらの内の75%は近隣アフリカ諸国からの旅行者でありその主目的は親類縁者の訪問であるため経済誘起効果は小さい。一方日本を含む東アジア諸国からの旅行者は旅行者全体の僅か2.2%、海外からの旅行者全体の8.6%に過ぎない。年間1670万人の海外旅行者を送り出す日本や周辺東アジア諸国は、南ア観光産業にとって大きな潜在性を持つ市場であり、これらの国から観光客を誘致することは、今後の南ア経済発展の牽引役を果たすと目される観光産業の発展に大いに資するともに、雇用創出、地域振興、外貨獲得及び所得格差の是正を促進するものと期待できる。</p> <p><u>調査の目的</u></p> <p>本調査は、南アフリカ共和国政府の要請に基づき、全国観光開発MPPの策定及びそれによって選定された観光地域の観光開発PREFSを実施するものであり、今回は本格調査実施のためのSWを協議・説明することとを目的として事前調査団を派遣する。</p> | |
| 案 件 名 (英 文) | 観光開発計画調査 The Master Plan Study on Tourism Development in Republic of South Africa | | | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | <p><u>調査の内容・項目</u></p> <p>1. 観光産業の現状把握及び分析: (1) 観光関連資料レビュー (2) 既存観光開発計画、制度及び政策レビュー (3) 観光資源及び施設レビュー</p> <p>2. 全国観光開発マスタープランの策定: (1) 観光開発計画の方針 (2) ターゲット市場調査分析 (3) 経済・社会・フレーム策定及び需要予測 (4) インフラ整備計画 (5) 観光施設整備計画 (6) 初期環境影響評価 (7) 観光振興・促進計画 (8) 雇用促進計画 (9) 組織制度の整備 (10) 観光開発地域の選定 (11) 優先プロジェクトの評価/選定</p> <p>3. 選定された観光地域における優先プロジェクト開発PREFSの実施: (1) 戦略設計及び見積算 (2) 事業化・施工計画及び投資計画 (3) 環境対策 (4) 予備的経済・財務分析</p> <p>4. 日本及び東アジア諸国からの観光客誘致のためのアクションプランの提言 (1) 基本戦略の策定 (2) 観光振興・促進計画</p> | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | |
| 分 野 名 | 観光一般 | | <p>調査の目的</p> | |
| 相手国実施機関 | 南アフリカ観光局 | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | <p>調査の目的</p> | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | <p>調査の目的</p> | |
| 調査期間 | 本格調査開始 ファイルポート送付 | 予定 | | |
| コンサルタント名 | | | <p>調査の目的</p> | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | <p>調査の目的</p> | |
| | | | | |

1999 年度 開発調査案件概要表

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|---|------------|--|--|--|
| 国 名 | 南アフリカ | | | <p>要請の背景</p> <p>南アフリカ国政府は、経済再建復興計画を策定し、人種間の社会・経済格差の是正、経済不況からの回復を目指す。この中でも、中小零細企業の育成は最重要課題の1つとされているが、製造技術や経営能力の欠如、資金不足等の理由から、その経営基盤はいまだ脆弱である。</p> <p>わが国は、1998年の第2回アフリカ開発会議で小渕首相がアフリカの中小企業支援拡大等を表明する等、南アフリカ国への支援を拡大・充実を目指している。一方、南アフリカ国政府は、中小零細企業振興においてわが国の経験と技術力に学ぶところも多いと期待しており、今後わが国が同国の企業開発において重要な役割を果たすことが期待される。</p> <p>かかる背景から、事業団は南アフリカにおける中小零細企業振興に対する協力方法の検討を始め、まずは国別特設コースの研修員受け入れが始まり、次いで同国におけるさらなる協力の可能性を探るため、企画調査員による調査、在外プロジェクト形成調査、プロジェクト形成調査が行われた。これにより重点州としてのクワズールナタル州における専門家派遣、研修員受入、開発福祉支援等の活用によるプログラム協力計画について議論がなされた。</p> <p>かかる状況の下、1999年7月に南アフリカ政府より、中小企業、特に裾野産業を重点案件とする開発調査について正式要請が提出された</p> | |
| 案 件 名 | 南アフリカ中小企業振興計画 | | | | |
| (英 文) | The Study on the Development of Small and Medium Enterprises in KwaZulu-Natal, Republic of South Africa | | | | |
| 担 当 部 課 | 工業開発調査課 | | | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | | |
| 分 野 名 | 工業一般 | | | | |
| 相手国実施機関 | | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | | <p>調査の目的</p> <ol style="list-style-type: none">1. 裾野産業（予備軍企業を含む）を主たる対象とする、中小企業振興戦略及びアクションプラン／プロジェクトを含む中小企業振興計画を策定する。2. ワークショップを通して、クワズールナタル州内関係者が中小企業振興に関するヴィジョン及び方向性を共有し、官民が意見を交換する場を提供する。3. また、即決的な目的として、南ア国のカウンタートパート及び中小企業に於いて、事業団調査団より技術移転を行う。 | |
| サイト／地域 | | | | | |
| 面積／延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月14日 | 予定 | | | |
| コンサルタント名 | 未定 | | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | <p>調査の内容・項目</p> <ol style="list-style-type: none">1. 南ア国及びクワズールナタル州の経済一般の現状2. クワズールナタル州における中小企業を取り巻く諸制度、振興施策、及び民間部門を含む各種支援制度の現状分析3. クワズールナタル州において、自動車を含む機械産業、及びその裾野を形成する戦略的サブセクターとしての金属加工、プラスチック成形、アルミニウム5. ワークショップの開催加工産業の現状分析4. 裾野産業（予備軍企業を含む）の企業診断6. アクションプラン／プロジェクトを含む中小企業振興計画の策定 | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | | | |

要請の背景

163

| 基 本 デ ー タ | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|---|---|
| 国 名 | スワジランド | 要請の背景 | (1)スワジランド国は南アフリカ共和国、モザンビークに隣接する人口約95万人、面積17,363km ² の内陸国である。同国は地理的位置からも南アフリカの社会・経済の影響を強く受けているが、スワジランド政府は自主的な社会・経済の確立を目指し、SADCへの加盟、外資導入及び産業構造の多様化促進等の努力を重ねている。 |
| 案 件 名 (英 文) | 開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査 The Study on Digital Mapping Project for the Smooth Implementation of the Development Plan in the Kingdom of Swaziland | | (2)同国は第8次国家開発計画(1995～1997)で2.5～3.0%の経済成長を見込んでいたが、砂糖産業の低迷に始まる失業率の増加、新規投資の伸び悩み、財政収支の悪化から経済が停滞した。政府は経済の持続性の達成、政府部門の強化、民間投資の積極的導入等を柱として従来の政策を見直し、1997年から経済構造改革とともに第9次国家開発計画(1997～99)を開始し、この中で農業及び農産・林産加工等の基幹産業の強化、これら産業の発展に必要な基幹インフラ整備が重要であると位置づけている。また、同政府は上記計画において荒地改良計画、灌漑ダム計画、配水・電気・通信網の拡張、道路整備計画等の開発案件を計画しているが、こうした計画の実現のためには、土地の現況を正確に表示した地形図が基礎情報として必要である。 |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | (3)スワジランドでは従来よりオルソフォトマップが国土基本図として活用されており、この背景には王政と識字率、土地管理方法が関係している。同国では官僚機構に基づく行政システムと王政が併存しているが、地域開発の実質的な決定は酋長の意思決定によるところが大きい。しかしながら、酋長を初めとする地方の成人の識字率は非常に低く、ライスマップの利便能力も低いため、政府機関が地域開発計画を推進し、これら計画に対する地域住民の参加や理解を得るには、視覚に訴える写真地図を用いる必要がある。また、低い調査の目的 |
| 調 査 種 別 | 地 図 | | スワジランド国政府の要請に基づき、同国の開発計画の円滑な実施を推進するため、その基礎資料となる国土全土17,363km ² を網羅したデジタルオルソフォトマップ(縮尺1/10,000)を作成する。 |
| 分 野 名 | 測量地図 | | |
| 相手国実施機関 | 天然資源・エネルギー省 測量局 | | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | 1999年 1月 | |
| サイト/地域 | | | |
| 面積/延長 | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月10日 | 1999年 6月 2001年 6月 予定 | |
| コンサルタント名 | (株)国際興業 | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 無 | |
| WID案件 | WID配慮案件 | 無 | |
| | | 調査の内容・項目 | |
| | | (1)オルソフォトデータ運用システムの検討 (2)航空写真撮影(1/30,000、白黒) (3)航空写真のスキヤニング及び内部標定 (4)標定点測量及び射影作業 (5)空中三角測量(バッチ処理) (6)作業地域のブロック化 (7)DTM(Digital Terrain Model)のファイル分割及びDTM自動発生 (8)等高線発生 (9)オルソフォト変換 (10)DTM評価及びマニュアルによる修正 (11)図化 (12)現地調査 (13)編集及び構造化 (14)地籍データベース変換 (15)DTMファイル再編集 (16)出力処理、CD-ROM格納 (17)技術移転セミナー | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|--|----------|-------------|--|--|
| 国 名 | ケボコ | | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 | タンザニア国コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査 | | | (1)アンゴラにおける、農業セクターは、GDPの約50%、総輸出総額の約75%を占め、また、労働人口の約84%に従事している重要な産業である。1996年の農業政策においては、換金作物を始めとする農産物の輸出増大による外貨獲得、新技術の開発・普及による土地・労働生産性の向上等とともに、女性の土地、融資、教育、情報への7つの推進を掲げている。 | |
| (英 文) | The Study on the Small Scale Horticultural Development Project for Poverty-Farmers in Coast Region | | | (2)コースト州は、海洋性気候の農業生産区分に属し、年間平均気温28度、年2回ある雨季によって年間1,000mm前後の降水量がある。地理的には農業生産物の一大消費地である首都ダカラを取り囲むように位置し、首都へ通じるあらゆる幹線道路や鉄道が同州を横切っており、社会経済的にも極めて有利な条件にある。このように同州は、特に園芸農業に高い関心があり、現在もアンゴラやコロンビアを始めとする伝統的換金作物の栽培が盛んである。 | |
| 担 当 課 | 農業開発調査課 | | | (3)しかしながら、こうした伝統的換金作物は、国際市場価格に大きく左右されることから、近年の国際価格の暴落により、農家にとってはもはや安定した収入源とはなりえなくなってきた。また、ダカラに職を求める大量の人口流入により同州の人口密度は高く、貧困層を増大させるという結果を招いている。 | |
| 調 査 種 別 | M/P,F/S | | | (4)このような状況のもと、国際市場価格に比較的左右されにくい非伝統的換金作物である野菜や果実といった園芸作物の栽培振興を通じて、同州における貧困緩和の一助とするため、既に園芸農業が営まれており、かつ既存の有用な水資源が存在する同州が、3州及びバハ州の中から選定した開発プロジェクトの4地域、3,000haのM/P策定及び「アフリカ」調査の実施について、平成10年9月に我が国に対して協力を要請してきた。 | |
| 分 野 名 | 農業一般 | | | 調査の目的 | |
| 相手国実施機関 | コースト州政府 | | | 小規模農家、特に女性グループや青年グループを対象に、小規模な園芸開発を通じて、貧困緩和の一助としての農家所得向上を目指すことを目的とする。なお、小規模園芸農業開発計画 (M/P) は、コースト州全境の中から自然環境及び社会環境の観点から選定した園芸農業適地について策定し、その中から開発優先度の高い地区を選定し、フォローアップ調査を実施する。また、開発重点項目について、実証調査を通じて計画の現実に対応した実施方法を検討する。 | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年 4月 | 調査の内容・項目 | |
| サイト/地域 | コースト州 (バガモヨ県及びキバハ県) | | | コースト州全境 (約32,428km ²) の中から、自然環境及び社会環境の点で園芸農業適地を選定し、これらの地域の特に女性や青年グループを受益対象として、農民の組織化、栽培技術の向上、市場流通システムの改善、既存水源の整備等を含む小規模園芸農業開発計画を策定する。調査項目は以下のとおり。 | |
| 面積/延長 | 3,000ha | 本格調査開始 | 1999年10月 | フェーズ I | |
| 調査期間 | | 「アフリカ」送付 | 2000年10月 予定 | ①既存資料・情報の収集 ②既存調査・計画、関連事業の検討 | |
| コンサルタント名 | 太陽コネクト(株) 日本技研(株) | | | ③上記①及び②の補足、検証及び対象地域の計画に必要な資料・情報の収集 (気象・水文、地形、土壌、水源、社会経済インフラ、市場動向、加工・流通、農村社会、営農・栽培、普及、農業金融、農業インフラ、環境) ④衛星データ・分析による土地利用調査 ⑤園芸開発対象地域の選定 ⑥環境影響評価 ⑦小規模園芸農業開発計画 (M/P) の策定 (1)土地利用計画 (2)営農計画 (3)灌漑排水計画 (4)市場流通計画 (5)農民支援計画 (7)農民組織化計画 (8)事業実施計画 | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | ⑧開発優先地区の選定 ⑨小規模園芸農業開発計画 (M/P) に係る提言 | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | 有 | フェーズ II | |
| | | | | ⑩開発優先地区の事業実施計画に必要な資料・情報の収集 | |
| | | | | ⑪開発優先地区における小規模園芸農業開発事業計画の策定 (F/S) | |
| | | | | (1)土地利用計画 (2)営農計画 (3)灌漑排水計画 (4)市場流通計画 (6)農民支援計画 (7)農民組織化計画 | |
| | | | | (8)事業実施計画 ⑬提言 ⑭実証調査 ⑮M/Pの完成 | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|--|-------------|--|---|--|
| 国 名 | タンザニア | 要領の背景 | | <p>(1) タンザニア国の初等教育は、質・量ともに極めて劣悪な状況にある。教員・教材の不足、教師の質の低さ (小学校教員の約6割が資格不十分) 等、課題は山積している。初等教育粗算入学率の低下 (1980年初頭の93%から1998年現在78%) および識字率低下に加え、就学年齢の遅れも深刻である。また、地域格差も大きく、教育機会の公平化が望まれている。</p> <p>(2) このような状況改善に向けて「タ」国政府は、Basic Education Master Plan (BEMP) を策定した。BEMPは、教育行政の地方分権化、教育にかかると行政能力強化、綿密な計画策定の必要性を強調している。また、現在、Local Government Reform(LGR) の下で、地方分権化が進められている。基礎教育分野においては、中央政府の役割はガイドラインなどの策定に限定され、郡が基礎教育サービスの提供 (資金調達も含む) に責任をもつことになる。</p> <p>(3) スクールマッピングは、学校の位置をはじめ、学校の属性 (生徒数、教員数、中退率、有資格の教員の割合等) を空間的 (地図上) に表示し、ニーズと教育サービスのレベルとのギャップを分析し、それに基づきマイクロプランニング (地域教育計画の策定) をおこなうものであり、教育計画の策定と教育行政の重要な一要素として認識されている。</p> <p>(4) 「タ」国においては、UNICEFにより、24郡においてスクールマッピングを支援しており、既に9郡が完了した。しかし、マイクロプランニングについては、今後9郡に対し実施される予定である。また、デンマークやオランダの支援による District Based Support to Primary Education (DBSPE) では、stakeholdersの参加が限られているが、残りの郡においての実施が急務である。一方、EMISについては、国レベルのシステム構築として進行中である。したがって、残りの郡においての実施が急務である。</p> <p>(5) このような背景の下、1998年10月タ国は、「地方教育行政強化 (スクールマッピング・マイクロプランニング)」にかかると協力をお互に要請した。これを受けてJICAは、1999年6月に事前調査団を派遣し7月8日にSW署名・交換をおこなった。</p> <p>調査の目的</p> <p>タンザニア国から要請があった対象郡のうち約30郡において、基礎教育に係るスクールマッピングを行う。これに基づき郡毎の教育計画を策定するとともに、収集データの教育情報管理システム (Education Management Information System: EMIS) への統合について提言を行うことを目的とする。また、スクールマッピング並びに郡レベルの教育計画策定 (マイクロプランニング) をとおして、教育行政の能力強化を図る。</p> <p>調査の内容・項目</p> <p>(ア) 現状分析</p> <p>ア) 関連資料・情報の収集・分析 イ) 国家開発計画、教育セクターにおける上位計画のレビュー ウ) 基礎教育に係る行政、組織、財政分析 エ) 関連事業並びに援助機関の動向 オ) 基礎教育サービスレベルの分析</p> <p>(イ) スクールマッピング並びに郡レベルの教育計画策定 (マイクロプランニング)</p> <p>ア) 実施中のスクールマッピングのレビュー イ) スクールマッピング手法の検討 ウ) 郡レベルの教育計画策定 (マイクロプランニング) に係るガイドラインの作成 エ) 郡レベルの教育行政官に対するトレーニング実施 オ) 郡レベルの教育行政官による区レベル以下の教育行政官等に対するトレーニング実施 カ) トレーニングを受けた教育行政官等による情報収集 キ) ニーズと現状のギャップと、制約要因並びに開発可能性の明確 ク) 郡レベルの教育計画策定 (マイクロプランニング) ケ) 計画並びにスクールマッピング手法・マイクロプランニングに係るガイドラインの改善</p> <p>(ウ) 基礎教育に係る情報システム</p> <p>ア) EMISを含む教育情報システム構築の進捗状況のレビュー イ) スクールマッピングおよび郡レベルの教育計画を効果的に取り込むための提言</p> | |
| 案件名 | 地方教育行政強化計画 (スクールマッピング・マイクロプランニング) | | | | |
| (英 文) | School Mapping and Micro-Planning in Education in the Republic of Tanzania | | | | |
| 担当部課 | 社会開発調査第一課 | | | | |
| 調査種別 | M/P | | | | |
| 分野名 | 教育 | | | | |
| 相手国実施機関 | 教育文化省 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | 1999年 7月 | | | |
| サイト/地域 | | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 1999年11月 | | | |
| | データ集約・送付 | 2002年 1月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | (株)パデコ | | | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 無 | | | |
| WID案件 | WID配慮案件 | 有 | | | |

| 基本データ | | | | 調査の概要 | |
|--|--|-------------|---|---|--|
| 国名 | カンゴ | 南部地域水供給計画調査 | | 要請の背景 | |
| 案件名 (英文) | The Study on Water Supply and Sanitation in Lindi and Mtwara Regions | | 1) タンザニア国 (人口3,151万人(97年推定)、面積883,749km ²) は1人当たりのGNPが210ドル (97年) の最貧国である。80年代の危機的経済状況から脱するため、2次6年間にわたり実施してきた経済復興計画 (86～88年、89～91年) の定着を目指すローリングプラン (93～96年) を進めており、社会セクターサービスの環境として水資源開発が重点項目に掲げられている。また、同国は1971年に「20年長期給水計画」を掲げるとともに外国ドナーの援助によりウォーターマスタープラン策定に着手した。 | | |
| 担当課 | 社会開発調査第二課 | | 2) 同国南部地域リンディ及びムトラワラ各州 (面積82,753km ²) タンザニア全土の約9.3%、人口約165万人 (92年) は国内でも特に開発が遅れている地域で開発重点地域に指定されている。同地域における水供給設備は施設の老朽化、維持管理不足が問題となっていることに加え同地域における水需要がさらに増加している (同地域の都市部における水需要量に対する供給量の割合は全国平均の53.6%に対し、19.4%)。ことにより、早急な水施設の整備・開発が求められている。同地域に対しては、上記ウォーターマスタープラン策定の一環で1976年にフィンランドを中心とした支援による水開発マスタープランによる援助が、同国の援助予算全額に削減されたことに伴い停止された。その後、2州における水供給施設整備および維持管理のための支援は停止状態となっている。 | | |
| 調査種別 | M/P, F/S | | 3) また、水資源開発の基本となるマスタープランは改定されてから13年が経過しており、その間に同地域における社会・経済状況は大きく変化しており加えて既存の水供給施設の老朽化が進んでいることから、現状に即した水需要を見直すとともに将来の水供給施設整備のため同マスタープランを再度更新することが必要とされている。 | | |
| 分野名 | 水資源開発 | | 調査の目的 | | |
| 相手国実施機関 | 水省 | | タンザニア政府の要請に基づき、同国南部地域リンディ及びムトラワラ各州における既存の水開発マスタープランのレビューを行い、2015年をターゲットとした水供給計画の策定および優先プロジェクトのファイナリティ調査を実施することを目的とする。 | | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | | 1999年 8月 | | |
| サイト/地域 | | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 1月 | | | |
| | ファイナルレポート送付 | 2001年 7月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | 国際航業(株) | | | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | | 調査の内容・項目 | |
| WID案件 | WID配慮案件 | 有 | | フェーズ1: 既存マスタープランのレビュー (1) 既存資料の収集・分析 (2) 既存水供給施設の現状調査 (3) 水ポテンシャルの評価 (4) 水需要予測 (5) M/Pフレームワークの確定 (6) 水供給施設計画のレビュー (7) 維持管理計画・組織改善計画のレビュー (8) 住民の衛生意識向上計画 (9) 概算事業費の積算・評価 (10) 初期環境調査(IEE) (11) 優先プロジェクトの選定 | |
| フェーズ2: 優先プロジェクトにかかるファイナリティ調査 2-1. 補足現状調査 (1) 優先プロジェクト対象地域での社会調査 (2) 地下水ポテンシャル調査 (3) 水供給計画フレームワークの確定 2-2. パイロットスタディ (1) モデル水供給施設の設置 (2) 水供給施設計画・建設への住民参加プログラム (3) 水供給施設の維持管理にかかる訓練及び衛生教育 2-3. 計画策定 (1) 水供給施設計画 (2) 予備施設設計 (3) 組織・運営・維持管理計画 (4) 概算事業費積算及び財務計画 (5) プロジェクト評価 | | | | | |

要 査 の 概 要

フェーズ3：短期整備計画の策定（目標年次2002年）
 1）自然条件調査及び整備計画の策定、2）事業費積算 3）経済・財務分析 4）環境影響評価（EIA）5）事業実施計画の策定 6）総合提言

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|--------------------------|--|--|--|
| 国 名 | 国 名 | 国 名 | 国 名 | 要 略 の 背 景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ジンバブエ | ジンバブエ国グワニー及びベンベジ地区森林資源調査 | The Forest Survey in the Gwaai and Bembezi Areas | 1. アフリカ南部に位置するジンバブエ国は、国土面積約39万km ² 、森林面積は国土の23%を占めるが、毎年6万haづつ減少している。森林は、マツ、ユーカリを主とする東部の商業林とカリバ湖流域保全を目的とした郷土樹を主とする西部の保全林からなる。 2. 西部に位置するグワニー森林区 (144千ha) とベンベジ森林区 (55千ha) は、保全林に指定され、国内最大の天然林が存在し、また、多くの野生動物が生息しゲーム目的の狩猟が行われている。森林内には森林区設定時以前からの居住者と1970年代以降の紛争により流入した居住者があり、農業・放牧・狩猟に伴う山火事・伐採により森林域が減少している。 3. 林業委員会は森林区内に疎開区を設定し、住民移転を推進しており、英国のDFIDは社会条件を重視したShared Forest Managementアプローチにて住民の合意形成を促進しつつ、住民移転の支援を行っている。 4. 上記背景を受けて、1998年1月にジンバブエ国政府は、我が国に対しグワニー・ベンベジ地区森林保全計画策定に係る開発調査の実施を要請し、これを受けて調査の範囲を確定するために1999年2月に事前 (S/W) 調査団を派遣した。先方と協議の結果、同一対象地でDFIDが既に活動していることから、JICAは森林資源調査を行い、DFIDの社会条件調査結果を待って、林業委員会が森林保全計画を作成することで合意した。本協議を踏まえ、2月18日に森林資源調査を内容とするS/Wに署名した。 | |
| 担 当 課 | 林業水産開発調査課 | | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | 資源調査 | | | 農業・放牧・狩猟に伴う山火事及び伐採により森林面積が減少しているグワニー及びベンベジ森林区において、森林保全計画の策定に必要となる森林資源の賦存状況の把握のため森林資源調査を実施することを目的とする。 | |
| 分 野 名 | 林業森林保全 | | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 鉱山環境観光省、林業委員会 | | | ① 既存資料・情報の収集・分析 ② 関連法規・組織、自然条件、社会条件、林業、環境の現状把握 ③ 航空写真撮影及びインテンシブエリア地上調査：スタディエリア (グワニー森林区約144,000ha、ベンベジ森林区約55,100ha、計約200,000ha、縮尺1/20,000、モノクロ) ④ 土地利用植生図作成：スタディエリア全域 (縮尺1/50,000) ⑤ インテンシブエリアの確定 (約50,000ha) ⑥ 地形図の作成：インテンシブエリア全域 (縮尺1/20,000) ⑦ 森林予備調査：航空写真判読、林相林形区分基準作成、森林本格調査方法の決定 ⑧ 森林本格調査 ・ 標本調査 ・ 林相図作成 (縮尺1/20,000、インテンシブエリア) ・ 土壌調査 (土壌図作成、縮尺1/20,000、インテンシブエリア) ⑨ 総審議の推定 (森林調査簿作成) | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年 2月 | | |
| サイト/地域 | グワニー森林地区及びベンベジ森林地区 | | | | |
| 面積/延長 | グワニー森林地区 (144,000ha) ベンベジ森林地区 (55,100ha) | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月14日 | 1999年 6月 | 2001年 1月 予定 | | |
| コンサルタント名 | (株)日本林業技術協会 国際航業(株) | | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 無 | | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | 無 | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|-----------------|---|--|
| 国 名 | ジンバブエ | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ジンバブエ国ムニヤティ川下流域農業開発計画調査 The Feasibility Study on the Lower Munyati River Basin Agricultural Development Project in the Republic of Zimbabwe | | | 1. 国では、農業セクターによって、国民の約70%の雇用機会と、工業セクターに必要な原料の60%、また総輸出収入の45%が賄われており、農業は同国にとって社会的にも重要な産業といえる。また、同国においては、世帯及びMFPによる経済構造調整のなか、第2次国家57年計画(1991-1995)に引き続き、第3次国家57年計画(1996-2000)においても、農業セクターに高い期待が置かれている。将来25年間の農業政策の基本方針を示す「国家農業政策の枠組み(Zimbabwe's Agricultural Framework 1995-2020)」のなかでも、農業セクター、小規模農業セクターの開発に重点が置かれている。 2. 一方、同国の降雨量は年によって変動が激しく、度重なる旱魃は農業生産の減収と農業収入の低下をもたらした。特に灌漑面積が小さく灌漑設備を持たない共同体地区及び入植地区の小規模農家に、非常に大きなダメージをもたらしている。このような現状の中、官民の協力を図るため水資源開発及び灌漑施設の導入、整備は重点課題となっており、上記の地区を対象とした灌漑開発事業がとりわけ優先されている。 3. そこで、ジンバブエ政府は農業開発用の水資源を確保するため、同国の中央部に流れるムニヤティ川に大規模なダム(グッドガム)を建設することを検討し、その建設に因る技術的妥当性を調査した後、1993年「国独自で同ダムの設計を行った。しかし、これに合わせた受益地域の農業開発計画の策定は手つかずのままにあって、ため、ジンバブエ政府の要請(平成3年3月)を受け、我が国はグッドガム建設の経済的、財務的及び社会的妥当性の検討を行うためのミッション(1994年～1995年)を実施した。その結果、グッドガムを中心とした農業開発が最も適したものであるとの提言がなされた。 4. この結果を受け、ジンバブエ政府は平成8年11月に我が国に対して協定7年(1994年～1999年)に我が国にSWNを締結した。 5. これに対して我が国は、平成10年4月に事前調査団を派遣し同年4月15日にSWNを締結した。 |
| 担 当 課 | 農業開発調査課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | F/S | | ジンバブエ国政府の要請に基づき、共同体地区及び入植地区における小規模農業の開発を目的とし、グッドガム建設についての補足調査及び灌漑水路設計を行うとともに、グッドガムによる共同体地区及び入植地区における灌漑計画(約14,700ha)について農業開発計画を策定する。さらに、その中からパイロット地区を選定し、灌漑水路に隣接する灌漑水路整備計画を含むパイロット地区事業計画を策定する。なお、グッドガムは同国マツカランド州とミッドランド州にまたがるムニヤティ川下流域(約5,052km ²)を対象とした「ムニヤティ川下流域農業開発計画(M/FP)」(平成6年から平成7年にかけて開発調査を実施)で提案されたものである。 | |
| 分 野 名 | 農業一般 | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 土地農業省農業技術普及局、農村資源水開発局 | | 【フェーズ1】 | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 1998年 4月 | 1. 既存資料・情報の収集 2. 既存調査・計画、関連事業の検討 (特にマスタープラン) | |
| サイト/地域 | ムニヤティ川下流域 | | 3. 上記1.及び2.の補足、検証及び対象地域の計画に必要な資料・情報の収集 (自然、地形、水源、環境、灌漑排水、営農・栽培、畜産、内水面漁業、社会・農業経済) | |
| 面積/延長 | 14,700ha及び灌漑水路約180km | | 4. クドゥグダム灌漑水路の位置確定のための航空写真撮影及びデジタルデータ作成(1:15,000) | |
| 調査期間 | 本格調査開始 1998年10月 フィナルレポート送付 2000年11月 予定 | | 5. 灌漑水路の位置確定のための航空写真撮影及びデジタルデータ作成(1:15,000) | |
| コンサルタント名 | 日本工営(株) (株)国際航業 | | 6. クドゥグダムの位置確定 | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 有 | 7. 灌漑予定地及び灌漑水路の位置確定 | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 有 | 8. 灌漑予定地及び灌漑水路の位置確定 | |
| | | | 9. クドゥグダム受益地農業開発計画(1)灌漑排水計画(2)土地利用計画(3)農業技術向上計画(4)普及計画(5)農民支援計画(6)農民組織化計画(7)市場流通計画(8)水資源開発計画(9)環境保全計画(10)農村基盤整備計画(11)事業実施計画 10. パイロット地区の選定 | |
| | | | 【フェーズ2】 | |
| | | | 11. 灌漑水路設計に係る地形図作成(1:5,000) 12. パイロット地区地形図作成(1:5,000) 13. 灌漑水路に係る路線測量 14. クドゥグダム受益地農業開発計画に係る事業費積算及び便宜算定、事業計画(クドゥグダム及び灌漑水路を含む) 15. 灌漑水路の位置確定のための航空写真撮影及びデジタルデータ作成(1:15,000) 16. パイロット地区事業計画(1)農民支援計画(2)農業農村整備計画(3)農民組織化計画(4)灌漑普及計画(5)作付け体系・営農計画(6)灌漑排水計画(7)事業費積算 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---------------------------------|---------|--|--|
| 国 名 | シムバブエ | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ジンバブエ国既存ダムの利用による小規模農民のための農業開発計画 | | <p>当国の農業は、GDPに占める割合は15%前後であるが、雇用者総数の約70%、輸出総額の40%を占める基幹産業である。現在当国では土地改革が進行中で、白人小農家が全農地の4割弱を占有している現状から、黒人小農への土地再分配を推進している。大きく分けて、共同体地区、入植地区、小規模商業農地、大規模商業農地の4種類に区分される土地所有形態のうち、共同体地区、入植地区に全人口の約70%が居住しており、しかも人口増加、農業生産基盤整備の遅れ等から一人当りの農業生産量は低下している。また、数年おきに早魃に見舞われ（最近では92年、94年）、経営基盤の脆弱なこれら小規模農家が最もダメージを受け、これが農業のみならず当国の地域経済発展を著しく阻害している。この様な状況を踏まえ、政府は共同体地区、入植地区での早魃に強い農業を確立するため国家開発計画の中でこれら小農の育成に重点を置き、同地域での灌漑施設整備及び農業技術の普及を積極的に図っているところである。また、政府は公平な水配分を目的とする水政策の見直しを図っており、法律が改正されれば既存政府管理のダム利用可能推定量の10%が共同体、再入植地域の農民への配分が認められることになる。全国（8州）にダム建設は完了しているが、末端の灌漑開発が調査計画の遅れや資金不足により事業着手が遅れ、用水補給未了の地区が多くある。こうした中で、これら既存ダムの水利用促進は最優先課題である。</p> | |
| 担 当 部 課 | 農業開発調査課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | F/S | | <p>全国に散在する中小規模の既存のダムのうち、降雨量が少ない、小規模農民比率が高い等、特に緊急性の高い111地域において、水資源利用計画を策定し、以て灌漑による農業基盤整備計画を策定して、黒人小規模農家の農業基盤の安定と共同体開発に資することが目的である。</p> | |
| 分 野 名 | 農業一般 | | 調査の目的 | |
| 相手国実施機関 | 土地農業省農業技術改善普及局 | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | | |
| サイト/地域 | 既存ダムに関連する111地域 | | | |
| 面積/延長 | 不明 | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月14日～10月15日 | 予定 | | |
| コンサルタント名 | 未定 | | 調査の内容・項目 | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | <p>水資源利用の現状を対象全地区に渡って調査、同時に詳細地形図を作成して、この結果を基に小規模農民のための農業開発計画を策定する。</p> | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | <p>主な調査項目は下記のとおり。 ・（第1次現地調査） ・全地区インベントリー調査（水資源利用評価、灌漑開発計画概略策定、最優先地区選定） ・（第2次現地調査） ・優先地区における地形図作成（1/5千） ・（第3次現地調査） ・優先地区フィージビリティスタディ （水資源利用計画、農業開発計画、農業基盤整備計画（灌漑施設整備・集出荷施設等整備）、農村生活環境基盤整備（集落道整備計画）、営農改善計画、農民組織強化支援計画、環境管理計画事業評価）</p> | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|------------|-------------|---|--|
| 国 名 | アングラ | | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 国家開発・改善計画のための総合地理データ・ベース構築 The Establishment of Comprehensive Geographic Database System for the National Rehabilitation and Development in Republic of Angola | | | 1. アンゴラ国は20年にわたる内戦の影響により、数百万人の国内難民が都市部へ流入している。 2. このため、復興計画においては、これら難民の再定住をはかり、国家としての生産活動を活性化させることが重要な課題となっている。 3. しかしながら、内戦による土地の放棄など、土地所有に大きな変化があったため、特に農地における生産活動と資源の有効活用のために最新の土地占有・利用状況を把握する必要がある。 4. このような現状に鑑み、アンゴラ国政府は公共事業・都市計画省を通じて、地形データの作成および総合地理データベース (GIS) の構築を1996年7月に我が国に対して要請したものである。 | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | | 調査の目的 アンゴラ国の要請にもとづき、人工衛星からの映像を利用して、人口が集中する西部海岸地域中央部約120,000km ² を対象として、縮尺1/100,000相当の地形図デジタルデータを作成し、特に人口集中が著しい首都ルアンダ約1,000km ² を対象に縮尺1/25,000地形図及び土地利用デジタルデータを作成する。この他に約67,000km ² での空中写真撮影を行う。これらを総合地理データベースとして事前調査団を派遣するものである。 | |
| 調 査 種 別 | 基礎 | | | | |
| 分 野 名 | 測量地図 | | | | |
| 相手国実施機関 | 公共事業・都市計画省 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | 1996年12月 | SW締結年月 | 1997年 3月 | | |
| サイト/地域 | 西部海岸地域 | | | 調査の内容・項目 2) 縮尺1/100,000データ作成 (1) 埋石、対標設置 (5) 数値図化・編集 (1) GIS運用体制検討 (2) 既存図数値化 (2) GPS観測 (6) 土地利用与 (3) GIS設計・ (3) 画像判読 (3) 空中三角測量 (7) 土地利地調 7. ロードレシング (4) 判読データ数値化 (4) 現地調査 (8) 土地利用 データ数値化4) 縮尺1/1,000,000データ作成 5) 航空写真撮影 | |
| 面積/延長 | 約187,000km ² | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 1997年11月 | 2000年12月 予定 | | |
| | 7月14日ポート交付 | | | | |
| コンサルタント名 | (株)パスコインターナショナル | | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 無 | | |
| W I D 案件 | 無 | W I D 配慮案件 | 無 | | |

基本予一タ

2000年4月1日現在

基本データ

調査の概要

要約の背景

1. アフリカ、特にサハラ以南の地域における砂漠化(土壌劣化)の防止は地球環境の観点からも重要な課題である。同地域の森林は砂漠化を防ぐ防波堤の役割を果たしており、同地域の森林保全は非常に重要な課題となっている。
2. その中でベナン国では、森林面積が国土の約45%に相当する490万haとなっているが、その多くが灌木林等となっており、その中でも経済価値の高い森林は20万haに過ぎない。更に、主に降雨量の低下による乾燥化や焼畑のための火入れ、過放牧等により森林の減少が続いている。このような森林の減少と質の低下により、木材の供給にも影響が出ているほか、土壌肥沃度の低下、水源の枯渇により自然生態系に深刻な影響を与えている。
3. 北部に位置するトリカニエを含む3つの保存林地域は、ベノの森林面積の11%に相当する面積を有しており、降水量の少ないこの地域において砂漠化防止のための前線となっている。しかしながら、この保存林においても、森林火災や、棉花やカカオの栽培のための伐採、人口増加に伴う薪の需要の増大により森林が減少している。
4. このような中、1994年には資源管理における住民参加の促進や制度の強化などを柱とした新森林政策を策定し、森林資源の維持・保全を行うこととした。この政策のもと、里親等の協力により、一部の地域で整備計画策定が進められているものの、森林資源情報や統計等の基礎情報整備が遅れており、整備計画の策定に支障をきたしている。
5. そこで、これら保存林についての森林資源の状況を把握し、住民参加による森林管理計画を作成し、荒廃の進む森林の整備に着手することが求められている。
6. 上記のような背景から、ベノ政府は1996年9月我が国政府に対し、上記に係る開発調査の実施を要請してきた。

調査の目的

砂漠化や乾燥化により森林の減少が甚くベナン国において降水量の少ない北部地域のサバンナ化を防止するため森林に関する基礎情報の整備や森林資源地図作成に係る調査を実施し、森林管理計画を策定するとともに、より広い保存林の保全を目的とした森林管理ガイドラインを作成する。

調査の内容・項目

1. 既存資料・情報の収集・分析
2. 航空写真撮影：スタディエリア (約100万ha)
3. 現地調査：航空写真判読、自然条件調査、社会経済条件調査
4. 地形図の作成：インテンシブスタディエリア (約9万4000ha)、縮尺1/50,000
5. 主題図等の作成：土地利用植生図 (スタディエリア)、土壌図 (インテンシブスタディエリア)
6. 住民参加による森林管理計画の策定：インテンシブスタディエリア
7. 森林管理計画図の作成：インテンシブスタディエリア、縮尺1/20,000
8. 森林管理ガイドラインの策定：スタディエリア
9. 森林インベントリーの作成：森林調査簿、GISを利用したデータベース
10. 実施体制 (組織、管理運営、事業費積算)

国名

ベナン

案件名

ベナン国北部保存林森林管理計画調査

(英文)

The Study on Cartography Inventory and Management of Classified Forest in Northern Area in Benin

担当部課

林業水産開発調査課

調査種別

M/P

分野名

林業森林保全

相手国実施機関

農村開発省 森林天然資源局

CM(M/M)締結年月

1997年7月

SW締結年月

1997年11月

サイト/地域

北部の3つの保存林 (トリカニエ、70万ha、70万ha、70万ha) 等

面積/延長

100万ha

調査期間

本格調査開始 1998年9月

コンサルタント名

(株)日本林業技術協会

朝日航洋(株)、(株)三和コンサルタンツ

環境案件

有

環境配慮案件

有

WID案件

無

WID配慮案件

有

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|------------|----------|--|--|
| 国 名 | ブルキナ・ファソ | | | 要領の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 南西部地域国土基本図作成調査 The National Topographic Mapping of Southwestern Area in Burkina Faso | | | (1)「ブ」国 (面積: 27.4万km ² 、人口: 950万人) 政府は、第2次国家開発計画 (1991～1995) の重要分野に①環境保護、②水資源管理、③農業生産の改善等を掲げ、経済改革に積極的に取り組んでいる。特に農業生産のうち棉花栽培は輸出収入の35%以上を占め、主要な外貨獲得産業となっている。 (2)調査要請地域である「ブ」国西部のガワ地方は、黒ヴォルタ川流域に位置し、豊富な水資源を背景に「ブ」国の基幹産業である農業を中心とした開発重点地区となっており、棉花栽培も当該地域を中心に行われている。 (3)「ブ」国の国土基本図である縮尺1/5万地形図は、1980年代中頃にイスラミックフアランドによって約50,000km ² が作成されているのみである。調査要請地域は農業を中心とした社会経済開発に大きな期待がかけられているが、1970年以前に作成された縮尺20万分の1地形図が存在するのみであり、開発計画の基礎情報となる国土基本図の整備が求められている。 (4)また、1990年には国土基本図作成計画が閣僚諮問委員会承認され、そのうち調査要請地域での国土基本図作成については、第2次国家開発計画でも承認されている。 (5)上記の背景の下、1993年8月に「ブ」国は西部地域における国土基本図の作成を日本国政府へ要請越したものである。 | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | 地 図 | | | 「ブ」国政府の要請にもとづき、農業開発や環境保護を促し、社会経済発展を支援するために、黒ヴォルタ川流域のガワ地方を含む南西部地域 (対象面積: 20,600キロメートル) において、国土基本図である地形図 (縮尺: 5 万分の 1) を作成する。 | |
| 分 野 名 | 測量地図 | | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | インワ・住宅・都市計画省国土地理院 | | | (1) 選点・対空標識設置 (2) 空中写真撮影 (3) GPS観測 (4) 水準測量 (5) 判読基準作成 (6) 数値図化 (7) 現地調査 (8) 数値編集 (9) 構造化 (10) 印刷 (11) 地図データ運用に係る提言 | |
| CM(M/M)締結年月 | 1998年 6月 | SW締結年月 | 1998年 8月 | | |
| サイト/地域 | 縮尺1/50,000、対象面積20,000km ² | | | | |
| 面積/延長 | 本格調査開始 1998年11月 | | | | |
| 調査期間 | 7ヶ月ポット送付 2001年 3月 予定 | | | | |
| コンサルタント名 | 朝日航洋(株) | | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 無 | | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | 無 | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|----------|--|--|
| 国 名 | コード・アール | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | 全国総合水資源管理計画調査 Master Plan Study on Integrated Water Resources Management in the Republic of Cote d'Ivoire | | 1) 象牙海岸共和国 (人口: 955万、時約1400万人、面積: 322千km ²) は、南部は熱帯雨林気候、中北部は サバンナ気候に属し、降雨量も多く他のアフリカ諸国に比べ水資源に恵まれている。 2) 「象」国の水利用セクターは、同国を流れる3つの大河川と地下水を主要な水源にしているが、比較的 豊かな水資源を有していることとあり、経済が好調だった70年代に水資源開発が盛んに行われ、電力開発 用ダムや農業用小規模ダム等が数多く建設されてきた。しかしながら、「象」国における電力、漁業、上工 水等の水資源開発やその管理は、総合的な計画がないまま、各水利用セクターによって、それぞれ整備され てきたため、利用可能な水資源が十分に活用されていない現状にある。 3) また、「象」国では、今後ますます増大する水需要に付随して、限られた水資源の配分調整や管理、及び これらの法制度や組織の整備も求められている。これらを解決するために、水資源を有効に利用するための 統一機関が必要とされ、その準備機関として、水利高等弁務官事務所が96年1月に設立された。水利高等 弁務官事務所としての目的は、総合水資源管理のための法律の制定及び統括した管理機関の設立、財政政策に関す るプロジェクトの作成、水資源管理に関する短期、中期、長期活動計画の作成を行うこととしている。中で も「象」国の水資源を長期的かつ包括的な開発を含めて管理・運用するために、水資源総合管理のマスター プラン策定を強く望んでいる。 4) かかる背景のもと、我が国は97年7月同国環境分野に係るプロジェクト形成調査団を派遣し、この結 果を受けて象牙海岸共和国政府は、98年6月、我が国に対し、水資源総合管理のマスタープラン策定に係 る協力を正式要請した。これを受けて、99年3月事前調査団が派遣されS/Wの署名・交換を行った。 | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第二課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | 「象」国政府の要請に基づき、同国全土を対象に水需給のバランスを把握し、適切な配分計画及び効率 的な水利用計画並びにこれらを実施するための組織・制度・財政計画からなる水資源管理に係るマスター プランを策定する。 | |
| 分 野 名 | 水資源開発 | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 首相府水利高等弁務官事務所 | | (1) フェーズ1: 基礎調査、水需給予測、水資源開発ポテンシャル解析 ① 既存情報の収集・分析 ② 既存計画・調査結果のレビュー ③ 現地踏査 ④ 水利用実態調査 ⑤ 実査 (水 質、環境) ⑥ 水資源管理の課題抽出 ⑦ GISを利用したデータベースの構築 (気象、水文、地下水、利 水、施設他) ⑧ 社会経済フレームの設定 ⑨ 水需給予測 ⑩ 水資源開発ポテンシャル解析 (表流水、地下 水) ⑪ 水資源開発ポテンシャルの評価 ⑫ 水需給バランスの検討 ⑬ 水資源管理マスタープラン基本方針 の検討 | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | 1999年 3月 | (2) フェーズ2: 水資源管理マスタープランの策定 ① 水資源管理マスタープラン基本方針の確定 ② 水資源管理計画 (地域別、セクター別: 生活用水、灌漑、工 業、水力発電防虫他) ③ 法制度整備計画 (水利用管理法、水法) ④ 組織制度整備計画 (国家水機構、水 資源開発公社) ⑤ 財政計画 ⑥ 計画評価 (経済、財務、組織、社会) ⑦ 段階別実施計画 ⑧ マスター プランで提案された計画の概算事業費 | |
| サイト/地域 | | | 調査期間 | |
| 面積/延長 | | | 本格調査開始 7/19(ボート)送付 | |
| 調査期間 | | | 1999年 7月 2000年12月 予定 | |
| コンサルタント名 | (株)三祐コンサルタンツ、(株)片平エンジニアリング | | 環境案件 | |
| 環境案件 | | | WID案件 | |
| WID案件 | | | 環境配慮案件 WID配慮案件 | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------|---|---|--|
| 国 名 | ギニア | | | 要約の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ギニア国零細漁業開発計画調査 The Study on the Small-Scale Fishery Development Plan in the Republic of Guinea | | ①ギニア国の海岸線はわずか300kmながら、約56千km ² と西770k 1位の大陸棚を有している。 ②しかし、年間1人当たりの水産物消費量は13kgと、ギニア・コンゴ、セネガル、象牙海岸の19.8kg、セネガルの27.8kgに対して圧倒的に低い状況にある。そこでギニア政府は漁業振興を、国民栄養の改善、漁村社会の安定、国民経済の発展に貢献するものとして、優先課題の1つに掲げている。 ③それを受けて漁業・増殖省は1997年に長期構想「ギニア・2010」の中で、以下の8項目の中長期目標を設定した。 (1)合理的な資源管理、(2)零細漁業の支援と発展、(3)零細漁業における輸出漁業の奨励、(4)淡水養殖の推進、(5)内陸漁業の多角的発展、(6)エビ養殖の発展、(7)企業漁業の発展、(8)漁業制度面の強化④しかし、保存・加工技術の不足、電気・水道等の社会インフラの不備、漁民への貸付制度の欠如、漁村間のアクセスの悪さ等の制約要因が顕著存在することから、具体的な7カ年計画の策定には到っていない。 ⑤そこで、ギニア政府は漁業の中でもとりわけ年間52,000トンの漁獲量があり、鮮魚の国内消費の2/3を自給している零細漁業対策を特に優先事項と定め、中長期目標に基づく7年計画を行うことを、1998年9月に我が国に対し正式要請してきた。 ⑥これを受けて我が国は要請背景を確認し、調査の範囲を確定するために平成11年8月事前(S/W協議)調査団を派遣し、9月9日にS/Wの署名を行った。 | | |
| 担 当 課 | 林業水産開発調査課 | | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P.F/S | | | ギニア共和国政府は、1997年に中長期的国家開発構想(ギネヴィジョン2010等)を策定し、水産分野に関しては資源の合理的管理、零細・内陸・企業漁業等の開発による国内外の市場拡大、人材育成等を基本課題に掲げて推進することとしてしている。本調査はギニア共和国政府の要請に基づき、零細漁業振興を図るためのマスタープラン及びフィージビリティ調査を実施することを目的とする。 | |
| 分 野 名 | 水産 | | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 漁業・増殖省 | | | (1) 既存資料：情報の収集、分析 (2) 現地調査：次の項目についてのデータの収集を行う。 ①自然状況②社会経済概況③水産資源及び漁業生産④水産物出荷・加工・市場⑤社会基盤整備状況⑥漁民組織状況⑦漁村社会⑧漁村周辺環境⑨漁獲統計⑩規制・監視 (3) マスタープランの策定：次の項目について策定する。 ①零細漁業生産改善計画②漁民組織制度・水産普及改善計画③漁村村落環境改善計画④水産物出荷・加工改善計画⑤水産物流通改善計画⑥漁民の養成・訓練計画⑦漁村インフラ改善計画⑧漁村社会経済改善計画 (4) 初期環境調査(環境関係法令、漁村環境の現状、プロジェクトの実施後の環境影響評価予測) (5) 優先課題の把握とギニア地区の選定 (6) ギニア地区におけるフィージビリティ調査 ①工程計画②概略設計③概算事業費の積算④財務・経済分析⑤環境影響評価⑥施設維持管理⑦その他 | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年 9月 | | |
| サイト/地域 | ギニア全沿岸地域、高地ギニア地域、森林ギニア地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 1月 | | | |
| | 7月付レポート送付 | 2001年 8月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | ネパール・インターナショナル・コンサルタント(株) ICNet(株) | | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | 有 | | |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|------------|-------------|---|--|
| 国 名 | マダガスカル | | | 要約の背景 1.アフリカ大陸の東側、インド洋に浮かぶマダガスカル島は、固有の動植物の種が多く生育する生物学上極めて重要な島である。しかしながら、急速に進む人口増加を起因とした焼畑、放牧、薪炭林の伐採等が拡大し、これらの種の生息地である森林は1950年代に国土の20%あったものが現在では7%にまで減少している。 2.マダガスカル国政府は同国の貴重な動植物を保護・保全するために1990年より15カ年、3フェーズにわたる環境保全行動計画を開始した。同計画は1997年1月よりフェーズ2 (PE-2) となり、地域開発や地域住民による流域管理をより重視した計画となっている。 3.マダガスカルの中でも、首都アンタナリボを含む平均標高1,300～1,600mの中央高地は、最も人口密度が高く、それ故に森林伐採や焼畑による森林の崩壊が進行し、表土の流出が著しい地域となっている。 4.このうち、アンタナリボの南東約60kmのところにあるマンタスア湖及びチアゾンパニリ湖周辺は、首都の水源地であると同時に、水力発電及びかんがい用水にも利用されている重要な地域であるが、森林崩壊とそれに伴う表土の流出による、土地の生産性の低下、水力発電用ダムの貯水量の減少、洪水等の自然災害の発生が懸念されており、総合的な流域管理計画の策定が求められている。 5.上記のような背景から、マダガスカル国政府は1995年12月我が国政府に対し、上記計画策定に係る開発調査の実施を要請してきた。 | |
| 案 件 名 (英 文) | The Feasibility Study on Watershed Management in Mantasoa and Tsiaronpanny in Madagascar | | | | |
| 担 当 課 | 林業水産開発調査課 | | | 調査の目的 マダガスカル国の首都アンタナリボの南東約60kmに位置し、首都圏の水源地として重要なマンタスア湖及びチアゾンパニリ湖の集水域約5万ha (ターゲットエリア) を対象として、住民参加型の流域管理計画策定に係るフィージビリティ調査を実施する。 | |
| 調 査 種 別 | F/S | | | | |
| 分 野 名 | 林業森林保全 | | | | |
| 相手国実施機関 | 治水森林省森林資源持続的管理局 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | 1997年 4月 | SW締結年月 | 1997年10月 | | 調査の内容・項目 1.航空写真の撮影 (スタディエリア、1/20,000) 2.地形図 (ターゲットエリア)、土地利用植生図 (スタディエリア) の作成 (1/20,000) 3.既存の関連情報の収集分析及び現地調査 (自然条件、社会経済条件、森林・林業状況等) 4.流域保全に関する阻害要因又は促進要因の把握 5.参加型流域管理モデルを開発、検証するためのパイロット・スタディの計画策定と実施 (7)基本構想の策定、(4)参加型流域管理モデルの作成、(6)同モデルの実施及び評価 6.自然条件及び社会経済条件の詳細調査 7.土壌図の作成 (ターゲットエリア、1/20,000) 8.地域の特性により区分されるゾーンごと、及び全体の流域管理計画の策定： (住民参加、土地利用、流域保全、造林、アグロフォレストリー、林産物利用、山火事対策、組織、制度等を考慮) 9.流域管理計画の技術、社会、組織、環境及び財務・経済面からの分析・評価 10.流域管理計画図の作成 (ターゲットエリア、1/20,000) |
| サイト/地域 | マダガスカル中央高地 | | | | |
| 面積/延長 | 約5万ha | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 1998年 3月 | 2000年12月 予定 | | |
| コンサルタント名 | (社)海外林業コンサルタンツ協会 国際航業 (株) | | | | |
| 環境案件 | 有 | 環境配慮案件 | 有 | | |
| W I D 案件 | 無 | W I D 配慮案件 | 有 | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------------------|---|--|
| 国 名 | マ | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | キタ地域国家基礎地図作成調査 The National Topographic Mapping of the Kita Area in the Republic of Mali | | <p>(1) マリ国 (面積: 124万km²、人口: 980万人) 政府は国家開発計画の重要分野に鉱物資源開発に掲げ、民間投資の誘致等に積極的に関与している。調査対象地域は首都バマコの西方に位置する同国南西部地域で、森林資源にも恵まれ、環境保全に留意した農村開発、観光整備、工業投資等の社会経済開発を総合的に行うべく国家開発計画が進められている。</p> <p>(2) 1991年から1993年には、JICA開発調査「フグニ地域資源開発調査」が行われ、マリ国南西部地域に、金鉱脈をはじめとする鉱物資源埋蔵の可能性が提示された。</p> <p>(3) 同国の地形図としては、国土基本図である縮尺1/5万地形図については、合計2080区画のうち333区画が作成されているのみである。なお、このうち32区画は1988年にフランスの援助によって作成されたが、現在は同様の援助は行われていない。また、国家開発計画の進む当該地域では1950年代にフランスによって作成された縮尺1/20万地形図が存在するのみであり、最新の情報を有する国土基本図の作成が早急に求められている。</p> <p>(4) 上記の背景の下、1995年9月8日付けでマリ国はキタ地方を含む南西部地域における地形図の作成を日本国政府へ要請したものである。</p> | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | 地 | | マリ国政府の要請に基づき、鉱物資源開発・農業分野を促し、社会経済発展を支援するために、同国キタ地方を含む南西部地域において国土基本図である地形図 (縮尺5万分の1) を作成する。 | |
| 分 野 名 | 測量地図 | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 都市開発省地図測量局 | | (1) 基礎調査 (デジタライズ運用体制検討等) | |
| CM(M/M)締結年月 | 1997年10月 | SW締結年月 | (2) 埋石 | |
| サイト/地域 | | 1998年 2月 | (3) 航空写真撮影・衛星画像取得 | |
| 面積/延長 | 約31,000km ² | | (4) 標定点測量・ジオイド測量 | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月10日 | 1998年10月 2001年 9月 予定 | (5) 空中三角測量・数値地形モデル作成 | |
| コンサルタント名 | アジア航測(株) | | (6) 現地調査 | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | (7) 数値図化 | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | (8) 数値編集 | |
| | | | (9) 製版フィルム作成・印刷 | |
| | | | (10) 国土基本図整備・運用・維持管理に係る提言 | |

1999 年度 開発調査案件概要表

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|---------|----------|---|--|
| 国 名 | マ | | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | マリケコロ・バオレ・バーニフィング地域資源開発調査 Mineral Explorati on in The Kekoro and Baoule-Banifing Area, Republic of Mali | | | 現在マリにおいては鉱山部門、最近においてはなにかんずく外国投資が相次ぐ産金部門が経済活性化の重要な役割を担っており、政府の国家開発計画の中でも鉱山部門は重要な位置を占めている。さきの日本の援助による調査の結果、同地域には多くの砂金が確認されており、前回の調査区域より北部地域の鉱物調査を実施することによりマリ経済活性化にさらに資するものと思料される。 | |
| 担 当 部 課 | 資源開発調査課 | | | | |
| 調 査 種 別 | 資源調査 | | | | |
| 分 野 名 | 鉱業 | | | | |
| 相手国実施機関 | 資源エネルギー省 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1997年12月 | 調査の目的 当該地域の金のポテンシャル確認。 | |
| サイト／地域 | 首都バマコの南東80km | | | | |
| 面積／延長 | 6,000km2 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | | 1998年 1月 | | |
| | 7ヶ月レポート送付 | | 予定 | | |
| コンサルタント名 | 住鉱コンサルタント株式会社 | | | 調査の内容・項目 1. 既存データ解析 2. 衛星画像解析 3. 地質調査 4. 地化学探査 5. 物理探査 6. ボーリング調査 | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------------------|---|--|
| 国 名 | マリ | | 要語の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | マリ国セグー南部地方砂漠化防止計画調査 The study of prevention for desertification in the south region of Segou | | ①セグー行政区区域の全体面積は6万km ² で、国土面積の5%を占めている。地域は起伏のない広大な平原で、平均雨量は513mmと砂漠地帯と熱帯雨林地帯の中間帯にある。同地域にはジェレ川とその支流バゴ川が流れており、比較的農業には適している。耕作地は、766,049haあり、シヤ、小麦、米、綿、ササ、が主に栽培されている。畜産は牛、羊が多く、家族経営がほとんどである。人口は160万人であり、人口密度は25人/km ² と国全体から比して高く、人口増加率は3%を示している。近年のこの地方で見られる環境変化は、不規則な降水量に加えた、人為的な理由による急激な砂漠化である。問題としては、土地の劣化、灌木等の過伐採、過放牧等が認められる。このためセグー地域では、砂漠化防止と土壌肥沃化を阻むとした小規模な土壌保全対策、農業生産技術の実験(洪水防護の生け垣・石積、ため池造成等)を実施しているが、その有効性が未だ確認されるに至っていない。 | |
| 担 当 部 課 | 農業開発調査課 | | ②マリ共和国では、この様な問題に対処するために、UNDP (国連開発計画) の援助により「基本方針」(1992～2010年)を作成し、国内の水資源の組織的、合理的な開発を含めた、乾燥と砂漠化防止を推進している。農業計画部門として(1)人間と全ての家畜への水手当(2)灌漑農業と牧畜の発展(3)環境保護と維持を目標にしている。 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | 1) 土壌肥沃化の事業及び研究 2) 土地侵食と森林荒廃防止の技術開発研究 3) 農民の育成、技術普及及び(4)灌漑手法等) の3点を具体的課題に掲げ、砂漠化防止と環境保全に重点を置いている。 | |
| 分 野 名 | 農業一般 | | ③砂漠化防止とは、土壌を含む土壌侵食を予防あるいは軽減し、砂漠化した土地を復元する、又は広がらない恒久的な資源を開発することである。当該地域(乾燥地帯、半乾燥地帯)における既存農家の生活向上を主目標とし、た資源の有効利用、持続的複合農業を取り入れたセグー地域砂漠化防止を観点に総合農業開発計画を早急に策定することが急務となっている。 | |
| 相手国実施機関 | 鉱山・森林・水省水利局 | | 調査の目的 | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | マリ共和国政府の要請に基づき、セグー南部地域に属する3.5万 を対象として、砂漠化防止を念頭に、農村部の生活向上、生活環境整備を目的とした、農業全般に係わる実証調査を考慮にいれた、マスタープランを実施するものである。 | |
| サイト/地域 | セグー南部地方砂漠化防止計画調査 | | | 調査の内容・項目 フェーズⅠ (実証調査の検討実施及びマスタープラン概定) ①既存資料・情報収集②既存調査・計画、関連事業の検討、既存開発事業の実証評価③現地調査 上記①②の補足、検証および対象地域の計画に必要な資料・情報収集 (自然環境、地形、水源、灌漑排水、畜産・栽培、畜産、社会・農業経済等、生活用水、天然資源管理)④計画の策定：上記の資料に基づき実証調査地区選定し、実証調査を通じて以下の計画を策定する。(1)土地利用計画：地域の土壌保全を考慮した砂漠化防止のための土地利用計画の策定(2)営農計画：(栽培・作付体系、畜産、土地利用)(3)砂漠化防止技術計画：(乾燥地、半乾燥地帯) 1) 水資源整備：地域全体の取水による策定 2) 環境保全：(植林、土壌保全) 3) 農村基盤：農業基盤、生活基盤 (農地土壌保全、灌漑施設 (既存施設改良)、農道、飲用水施設等) 4) 施設維持管理 フェーズⅡ (実証調査の検証及びマスタープラン策定) ⑤実証事業評価 ⑥総合開発計画策定(1)土地利用計画(2)営農計画(3)砂漠化防止技術計画(4)技術普及計画⑦事業費概算及び便益算定 |
| 面積/延長 | 3.5万km ² | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7ヶ月レポート送付 | 2000年 3月 2003年 6月 予定 | | |
| コンサルタント名 | 緑資源公団 | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | |
| W I D 案件 | 無 | W I D 配慮案件 | 有 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 |
|----------------|---|-------------|--|
| 国 名 | モリタニ | | |
| 案 件 名 (英 文) | モリタニア国水産資源管理開発計画調査 The Study for the Fisheries Resources Management Plan in Mauritania | | <p>要語の背景</p> <p>①「モ」国の海岸線はわずか720km、大陸棚は約34千km²、経済水域でも約234千km²にすぎないが、漁場ポテンシャルが高く、年間400から500千トンの漁獲生産量がある。このうち95%以上は外国企業等による大規模漁業が占めており、漁獲物の大半が輸出に向けられている。このことから、外貨収入源として輸出総額の約60%を水産業が占めるに到っている。また税収入でも、国家歳入の約25%、GNPの18%の比率を水産業が占めていることから、水産業は同国にとって経済的に重要な産業となっている。</p> <p>②しかし近年、漁獲量が削減傾向にある。その原因は乱獲に加えて、産卵・稚仔育成海域における産卵時期での漁業方式にも問題があり、水産資源の適正管理の必要性が叫ばれるようになった。</p> <p>③そこで、「モ」国政府は1995年4月に水産資源の持続的利用と管理を最優先課題に掲げた「水産開発政策」を海洋漁業経済省と企画省の共同で作成し、CNRDPの水産調査・研究体制の拡充を進めている。しかし、資源調査は試行的な段階にとどまっており今後技術力の向上が必要となっている。</p> <p>④また、1998年3月に世銀が主体となって開催したドナー会議でも、水産資源枯渇という事態の深刻さから、緊急的に実施すべき項目として(1)資源調査の実施、(2)管理体制の整備、(3)監視取締船の強化といった投資がなされ、資源管理計画の基礎資料となる資源調査の実施の必要性と各ドナー間の連携の重要性が確認されている。</p> <p>⑤これを受けて、1998年9月に資源調査の実施について我が国に正式要請がなされ、今回要請の内容を確認するとともに協力の範囲、調査内容等を明らかにするため平成11年6月に事前(S/W協議)調査団を派遣し、7月7日にS/Wの署名を行った。</p> <p>調査の目的</p> <p>モリタニ国は、1994年に水産開発政策を作成し、長期的かつ合理的な観測・管理体制による水産資源調査及び保護を推進している。本調査は、モリタニ国政府の要請に基づき、主要魚種の資源調査を実施し、適正な水産資源管理指針を策定することを目的とする。</p> <p>調査の内容・項目</p> <ol style="list-style-type: none"> 基礎調査：データ収集（自然条件、社会経済条件、漁業生態、組織、制度、漁村組織 等） 資源調査：トロール調査（魚種、分布、漁獲量、体重、体長組成等） 海域観測（水温、海流、潮流等） 生物調査（成熟度、胃内容物、年齢形質等） データ解析：資源分布、資源量推定、評価等 管理指針等策定：漁業資源管理（漁獲量、漁獲時期、魚種、漁具・漁法等の漁業技術、未利用資源利用等） 管理体制（組織整備） |
| 担 当 課 | 林業水産開発調査課 | | |
| 調 査 種 別 | 資源調査 | | |
| 分 野 名 | 水産 | | |
| 相手国実施機関 | 漁業、海洋経済省、海洋学・漁業調査センター | | |
| CM(M/M)締結年月 | | S W締結年月 | 1999年 7月 |
| サイト/地域 | 「モ」国EEZ内の水深3～600mの海域 | | |
| 面積/延長 | 約4万km ² | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 1月 | |
| | フィナルレポート送付 | 2002年 4月 予定 | |
| コンサルタント名 | (株)三洋シマリン オパレーズ77 ロイヤル・ダコタ(株) | | |
| 環境案件 | 有 | 環境配慮案件 | 有 |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | 無 |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|---|-------------|----------|---|--|
| 国 名 | ザンビア | | | <p>要語の背景</p> <p>モザンビーク国中部のザンベジ川流域は約22万1千の面積に375万人の人口を有し、その住民は主に小規模農業・漁業で生計を立てているが、道路、上水道、通信等の基礎インフラの整備がきわめて遅れている。しかしながら、同地域は水資源、鉱物、肥沃な土壌などの天然資源に恵まれており、開発ポテンシャルは高く、「モ」政府は、同流域の開発を促進するために、1996年にザンベジ川流域開発公社を設立した。</p> <p>今後、同地域においては、中・長期的な視点に立ち、今後の投資の指針となるような開発計画を策定する必要がある。このような背景から、「モ」政府は、我が国に対し同流域の中でも戦略的に重要なケリマネ、モルンバ、アンゴニアの3地域から最優先地域を一つ選んで開発調査を実施して欲しい旨要請してきた。</p> <p>これに対し、我が国は1999年11月プロジェクト形成調査を実施し、3つの候補地について検討した結果、先方が最優先としている地域であること、また、マラウイとジンバブエを結ぶ交通ネットワーク上にあり隣国との国境を越えた経済圏を形成しつつ発展する可能性のある地域であること、さらに他2地域では既に他ドナーが同様の案件に着手していること等の理由から、アンゴニアを開発調査の対象地域とするのが望ましい旨提言した。</p> | |
| 案 件 名 | アンゴニア地域総合開発計画調査 | | | | |
| (英 文) | The Study on the Integrated Development Master Plan of the Angonia Region | | | | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | | | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | | |
| 分 野 名 | 総合地域開発 | | | | |
| 相手国実施機関 | ザンベジ川流域開発公社 | | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 2000年 4月 | <p>調査の目的</p> <p>テデ州アンゴニア地域を対象に、地域総合開発計画を策定することを目的とする。</p> <p>今回はSWを署名・交換し、本格調査立案に必要な資料・情報を収集することを目的とする事前調査団を派遣する。</p> | |
| サイト／地域 | | | | | |
| 面積／延長 | | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 7月 | | | |
| | 7月4日レポート送付 | 2001年12月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | | | | <p>調査の内容・項目</p> <p>(1)現状分析(自然条件・インフラ・土地利用・制度・財源等の現状把握、既存の開発計画のレビュー)</p> <p>(2)アンゴニア地域開発上のポテンシャル、問題点・課題の明確化</p> <p>(3)開発フレームの設定及び開発シナリオの策定</p> <p>(イ)計画フレームの設定(人口、社会経済、土地利用等)</p> <p>(ロ)代替シナリオの作成・評価</p> <p>(ハ)最適シナリオ選定</p> <p>(4)地域総合開発計画の立案</p> <p>(イ)開発コンセプト及び戦略の検討</p> <p>(ロ)上記計画フレーム及び開発コンセプトを踏まえた開発プログラムの作成(社会インフラ整備計画、経済インフラ整備計画、農業開発計画、天然資源開発計画、貧困対策計画、保健衛生計画、環境保全計画等)</p> <p>(ハ)段階的実施スケジュール策定とフェーズ毎の資金需要予測</p> <p>(ニ)実施の為の諸制度提案</p> | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 有 | | |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | 有 | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|-------------|---|-------------------------|---|--|
| 国 名 | ザンビア | | 要語の背景 | |
| 案 件 名 | ニアサ州国家基礎地図作成調査 | | 1) 「モ」国は人口約1500万人(1993年)、国土はわが国の約2倍以上の801,590km ² の国土を有する。同国の全国土面積中の約15%を占めるニアサ州は、同国最大面積を有する州(129,056km ²)であるが、最も開発の遅れている地域でもある。 | |
| (英 文) | The National Topographic Mapping in Niassa Province, the Republic of Mozambique | | 2) 同州は豊富な雨量にも恵まれ、農林業のポテンシャルが高いほか、金、貴石等、鉱物資源が豊かであるため、今後の発展の可能性は非常に高い。しかしながら、開発・保全に必要不可欠である適切な地形図が存在せず、利用している地形図は1/25万小縮尺の旧式地形図である。 | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第一課 | | 3) 同国における地形図作成はポルトガルの植民地時代(1932～73年)に端を発し、1/25万縮尺図は全国をカバーしている。しかし、1/5万縮尺図は1950年代～60年代にかけて首都マプト周辺(南部地域)から徐々に北部地域へと整備が進められた。 | |
| 調 査 種 別 | 地 図 | | 4) しかし、戦争等の影響で中断し、国土の北部地域(ニアサ州及びカボデルガド州の一部)が未整備のままとなっていた。 | |
| 分 野 名 | 測量地図 | | 5) なお、同州への当該分野における他国・援助機関による援助実績及び計画はなく、測量案件としては世界の地方開発計画の一環としてノルウェー・コンサルタントによるマプト、ペイラ等主要都市で都市基本図1/1万縮尺図の作成計画がある。 | |
| 相手国実施機関 | 農業漁業省地理・地籍局 | | 6) また、スウェーデンによる地籍管理、フランスによる1/25万土地利用図作成計画が実施されている。 | |
| CM(M/M)締結年月 | 1997年11月 | SW締結年月 | 7) 上記の背景の下、1996年3月モザンビーク国はニアサ州における地形図作成を日本政府へ要請した。 | |
| サイト/地域 | ニアサ州 | | 8) これを受けてJICAは、1997年11月～12月に予備調査団を派遣、その後1998年2月に事前調査団を派遣した。 | |
| 面積/延長 | 32,000km ² | | 調査の目的 | |
| 調査期間 | 本格調査開始 771111 | 1998年 6月 2000年 6月 予定 | モザンビーク国政府の要請に基づき、ニアサ州の農林業、鉱物資源等の開発と同時に自然環境の保全を促進し、社会経済の発展を支援するため、これまで国土基本図の作成されなかった同州における1/5万縮尺、面積32,000km ² の国土基本図を作成する。 | |
| コンサルタント名 | 国際航業(株) | | また、既存地図原因の修正、測量作業、計画論・データ解析等、技術移転を行う。 | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 無 | 調査の内容・項目 | |
| W I D 案件 | W I D 配慮案件 | 無 | 1) 現地予備調査 | |
| | | | 2) 航空写真撮影 | |
| | | | 3) 水準測量、標定点測量 | |
| | | | 4) GPS測量 | |
| | | | 5) 現地概略調査 | |
| | | | 6) 空中三角測量 | |
| | | | 7) 衛星画像取得 | |
| | | | 8) 航空写真数値図化 | |
| | | | 9) 衛星画像数値図化 | |
| | | | 10) 現地補完測量 | |
| | | | 11) デジタル編集、構造化 | |
| | | | 12) 印刷 | |
| | | | 13) 技術移転 | |

2000 年度 開発調査案件概要表

2000年 4月 1日現在

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|--------------|--|-------------|----------|---|--|
| 国 名 | ザンベ | | | 要語の背景 | |
| 案 件 名 | モザンビーク国再定住地域農村開発計画 | | | (1)モ国の農業は、内戦激化以前の1980年代には80%以上の雇用を生み、GDPの40～65%を占める最も重要な産業であった。農業就業人口は1965年87%～1992年85%と依然高いものの、内戦により農業基盤の破壊と荒廃が進み農業生産性が低下し、1994年以降GDPの30%台に低下している。また、除隊兵士や元南アフリカ鉱山労働者が帰還しその多くの多くは失業しており、彼らの地方定住化を促進し都市人口増加を抑制することも課題となっている。 | |
| (英 文) | The Study on Development of the Resettlement Area for Demobilized Soldiers and Mine Labors from South Africa in the Republic of Mozambique | | | (2)これに対し、モ国政府は、地方農村の農業及び関連産業を振興することで、地方村落への人口定着とともに農業生産の増加による食料自給を図り、将来は余剰農産物の加工等を含めた地方の雇用創出を目指している。 | |
| 担 当 課 | 農業開発調査課 | | | (3)しかしながら、植民地支配、社会主義、内戦を経て村落共同体、生活基盤及び農業基盤が崩壊していること、除隊兵士や元鉱山労働者、女性の農業を主とする経済活動に関する知識・経験が不足していること等の理由で、地方における生計確立も食料増産も遅れている。 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | | (4)このような背景から、除隊兵士や元鉱山労働者の割合が比較的多く、首都近郊の立地・土壌の肥沃さをはじめとした農業生産のポテンシャルが高いものの貧困の度合いが高く、かつ住民組織がある程度形成され自立的な活動が期待でき、将来的に村落開発による定住化の好ましい地域として他への波及効果が期待される本対象地域における開発計画策定が我が国に対して要請された。 | |
| 分 野 名 | 農業一般 | | | (5)これを受け、我が国は平成12年1月～2月、事前調査団を派遣し、先方の実施体制と関係機関の協力体制、対象地域の自然・社会環境、対象村落と裨益者の規模、利用可能な自然資源・人的資源の質と量等について概要を把握し、先方政府と協議した結果、調査の枠組みに関する実施細則S/NWに合意した。 | |
| 相手国実施機関 | 労働省 雇用促進局 | | | 調査の目的 | |
| CM(M/MO)締結年月 | | SW締結年月 | 2000年 2月 | モ国の要請に基づき、同国南部首都近郊マプト州マニサ郡ムングイネ村及びマルアナ村において、地域住民の自立発展性に配慮し、除隊兵士・元南アフリカ鉱山労働者の定住化、食料生産の確保、及び比較的割合が多い未亡人等女性の生計向上を目的として、実証的な調査等を通じ、村落開発計画を策定する。 | |
| サイト/地域 | マプト州マニサ郡ムングイネ村及びマルアナ村 | | | 調査の内容・項目 対象二村において、除隊兵士・元南アフリカ鉱山労働者の定住化と生活向上を目的とし、他ドナー（NGOを含む）との連携を視野に入れつつ、地域住民の自立発展、食料自給、所得向上等のための具体的なアクションプランを含む村落開発計画を策定する。優先されるアクションプラン項目について技術・経済・社会的側面から評価し、住民参加による実証的調査等を実施する（例えば、1.生活基盤＝村落給水中心、2.農業（基盤、管理、流通等）、3.ジェンダー関連活動・事業、4.その他（マイクロクレジット、人材育成等））。その結果を初めに策定した開発計画に反映させ、最終的に2020年までの実施を目標とした村落開発計画を完成する。本調査の計画策定手法（村落開発手法）は、ステアリングコミッティーに参加する関係省庁と地方行政、NGO等を通じて、全国の村落開発・定住化のモデル手法として活用が見込まれる。 | |
| 面積/延長 | 約96km ² （内農地面積1,200ha） | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日～10月31日 | 2000年 6月 | | | |
| | | 2001年12月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | 各省のみ | | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | | |
| WID案件 | 有 | WID配慮案件 | 有 | | |

調査の概要

185

| 基本データ | | | |
|-------------|---|--------|----------|
| 国名 | セネガル | | |
| 案件名 | セネガル太陽光利用地方電化計画 | | |
| (英文) | The Study on Photovoltaic Rural Electrification Plan in the Republic of Senegal | | |
| 担当部課 | 資源開発調査課 | | |
| 調査種別 | F/S | | |
| 分野名 | 新再生エネルギー | | |
| 相手国実施機関 | 鉱工業エネルギー省 (MEMI) | | |
| CM(M/M)締結年月 | 1998年 9月 | SW締結年月 | 1999年 3月 |
| サイト/地域 | | | |
| 面積/延長 | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 1999年12月 | 予定 | |
| コンサルタント名 | (株) コーエー総合研究所、(財) 日本エネルギー経済研究所 | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | | |
| WID案件 | WID配慮案件 | | |

| | |
|--|--|
| 要請の背景 | |
| セネガル国では、そのほとんどの電源を火力発電に依存している。都市部における電化率は50%程度であるが、地方の電化率は特に低く、わずか5%にすぎない。地方における診療所、学校等の公共機関では電化もされていないため、就学等に間接的な悪影響を及ぼしている状況にある。また、地方では飲料水供給も難しい現状にある。 | |
| 以上の状況を改善するために、セネガル政府は以下の3つのプロジェクトを計画している。 | |
| ①太陽光による地方公共施設の電化 | |
| ②太陽光による地方郡役所の電化 | |
| ③太陽プロジェクト「セネガル2000」 | |
| セネガル政府は1997年11月に上記3プロジェクトについてのフィージビリティ調査 (F/S) の実施を日本側に要請した。 | |
| 上記要請を受け1998年9月にはプロジェクト形成基礎調査団を派遣し、当該分野における同国の状況把握と、要請内容の確認を行った。その結果、要請3プロジェクトを一つに統合し、その全体像に対しての調査実施を同国は希望する旨確認した。 | |

| | |
|--|--|
| 調査の目的 | |
| 本調査では太陽光発電地方電化実施計画の作成と太陽光発電システム運用マニュアルの作成を最終的な目的としている。また、本調査実施を通して、カウンタートパート機関への技術移転及び使用ソフトウェア等の移転を実施し、作成される実施計画が円滑に推進可能となるような能力・知識の蓄積を目指すものである。 | |

| | |
|--|--------------------|
| 調査の内容・項目 | |
| (1) 国内情報調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (2) 第1次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (3) 第2次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (4) 第3次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (5) 第4次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (6) 第5次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (7) 第6次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (8) 第7次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (9) 第8次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (10) 第9次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (11) 第10次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (12) 第11次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (13) 第12次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (14) 第13次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (15) 第14次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (16) 第15次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (17) 第16次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (18) 第17次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 ㉞国内主要項目の抽出・整理 ㉟国内主要項目の抽出・整理 ㊱国内主要項目の抽出・整理 ㊲国内主要項目の抽出・整理 ㊳国内主要項目の抽出・整理 ㊴国内主要項目の抽出・整理 ㊵国内主要項目の抽出・整理 ㊶国内主要項目の抽出・整理 ㊷国内主要項目の抽出・整理 ㊸国内主要項目の抽出・整理 ㊹国内主要項目の抽出・整理 ㊺国内主要項目の抽出・整理 ㊻国内主要項目の抽出・整理 ㊼国内主要項目の抽出・整理 ㊽国内主要項目の抽出・整理 ㊾国内主要項目の抽出・整理 ㊿国内主要項目の抽出・整理 | データの収集 3)調査費用概算の購入 |
| (19) 第18次現地調査：①インセンティブメカニズムの検討・整理 ②国内主要項目の抽出・整理 ③国内主要項目の抽出・整理 ④国内主要項目の抽出・整理 ⑤国内主要項目の抽出・整理 ⑥国内主要項目の抽出・整理 ⑦国内主要項目の抽出・整理 ⑧国内主要項目の抽出・整理 ⑨国内主要項目の抽出・整理 ⑩国内主要項目の抽出・整理 ⑪国内主要項目の抽出・整理 ⑫国内主要項目の抽出・整理 ⑬国内主要項目の抽出・整理 ⑭国内主要項目の抽出・整理 ⑮国内主要項目の抽出・整理 ⑯国内主要項目の抽出・整理 ⑰国内主要項目の抽出・整理 ⑱国内主要項目の抽出・整理 ⑲国内主要項目の抽出・整理 ⑳国内主要項目の抽出・整理 ㉑国内主要項目の抽出・整理 ㉒国内主要項目の抽出・整理 ㉓国内主要項目の抽出・整理 ㉔国内主要項目の抽出・整理 ㉕国内主要項目の抽出・整理 ㉖国内主要項目の抽出・整理 ㉗国内主要項目の抽出・整理 ㉘国内主要項目の抽出・整理 ㉙国内主要項目の抽出・整理 ㉚国内主要項目の抽出・整理 ㉛国内主要項目の抽出・整理 ㉜国内主要項目の抽出・整理 ㉝国内主要項目の抽出・整理 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|-------------------------|---|---|
| 国 名 | 地域名 | | 要 約 の 背 景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ダカール首都圏社会基盤情報管理計画調査 The Study on Infrastructure Information Management System of the Dakar Metropolitan Area in the Republic of Senegal | | <p>1) セネガル共和国 (面積:19,777km²、人口:850万人、95年) は財政逼迫と累積債務が深刻であり、世銀/IMF主導により、財政改善や経済成長の促進等、マクロ経済の安定化を目指す構造調整を進めている。同国はこれの中で、一極集中型正、民話の推進等を重点課題として掲げている。</p> <p>2) 1982～92年の同国のGDPは年平均2.2%で増加してきたが、同期間の人口増加率は2.6%とこれを上回っている。都市部の人口増加率は更に高く、90～95年の全国平均は3.7%、ダカールでは4.2%と非常に高い数値を示している。同市の人口は93年の150万 (全国比22%) から2000年には230万人に達すると見込まれている。しかしながら、首都圏への一極集中と財政の逼迫のなかで、インフラ整備と住宅供給が追いつかず、都市の無秩序な拡大と環境悪化が深刻化している。世銀はこうした状況に対し、行政による都市開発の現状把握、及び、重点事業への優先投資を重要課題として位置付けている。</p> <p>3) 開発と環境保全の両者のとれた都市・地域計画を策定し、優先事業を選定する為には、対象地域内の社会経済状況、土地利用及びインフラ整備状況を把握し、総合的な都市計画を策定する必要がある。その為には関連機関の間で社会基盤情報を共有・管理することが不可欠である。しかし、こうした情報は各省庁等に分散し、相互の情報交換も乏しいことから、信頼性・整合性を欠いているのが現状である。この為、多くのプロジェクトが計画・実施されているものの、事業間の整合性の確保や優先事業の選定が困難になっている。</p> <p>4) 上記を背景として、同国は1996年11月におわが国政府に、ダカール首都圏において、効率的な公共事業の実施に資する社会基盤情報管理システムの構築を要請し、JICAは1999年2月に事前調査団を派遣し、同18日にS/Wを署名交換した。</p> | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第一課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | セネガル国ダカール首都圏を対象に、効率的でバランスのとれた都市開発やインフラ整備を推進し、ひいては都市環境の改善を図るために、関連セクター間の情報を集約・共有することを目的とした社会基盤情報管理システムを整備する。 | |
| 分 野 名 | 都市計画・土地造成 | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 施設陸運省測量局、都市計画・居住環境省都市計画建設局 | | <p>1) 空間データ基盤仕様の検討</p> <p>2) 標定地点測量/射針、空中三角測量</p> <p>3) 既存図数値化 (80km²)</p> <p>4) 新規数値図化 (1/5000、120km²)、数値編集</p> <p>5) 現地補測</p> <p>6) 空間データ基盤点検・修正</p> <p>7) 空間データ基盤構築・データファイル作成</p> <p>8) 既存都市施設データ収集、GISインベントリー作成</p> <p>9) 関連法規・制度調査</p> <p>10) 都市計画課題分析、ニーズ調査</p> <p>11) 必要都市施設データの選定</p> <p>12) 社会基盤情報管理システム基本検討</p> <p>13) 同システム設計、機材選定</p> <p>14) 同システム構築/都市施設データ入力</p> <p>15) 管理運営体制検討</p> <p>16) 操作マニュアル作成</p> <p>17) メンテナンスコスト積算</p> | |
| CN(M/M)締結年月 | | S W締結年月 | 1999年 2月 | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 1999年 9月 2001年 1月 予定 | | |
| コンサルタント名 | (株)パデコ、アジア航測(株) | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | | 無 |
| W I D 案件 | | W I D 配慮案件 | | 無 |

| 基 本 デ ー タ | | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|-------------|---|---|--|
| 国 名 | ブルガリア | | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ブルガリア国マリツァ川上中流域農業開発計画調査 The Study on the Agricultural Development in the Upper-middle Part of the Mariza River Basin in Bulgaria | | | (1)ブルガリアの約6割が可耕地であり、農業はGDPの約26% (1997年) を占める主要な産業である。対象地域を流れるマリツァ川は、ブルガリア国内の流域面積が約21,000km ² と国土の約20%を占め、流域には人口の約25%が居住し、沿岸には工業地帯が発達するとともに肥沃な土地を背景にかつては農業生産も盛んで、ブルガリアの中で重要な地域である。 (2)しかしながら、1991年の共産主義体制崩壊後、後次のような問題が発生し、地域全体の農業生産が低下している。①土地所有の私有化＝農地の細分化により資源が有効に活用されていない、②個々の農家の農業技術が確立されていないため生産性が低下している、③流通・販売システムが混乱し、農家収入が減少している、④維持管理不足等による農業基盤の荒廃が進んでいる。 (3)そこでブルガリアは、国家計画「Bulgaria 2001 (1997-2001)」の中で農業の振興・再構築を重要課題のひとつと位置付けている。具体的には、混乱している土地所有、農業技術、住民組織、流通、生産基盤の実態解明による問題点の明確化を目指す一方、農地私有化の促進、農民に対する情報提供、外資導入、農業関連教育の充実、流通機構改善、農業クレジットの導入が優先課題として提案されている。 (4)また本件は、1997年から1999年まで我が国の協力により実施された「マリツァ川流域環境保全対策調査」のマススタープランの中でも優先プロジェクトのひとつとして計画策定が提案されている。すなわち本件は、農業生産の向上とともに体系的な農業確立による資源の有効利用と環境への配慮も期待されている。 (5)このような背景から、1991年以降の農業及び関連分野の変化の実態を把握するとともに、停滞している農業生産の活性化を図るための農業開発計画策定に我が国が協力する必要があることを要請された。 | |
| 担 当 課 | 農業開発調査課 | | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P, F/S | | | ブルガリアの要請に基づき、同国中央部マリツァ川上中流域の約91,000ha、流域住民約550,000人 (1992年) を対象として、流域の環境保全に配慮しつつ、農業組織・技術の再構築、市場流通システムの改善、内水面漁業復興等による農家収入の増加を目的とした、再生及び持続可能な農業開発計画 (パイロットプロジェクト計画提案を含む) を策定する。 | |
| 分 野 名 | 農業一般 | | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 農業林業省 | | | (1)対象地域の農業の実態解明＝1991年以降の農業分野の変化状況を詳細に把握 (自然条件、対象地域住民の生活形態、農業形態、土地所有形態、組織形態、流通形態、施設形態、維持管理、農業経済、技術レベル、投資システム、食料供給、食料・食品の輸出入等) (2)政策支援・提案型の農業開発マスタープラン策定 (3)農業開発10年計画 (アクションプラン) 策定 (想定されるアクションプランの例：企業型協同組合の育成、営農技術の普及) | |
| CM(M/M)締結年月 | S W締結年月 2000年 5月 | | | | |
| サイト/地域 | マリツァ川上中流域 (Provdiv市及び***市近郊) | | | | |
| 面積/延長 | 約91,000ha | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 | 2000年 9月 | | | |
| | ア付録A-1送付 | 2002年 9月 予定 | | | |
| コンサルタント名 | 未定 | | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | | |
| W I D 案件 | 無 | W I D 配慮案件 | 有 | | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|---|------------------|---|--|
| 国 名 | 加付 | | 要約の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | サヴァ川流域水質改善計画調査 Study on Water Pollution Reduction at the River Sava Basin in the Republic of Croatia | | 国際河川であるサヴァ川流域は、スロヴェニアよりクロアチア国内に流入する際は農業用水として使用可能な水質であるが、ザグレブ市を出る時点で水質が悪化し、自然浄化作用によってシサク市の下流で幾分水質が回復している状況にある。しかし、河川全体には汚染がひどく、河川の氾濫時には流域の衛生環境にも大きな被害を与えている。水質汚染に関してはザグレブ市を始め沿道の周辺都市において、家庭用排水は未処理のまま河川に放流し、工場排水も一部で一次処理されているものの、多くが未処理のまま河川に放出されている。そのため、流域の水質は著しく低下し、環境悪化が深刻な状況にある。また、工場排水は水質レベルにより、料金が徴収されているとのことであるが、料金が安いことから殆ど未処理のまま放流されている。 | |
| 担 当 課 | 社会開発調査第二課 | | クロアチア政府は旧ユーゴ時代から環境対策に取り組んでおり、1996年には水法を制定し、環境対策を国の重点課題と位置づけている。また、将来のEU加盟を目指し、下水等の排出基準もEUのそれに準拠させる取り組みも行われており、サヴァ川流域内のザグレブ近郊都市の下水処理施設整備を中心とした水質改善にも本格的に取り組んでいる。 | |
| 調 査 種 別 | | | このような状況を背景として、1997年4月に実施された環境プロジェクト形成調査の際の協議を踏まえ、クロアチア国政府はわが国に対し、本件調査実施を正式に要請した。 | |
| 分 野 名 | | | | |
| 相手国実施機関 | クロアチア水利庁(政策)、クロアチア水公社(実施) | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 2000年 5月 | |
| サイト/地域 | | | | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 2000年 8月 7月1日 | クロアチア国政府の要請に基づき、国際河川であるサヴァ川流域(約518、25、100 (2077国内)、流域人口約2,340千人)の主要5都市(ザグレブ市(13千人)、セベツ市(34千人)、スラヴォン市(71千人)、シサク市(61千人)、ザグレブ市(25千人))を重点地区とした、サヴァ川の水質汚染軽減に係る2015年を目標年次としたザグレブ市(クロアチア国首都、72万人)近郊流域の管理計画(マスタープラン(M/P))を策定し、その中から下水システム整備(工場排水含む)に係る優先プロジェクトを選定し、フィージビリティ調査(F/S)を実施する。 | |
| コンサルタント名 | | | | |
| 環境案件 | 環境配慮案件 | 有 | 【第1フェーズ: マスタープラン策定】 (1) 既存情報の収集・整理・分析(自然条件、地形・地質、社会経済状況、土地利用状況及び関連開発計画、財政状況、公衆衛生・環境状況、政策・法・制度、既存下水道施設管理状況等) (2) 現地踏査(3) 既存下水処理計画レビュー (4) 詳細情報収集/実査(汚水量・水質(モニタリング状況含む)、住民意識、地形・地質調査) (5) 下水・水質管理に係る現状評価、問題点特定(物理的問題、維持管理、法・制度、財務・経済、環境) (6) 解析・検討(汚濁源解析、将来予測(社会・経済状況、汚水量・水質等) (7) 基本方針策定(8) 代替案、最適案(優先プロジェクト)の検討(9) 初期環境影響評価(10) マスタープラン策定 | |
| WID案件 | WID配慮案件 | 無 | 【第2フェーズ: フィージビリティ調査】 (11) 既存下水処理計画詳細レビュー(12) 現地踏査(既存下水道施設状況、水質汚染状況、下水道事業実施状況等) (13) 実査(汚水量・水質、測量、土質、環境調査等) (14) 社会経済フレームの設定(15) 計画諸元の設定(16) 基本計画の策定(処理対象区域、処理方法、処理施設・管路・設備・機材等) (17) 施設概略設計(18) 運営・維持管理計画(19) 組織計画(20) 概算事業費積算(21) 経済・財務分析・計画(22) EIA(23) 総合評価(社会、経済、財務) (24) 事業実施計画(25) 技術移転セミナー | |

2000 年度 開発調査案件概要表

2000年 4月 1日現在

| 基本データ | | | 調査の概要 | |
|--------------|---|---------|--|--|
| 国名 | 加国 | | 要約の背景 | |
| 案件名 (英 文) | スロヴァキア国ザーホラスカー低地の農業の持続的発展と自然保護 The Study on Sustainable Development of Agriculture in Zahorska Lowland and Protection of Natural Resources | | <p>環境研究所は農地のための水質調整や適正開墾の研究、対策の施行実施を行なっている。特に、効率的、経済性、環境を考慮した集約的農業生産への転換や調整された水量に適合した穀物の安定生産性、特殊穀物、被褥植物のための生産技術、土地問題の経済分析、清潔装置、排水設備の応用、農業土壌の保護及び地方の向上などに取組んできている。ところで、Zahorska 農業は、革命前までは、農業用のエロージョンを無視した農業の大量投資などで、農地の地方が衰えているところも目立ち、単性の低さから、市場経済化が進むなかで厳しい状況に置かれている。なかでも、Zahorska 低地 (Zahorska 低地) から北側に伸びるわが川及びその流域に沿って広がる低地) は首都ブダペストに近いなど地理的条件に恵まれているもの、インフラ整備、汚染の問題により、生産の改善がなかなか進まない状況にある。この地域には約5万人の住人がいるが農業をやめ首都に移転する人も多く住人の年齢構成も偏っている。この地域は砂質土壌が多く平坦なため、多くの地域で保全に励まれ、土壌の質的観点からは農業的価値を失いつつあるところも多い。しかしこの地域には表面水のみならず地下水の汚染を抑制し生態学的に安定させるための地域計画が何ら存在しない。従って、自然の生態学的なZahorskaには限界があり水文的水文の打撃が生ずる。また、この地域の運河の水量は適切でなく、地下水の水位が統制できないことから運河のネットワークも機能していない。農業生産性の安定や生態学的なZahorskaにおける運河の水量を確保するためにこの地域の水量調節を管理統制することも重要となっている。専門的調査により、Zahorska 低地の現状を把握、分析し、上記問題の解決や農業用地力の向上、農業インフラの整備等に係る指針を作成し、同地域が将来的に農産物市場経済の一部として発展するための方策を指導することが求められている。</p> | |
| 担当部課 | 農業開発調査課 | | 調査の目的 | |
| 調査種別 | M/P | | 本プログラムの目的は、同国のザーホラスカー低地の農業用地における現状と問題点を分析し、地水資源管理、土壌腐敗防止対策、洪水防止対策等農業適地の環境保全に資する有効的手法・体制を提案し、農業生産性を高め、ひいてはこれを好事例として同国全体の農産物市場経済化を進展させることである。 | |
| 分野名 | 農業一般 | | 調査の内容・項目 | |
| 相手国実施機関 | 農業省かんがい研究所 | | <p><第1段階> 問題把握及び必要機材、方法、観測すべき情報の確定 <第2段階> 必要機材にかかる費額の提出、提案、合意した方法・解析法のソフトウェアの試行 <主要段階> ・ザーホラスカー低地の運河ネットワークの水量・質の測定 ・土壌の水力学的測定及びその空間的解釈 ・地下水の水量・質の測定 ・以上のデータベースの作成 ・砂上土壌の利用及びその腐蝕防止の観点からの ・地下水面の制御のための技術方法の提案 ・運河ネットワーク内の地下水面の制御のための技術方法の提案 ・特殊作物の育成方法の提案 ・持続的発展の見地からのザーホラスカー低地の腐蝕防止、生態学的多様性に対する提案 ・環境組成の目的的モニタリング、そのための技術確保のための提案 <最終段階> 以下の提案 ・水資源管理・農業生産の再構築・生態学的安定のための地域システム・環境組成のモニタリング</p> | |
| CM(M/M)締結年月 | SW締結年月 | | 環境案件 | |
| サイト/地域 | ザーホラスカー低地 | | WID案件 | |
| 面積/延長 | | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7/1/01ポート交付 | | | |
| コンサルタント名 | | | | |
| 環境案件 | 無 | 環境配慮案件 | 有 | |
| WID案件 | 無 | WID配慮案件 | 有 | |

| 基 本 デ ー タ | | | 調 査 の 概 要 | |
|----------------|--|-------------|--|--|
| 国 名 | ラトヴィア | | 要請の背景 | |
| 案 件 名 (英 文) | ルバナ湿地帯総合管理計画調査 Study on Environmental Management Plan for Lubana Wetland Complex in the Republic of Latvia | | <p>(1) ルバナ湿地帯は、ラトヴィア国（以下、「ラ」国）のラトガレ州のレゼクネ県、マドナ県およびハルピ県にまたがる同国最大の湖であるルバナ湖を中心に広がる、総面積約78,000haの湿地帯である。</p> <p>(2) 同地域は湖水、高層湿原、低層湿原、氾濫原草地、農耕地、各種森林（アカマツやトウヒ等の針葉樹林、シラカバヤカシ等の広葉樹林）といったバイオトープ（小規模生態系）がモザイク状に分布しており、各バイオトープにはそれぞれに特徴的な生物種が生息し、とくに鳥類の種類は「ラ」国で最も豊富なところとされている。</p> <p>(3) 同湿地帯の重要性は、その生物多様性の高さ（特に渡り鳥と留鳥の種類の個体数の多さは欧州地域でも稀な地域である。）にあり、2年程前から、ラムサール条約の指定地として、環境・地域開発省が同条約事務局に申請を準備中である。</p> <p>(4) 本件に関して、1997年10月に「ラ」国から正式に開発調査を要請されたが、要請項目が多岐に渡ったことから、その絞り込みを行うため1998年5月にプロ形調査団が派遣された。</p> <p>(5) その結果、「ラ」側は、ルバナ湖の水質及び水位に影響を及ぼす因子の動態を評価するための環境管理計画策定を目的とした調査を期待していることが判明した。</p> <p>(6) このような背景のもと、「ラ」国政府は1998年7月、我が国に対し、ルバナ湿地帯総合管理計画に関する調査の実施を要請し、これを受け我が国は1999年3月に事前調査団を派遣し、S/Wを署名・交換した。この事前調査の結果、地域開発計画の指針、土地利用計画、水管理政策、エコツーリズムから成る環境管理計画の策定を目的とすることで「ラ」国と合意し、今回本格調査を開始することとなった。</p> | |
| 担 当 部 課 | 社会開発調査第二課 | | 調査の目的 | |
| 調 査 種 別 | M/P | | ラトヴィア国政府の要請に基づき、ルバナ湿地帯における現状を把握し、湿地生態系の保全と持続的な資源の利用を目指した環境管理計画を策定することを目的とする。 | |
| 分 野 名 | 環境問題 | | | |
| 相手国実施機関 | 環境保護・地域開発省 | | | |
| CM(M/M)締結年月 | | SW締結年月 | 1999年 3月 | |
| サイト/地域 | ルバナ湿地帯 | | | |
| 面積/延長 | 78,000ha | | | |
| 調査期間 | 本格調査開始 7月1日 | 1999年 7月 | | |
| | 7月1日 | 2000年12月 予定 | | |
| コンサルタント名 | 日本工営(株)、国際航業(株) | | | |
| 環境案件 | | 環境配慮案件 | 有 | |
| WID案件 | | WID配慮案件 | 無 | |
| | | | 調査の内容・項目 | |
| | | | I [基礎調査] : | |
| | | | (1) 既存資料の収集・分析 (土地利用現況、植生、地域生態系、環境関連法規 等) (2) 現地調査 (水質分析、地域生態系調査、環境モニタリング体制の把握等) (3) 環境資源リストの作成、バイオトープマップの作成 | |
| | | | II [計画構想] : | |
| | | | (1) 地域開発計画の検討 (2) 代表的な湿地詳細図の作成 (3) 湿地保全計画の検討 (4) 環境管理情報システムの検討 (5) エコツーリズムの検討 (6) 環境教育計画の検討 (7) 技術移転セミナーの準備 | |
| | | | III [総合環境管理計画の策定] : | |
| | | | (1) 地域開発計画の指針、土地利用計画、水位管理計画、湿地保全計画、環境管理情報システム指針、エコツーリズム発展計画 (2) 対策案の評価 (3) 事業費概算の算出 (4) 段階別実施計画の策定 (5) 技術移転セミナーの実施 | |